

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成22年6月30日  |
| 【事業年度】     | 第144期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）  |
| 【会社名】      | TOTO株式会社  |
| 【英訳名】      | TOTO LTD.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 張本 邦雄  |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号  |
| 【電話番号】     | 北九州 093（951）2105  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 本多 一秀  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門一丁目1番28号（TOTOビル）<br>TOTO株式会社 東京コーポレート部  |
| 【電話番号】     | 東京 03（3595）9701   |
| 【事務連絡者氏名】  | 東京コーポレート部長 小峰 実   |
| 【縦覧に供する場所】 | TOTO株式会社東京支社<br>（東京都港区虎ノ門一丁目1番28号（TOTOビル））<br>TOTO株式会社関西支社<br>（大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル））<br>TOTO株式会社名古屋支社<br>（名古屋市中区栄二丁目3番1号（名古屋広小路ビルディング））<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号）<br>証券会員制法人福岡証券取引所<br>（福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

（注） は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                           | 第140期<br>平成18年3月 | 第141期<br>平成19年3月 | 第142期<br>平成20年3月 | 第143期<br>平成21年3月 | 第144期<br>平成22年3月 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)                             | 494,784          | 512,200          | 501,060          | 464,505          | 421,929          |
| 経常利益(百万円)                            | 22,769           | 25,242           | 19,227           | 5,936            | 7,339            |
| 当期純利益又は当期純損失<br>( ) (百万円)            | 12,996           | 13,544           | 13,239           | 26,261           | 878              |
| 純資産額(百万円)                            | 221,465          | 233,242          | 231,530          | 184,893          | 188,549          |
| 総資産額(百万円)                            | 474,823          | 466,736          | 451,744          | 388,645          | 378,266          |
| 1株当たり純資産額(円)                         | 638.38           | 659.68           | 652.84           | 520.36           | 530.35           |
| 1株当たり当期純利益又は1<br>株当たり当期純損失( )<br>(円) | 37.12            | 39.07            | 38.21            | 75.80            | 2.54             |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益(円)             | 36.13            | 37.96            | 37.81            | -                | 2.53             |
| 自己資本比率(%)                            | 46.6             | 49.0             | 50.1             | 46.4             | 48.6             |
| 自己資本利益率(%)                           | 6.2              | 6.0              | 5.8              | 12.9             | 0.5              |
| 株価収益率(倍)                             | 29.4             | 30.2             | 24.7             | -                | 250.8            |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー(百万円)            | 26,872           | 28,575           | 32,884           | 23,403           | 33,627           |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー(百万円)            | 7,260            | 25,310           | 22,121           | 18,629           | 14,828           |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー(百万円)            | 16,501           | 10,834           | 7,246            | 2,215            | 12,223           |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高(百万円)              | 47,828           | 40,579           | 43,674           | 43,865           | 50,563           |
| 従業員数(人)                              | 19,246           | 20,202           | 21,005           | 23,935           | 23,143           |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、また、株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                           | 第140期<br>平成18年3月 | 第141期<br>平成19年3月 | 第142期<br>平成20年3月 | 第143期<br>平成21年3月 | 第144期<br>平成22年3月 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高(百万円)                             | 401,538          | 413,297          | 392,050          | 359,525          | 322,850          |
| 経常利益(百万円)                            | 14,073           | 13,532           | 11,015           | 780              | 3,527            |
| 当期純利益又は当期純損失<br>( ) (百万円)            | 9,046            | 8,558            | 5,333            | 24,676           | 1,164            |
| 資本金(百万円)                             | 35,579           | 35,579           | 35,579           | 35,579           | 35,579           |
| 発行済株式総数(千株)                          | 371,662          | 371,662          | 371,662          | 371,662          | 371,662          |
| 純資産額(百万円)                            | 210,344          | 211,342          | 200,922          | 165,986          | 168,648          |
| 総資産額(百万円)                            | 394,738          | 388,143          | 358,281          | 316,307          | 310,636          |
| 1株当たり純資産額(円)                         | 606.09           | 609.63           | 579.18           | 478.43           | 486.11           |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当<br>額)(円)    | 12.00<br>(6.00)  | 13.00<br>(6.50)  | 14.00<br>(7.00)  | 10.00<br>(5.00)  | 10.00<br>(5.00)  |
| 1株当たり当期純利益又は1<br>株当たり当期純損失( )<br>(円) | 25.72            | 24.68            | 15.38            | 71.21            | 3.36             |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益(円)             | 25.44            | 24.46            | 15.38            | -                | 3.36             |
| 自己資本比率(%)                            | 53.3             | 54.4             | 56.0             | 52.4             | 54.2             |
| 自己資本利益率(%)                           | 4.5              | 4.1              | 2.6              | 13.5             | 0.7              |
| 株価収益率(倍)                             | 42.5             | 47.9             | 61.3             | -                | 189.6            |
| 配当性向(%)                              | 46.7             | 52.7             | 91.0             | -                | 297.6            |
| 従業員数(人)                              | 6,538            | 6,496            | 7,385            | 7,642            | 7,775            |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
3. 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、また、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

## 2【沿革】

|          |   |
|----------|---|
| 大正6年5月   | 日本陶器合名会社（現在の株式会社ノリタケカンパニーリミテド）内にあった製陶研究所の技術をもって、資本金100万円で東洋陶器株式会社を設立し、衛生陶器と食卓用陶磁器の製造販売を開始   |
| 大正9年1月   | 日本で最初の連続焼成窯（ドレスラー式トンネル窯）による焼成を開始  |
| 昭和12年10月 | 衛生陶器工場竣工（茅ヶ崎工場）   |
| 昭和21年11月 | 水栓金具の生産開始（小倉第一金具工場竣工）   |
| 昭和24年5月  | 株式上場（東京・名古屋・大阪・福岡各証券取引所）  |
| 昭和33年7月  | プラスチック製品生産開始（茅ヶ崎工場）   |
| 昭和37年6月  | 衛生陶器工場竣工（滋賀工場）  |
| 昭和42年4月  | 水栓金具工場竣工（小倉第二工場）  |
| 昭和43年4月  | 衛生陶器工場竣工（中津工場）  |
| 昭和45年3月  | 東陶機器株式会社に社名変更   |
| 昭和45年3月  | ホーロー浴槽の生産開始（小倉第二工場）   |
| 昭和46年5月  | 水栓金具工場竣工（大分工場）  |
| 昭和47年1月  | 洗面化粧台の生産開始（行橋工場竣工）  |
| 昭和55年7月  | 給湯機の生産開始（滋賀工場）  |
| 昭和55年12月 | アフターサービス業務会社を設立（東陶メンテナンス㈱（現社名：TOTOメンテナンス㈱））   |
| 昭和60年3月  | 施工・管理業務会社を設立（東陶エンジニアリング㈱（現社名：TOTOエンジニアリング㈱））  |
| 昭和61年5月  | ユニットバスルーム製造会社を設立（千葉東陶㈱（現社名：TOTOバスクリエイト㈱））   |
| 平成元年3月   | 決算期を11月30日から3月31日に変更  |
| 平成元年7月   | システムキッチン製造会社を設立（東陶ハイリビング㈱（現社名：TOTOハイリビング㈱））   |
| 平成元年11月  | 米国に販売会社を設立（TOTO Kiki U.S.A. Inc.（現社名：TOTO U.S.A.,Inc.））   |
| 平成3年9月   | 米国に本格進出<br>衛生陶器製造会社を設立（TOTO Industries(Atlanta),Inc.（現社名：TOTO U.S.A.,Inc.））   |
| 平成4年4月   | ニューセラミック工場竣工（中津第二工場）  |
| 平成4年6月   | ウォシュレット工場竣工（小倉第三工場）   |
| 平成6年4月   | 中国に進出<br>4月 衛生陶器製造会社を設立（北京東陶有限公司）<br>6月 ホーロー浴槽製造会社を設立（南京東陶有限公司）<br>7月 水栓金具製造会社を設立（東陶機器（大連）有限公司（現社名：東陶（大連）有限公司））   |
| 平成6年6月   | ニューセラミック製造会社を設立（東陶オプトロニクス㈱（現社名：TOTOファインセラミックス㈱））  |
| 平成7年3月   | 中国に衛生陶器製造会社を設立（東陶機器（北京）有限公司）  |
| 平成7年9月   | マレーシアに進出<br>ウォシュレット製造会社を設立（TOTOKIKI(MALAYSIA)SDN.BHD.（現社名：TOTO MALAYSIA SDN.BHD.））  |
| 平成7年11月  | 中国に販売・持株会社を設立（東陶機器（中国）有限公司（現社名：東陶（中国）有限公司））   |
| 平成8年10月  | 米国に持株会社を設立（TOTO U.S.A.,Inc.）  |
| 平成13年1月  | 米国の販売会社（TOTO Kiki U.S.A. Inc.）と製造会社（TOTO Industries(Atlanta),Inc.）を統合し、TOTO U.S.A.,Inc.に社名変更<br>従来の持株会社（TOTO U.S.A.,Inc.）は、TOTO U.S.A.Holdings,Inc.に社名変更<br>（現社名：TOTO AMERICAS HOLDINGS,INC.） |
| 平成13年10月 | 当社・愛知電機㈱・小糸工業㈱の3社共同で、会社分割制度を用い、ウォシュレット製造会社を設立（㈱パンウォシュレット（現社名：TOTOウォシュレットテクノ㈱））  |
| 平成14年2月  | ベトナムに衛生陶器製造会社を設立（TOTO VIETNAM CO.,LTD）  |
| 平成18年4月  | メキシコに衛生陶器製造会社を設立（TOTO SANITARIOS DE MEXICO,S.A.DE C.V.（現社名：TOTO MEXICO,S.A.DE C.V.））  |
| 平成19年3月  | 愛知電機㈱・小糸工業㈱よりTOTOウォシュレットテクノ㈱の株式を全て取得し、100%子会社化  |
| 平成19年5月  | TOTO株式会社に社名変更   |
| 平成19年12月 | ドイツの持株会社（TOTO Ger ä te GmbH（現社名：TOTO Europe GmbH））に増資を実施  |
| 平成20年1月  | シンガポールにアジア・オセアニア統括会社を設立（TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.）   |

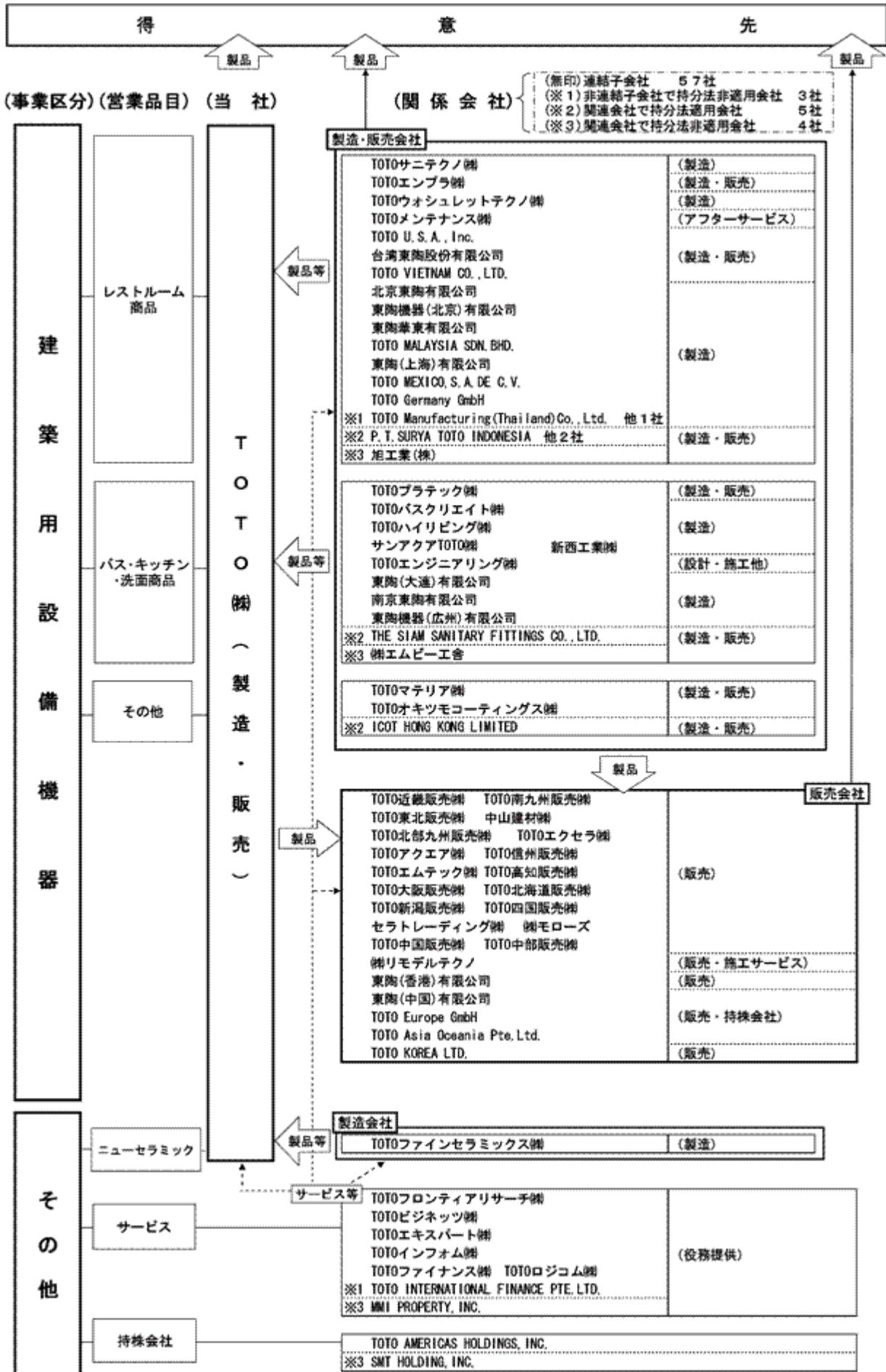
### 3【事業の内容】

当社グループは、TOTO株式会社（当社）及び子会社60社、関連会社9社により構成されており、主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### 建築用設備機器

- レストルーム商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、TOTOサニテクノ(株)が衛生陶器の一部を、TOTOエンブラ(株)が腰掛便器用シートとプラスチック・ゴム成形部品の一部を、TOTOウォシュレットテクノ(株)が温水洗浄便座等を製造し、当社に供給しています。また、TOTOメンテナンス(株)は、これらの製品の補修業務などのアフターサービス業務を行っています。
- 海外連結子会社では、TOTO U.S.A., Inc.、台湾東陶股?有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器(北京)有限公司、東陶華東有限公司、TOTO VIETNAM CO., LTD.、TOTO MEXICO, S.A. DE C. V. が衛生陶器を、TOTO MALAYSIA SDN. BHD.、東陶(上海)有限公司が温水洗浄便座を製造しています。
- 関連会社については、P.T. SURYA TOTO INDONESIAなど4社が衛生陶器等を製造・販売しています。
- バス・キッチン・洗面商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、TOTOプラテック(株)がプラスチック浴槽の一部とマーブライトカウンターを、TOTOバスクリエイト(株)がユニットバスルームを、TOTOハイリビング(株)がシステムキッチンと洗面化粧台を、サンアクアTOTO(株)が水栓金具の一部を製造し、当社に供給しています。また、TOTOエンジニアリング(株)は、バス・キッチン・洗面商品の設計・施工ほかを行っています。
- 海外連結子会社では、東陶(大連)有限公司、東陶機器(広州)有限公司が水栓金具及び部品を、南京東陶有限公司が鋳物ホーロー浴槽を製造しています。
- 関連会社については、THE SIAM SANITARY FITTINGS CO., LTD. など2社が水栓金具等の製造・販売をしています。
- その他：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社のTOTOマテリア(株)がタイル建材製品の製造・販売をしています。
- 関連会社については、ICOT HONG KONG LIMITEDがタイル建材等の製造・販売をしています。
- 販売：国内連結子会社のTOTOエムテック(株)、TOTO近畿販売(株)、TOTO北部九州販売(株)、海外連結子会社の東陶(中国)有限公司、東陶(香港)有限公司、TOTO KOREA LTD. など、連結子会社24社が当企業集団で製造した製品を販売しています。
- その他：当社が製造・販売しているほか、連結子会社のTOTOファインセラミックス(株)がセラミック製品を製造しています。
- また、TOTOビジネット(株)が当社に対する事務所など不動産の賃貸業を行うなど、6社の連結子会社が当社等に対しサービス等の役務提供業務をしています。

以上、述べた事項について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称                                   | 住所                    | 資本金<br>(百万円)   | 主要な事業の内容                             | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|--------------------------------------|-----------------------|----------------|--------------------------------------|---------------------|---|
| (連結子会社)<br>TOTOサニテクノ(株)              | 愛知県常滑市                | 100            | 衛生陶器の製造・販売                           | 99.9<br>(64.0)      | ・衛生陶器製品の購入<br>・土地の一部を賃貸<br>・役員の兼任等...有              |
| TOTOエンブラ(株)                          | 福岡県苅田町                | 200            | 腰掛便器用シート、<br>プラスチック・ゴム<br>成形部品の製造・販売 | 100                 | ・プラスチック成形品<br>の購入<br>・役員の兼任等...有                    |
| TOTOプラテック(株)                         | 福岡県豊前市                | 280            | プラスチック浴槽・<br>マーブライトカウン<br>ターの製造・販売   | 99.9                | ・浴槽製品・マーブラ<br>イト製品の購入<br>・役員の兼任等...有                |
| TOTOバスクリエイト(株)<br>1                  | 千葉県佐倉市                | 2,200          | ユニットバスルーム<br>の製造・販売                  | 100                 | ・ユニットバスルーム<br>の購入<br>・土地の一部を賃貸<br>・役員の兼任等...有       |
| TOTOハイリビング(株)<br>1                   | 千葉県茂原市                | 400            | システムキッチン・<br>洗面化粧台の製造・<br>販売         | 100                 | ・システムキッチン・<br>洗面化粧台の購入<br>・土地等の一部を賃貸<br>・役員の兼任等...有 |
| TOTOマテリア(株)                          | 岐阜県土岐市                | 100            | タイル建材の製造・<br>販売                      | 100                 | ・タイル建材製品の購<br>入<br>・役員の兼任等...有                      |
| TOTOファインセラミッ<br>クス(株)                | 福島県楢葉町                | 100            | 光伝送用部品の製造<br>・販売                     | 100                 | ・光伝送用部品の購入<br>・設備資金・運転資金<br>の援助<br>・役員の兼任等...有      |
| TOTOウォッシュレットテ<br>クノ(株)<br>1          | 北九州市小倉南区              | 400            | 温水洗浄便座の製造<br>・販売                     | 100                 | ・温水洗浄便座製品の<br>購入<br>・土地等の一部を賃貸<br>・役員の兼任等...有       |
| TOTOメンテナンス(株)                        | 東京都墨田区                | 100            | 製品のアフターサー<br>ビス                      | 100                 | ・当社製品のアフター<br>サービス業務の委託<br>・役員の兼任等...有              |
| TOTOエンジニアリング<br>(株)                  | 東京都墨田区                | 100            | ユニットバスルーム<br>等の販売・施工管理               | 100                 | ・ユニットバスルーム<br>等の販売 施工管理業<br>務の委託<br>・役員の兼任等...有     |
| TOTOエムテック(株)                         | 東京都新宿区                | 100            | 住宅設備機器の販売                            | 100                 | ・住宅設備機器の販売<br>・役員の兼任等...有                           |
| TOTO近畿販売(株)                          | 神戸市中央区                | 42             | 住宅設備機器の販売                            | 100                 | ・住宅設備機器の販売<br>・役員の兼任等...有                           |
| TOTOファイナンス(株)                        | 北九州市小倉北区              | 200            | 当社の子会社への資<br>金貸付                     | 100                 | ・運転資金の援助<br>・借入金の保証<br>・役員の兼任等...有                  |
| TOTO AMERICAS<br>HOLDINGS, INC.<br>1 | Atlanta, GA<br>U.S.A. | 千米ドル<br>88,325 | 持株会社                                 | 100                 | ・借入金の保証<br>・役員の兼任等...有                              |

| 名称                                 | 住所   | 資本金<br>(百万円)           | 主要な事業の内容                   | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                                 |
|------------------------------------|--|------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------------------------|
| TOTO U.S.A., Inc.<br>1             | Atlanta, GA<br>U.S.A.                        | 千米ドル<br>78,420         | 衛生陶器の製造<br>米国における製品の<br>販売 | 100<br>(100)        | ・衛生陶器製品等の販<br>売<br>・役員の兼任等...有       |
| 東陶(中国)有限公司<br>1                    | 中華人民共和国<br>北京市                               | 千米ドル<br>53,850         | 持株会社、中国にお<br>ける製品の販売       | 100                 | ・役員の兼任等...有                          |
| 北京東陶有限公司                           | 中華人民共和国<br>北京市                               | 千米ドル<br>15,000         | 衛生陶器の製造・販<br>売             | 55<br>(55)          | ・衛生陶器製品の購入<br>・役員の兼任等...有            |
| 東陶機器(北京)有限<br>公司                   | 中華人民共和国<br>北京市                               | 千米ドル<br>24,000         | 衛生陶器の製造・販<br>売             | 60<br>(60)          | ・衛生陶器製品の購入<br>・役員の兼任等...有            |
| 南京東陶有限公司                           | 中華人民共和国<br>南京市                               | 千米ドル<br>17,400         | 鋳物ホーロー浴槽の<br>製造・販売         | 75<br>(45)          | ・鋳物ホーロー浴槽の<br>購入<br>・役員の兼任等...有      |
| 東陶(大連)有限公司                         | 中華人民共和国<br>大連市                               | 1,891                  | 水栓金具の製造・販<br>売             | 75<br>(75)          | ・水栓金具の購入<br>・役員の兼任等...有              |
| 東陶(上海)有限公司                         | 中華人民共和国<br>上海市                               | 千米ドル<br>12,750         | 衛生設備関連商品の<br>製造・販売         | 100<br>(100)        | ・衛生設備関連商品の<br>購入<br>・役員の兼任等...有      |
| 東陶華東有限公司                           | 中華人民共和国<br>上海市                               | 千米ドル<br>18,800         | 衛生陶器の製造・販<br>売             | 100<br>(100)        | ・衛生陶器製品の購入<br>・役員の兼任等...有            |
| 台湾東陶股?有限公司                         | 中華民国<br>台湾省台北市                               | 千台湾ドル<br>294,600       | 衛生陶器等の製造・<br>販売            | 92.3                | ・衛生陶器製品の購入<br>・役員の兼任等...有            |
| TOTO VIETNAM CO.,LTD.<br>1         | Hanoi, Vietnam                               | 千米ドル<br>40,000         | 衛生陶器等の製造・<br>販売            | 100                 | ・衛生陶器製品の購入<br>・借入金の保証<br>・役員の兼任等...有 |
| TOTO MALAYSIA SDN.<br>BHD.         | Seremban,<br>Negeri<br>Sembilan,<br>Malaysia | 千マレーシ<br>アドル<br>50,000 | 温水洗浄便座の製造<br>・販売           | 100<br>(100)        | ・温水洗浄便座製品の<br>購入<br>・役員の兼任等...有      |
| TOTO Europe GmbH                   | Dusseldorf,<br>Germany                       | 千ユーロ<br>1,600          | 持株会社、欧州にお<br>ける製品の販売       | 100                 | ・衛生陶器製品等の販売<br>・借入金の保証<br>・役員の兼任...有 |
| TOTO Asia Oceania<br>Pte.Ltd.<br>1 | Singapore,<br>Singapore                      | 千米ドル<br>80,862         | 持株会社、アジアにお<br>ける製品の販売      | 100                 | ・衛生陶器製品等の販売<br>・役員の兼任等...有           |
| その他30社<br>(持分法適用関連会社)              |  |                        |                            |                     |                                      |
| P.T.SURYA TOTO<br>INDONESIA        | Jakarta,<br>Indonesia                        | 千ルピア<br>49,536,000     | 衛生陶器・水栓金具<br>等の製造・販売       | 39.5                | ・衛生陶器・水栓金具製<br>品等の購入<br>・役員の兼任等...有  |
| その他4社                              |  |                        |                            |                     |                                      |

(注) 1. 1の会社は、特定子会社に該当します。

2. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業区分の名称 | 従業員数(人) |
|---------|---------|
| 建築用設備機器 | 20,907  |
| その他     | 958     |
| 全社(共通)  | 1,278   |
| 合計      | 23,143  |

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 7,775   | 42.1    | 16.8      | 5,433,111 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、子会社等への出向従業員(当期855人)は除外しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

1. 当社グループには労働組合(TOTO UNION等)が組織されており、平成22年3月31日現在の組合員数は6,623人であります。
2. 労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出や企業の生産活動の回復など、国内外の経済対策効果によって景気は持ち直しの動きが見られるようになったものの、失業率は依然高水準にあり、物価が緩やかなデフレ傾向にあるなど、厳しい情勢で推移しました。

国内住宅設備業界におきましても、住宅ローン減税の拡大や環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度などの各種施策によって、平成21年11月からは持家の新設住宅着工戸数が前年同月比で改善され、住宅投資に下げ止まりの動きが見えはじめました。しかしながら、新設住宅着工戸数は平成21年通年では45年ぶりに80万戸を割り込み、大幅な需要減となりました。また、リモデル（増改築）需要につきましても、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みなどを背景に、個人消費の自律回復力には力強さがなく、景況感の悪化を受け低迷しました。

このような事業環境の中、当社グループは、平成21年7月に発表した創立100周年を迎える平成29年(2017年)に「真のグローバル企業」となることを目指す長期ビジョン「TOTO Vプラン2017」に基づき、事業再編も含めた抜本的なコスト構造改革に取り組み、生産体制見直しによる在庫削減やコスト低減活動および業務の効率化による経費削減を強力に推進しました。また、国内では全国のショールームに加え、工場やアフターサービスの現場などさまざまなお客様との接点を活用した「全社一丸リモデル創出活動」を推進しました。海外では、グローバル5極体制（日本、米国、中国、アジア・オセアニア、欧州）構築に向け基盤整備を進めるとともに、グローバル高級ブランドの確立を目指して販売活動を積極的に展開しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高に関しては、前連結会計年度比9.2%減の4,219億2千9百万円となりました。一方、利益面では、営業利益は前連結会計年度比0.4%増の65億8千9百万円、経常利益は前連結会計年度比23.6%増の73億3千9百万円となりました。当期純利益は、ショールームの再編費用や生産設備の除却、株式評価損などを特別損失として計上したこともあり、8億7千8百万円（前連結会計年度は当期純損失262億6千1百万円）となりました。

#### 事業区分別の業績

##### a. 建築用設備機器

市場環境と需要構造が大きく変化する中、当社独自の卓越した節水・環境技術や、多様化するお客様のライフスタイルに合わせた提案活動による需要の拡大に取り組みました。

##### <レストルーム商品>

大便器につきましては、世界初の洗浄技術「ハイブリッドエコロジーシステム」をさらに進化させ、国内最少の4.8L洗浄を可能にしたウォシュレット一体形高級便器のタンクレストイレ、新「ネオレストハイブリッドシリーズ」を平成21年8月に発売しました。発売後は特に、「節水」「デザイン」「お掃除のしやすさ」に高い評価をいただき、順調に売上を伸ばしております。

さらに、平成22年4月には国内では初めてとなるタンク式トイレでの4.8L洗浄ウォシュレット一体形便器「GG」を発売しました。TOTOでは4.8L住宅向け節水便器を今夏までに続々発売する予定で、平成23年までに発売する国内主要商品の80%を4.8L化することを目標にしています。水まわりのトップメーカーとして、環境配慮に優れた節水便器のさらなる普及を図ることで環境負荷の軽減に貢献することを目的に、これら4.8L便器を「GREEN MAX 4.8」と名付け、より快適で地球環境にやさしいトイレ空間を積極的にお客様へ提案していきます。

また、便座・便ふた内に断熱材を設けた「ダブル保温便座」を採用することで、便座を使用しない時の無駄な放熱を抑え、大幅な省エネを実現したウォシュレット「アプリコット」を含め、レストルーム空間のリモデル需要の掘り起こしを推進しました。

このような新商品を発売し販売活動を展開しましたが、新築向け売上が大きく減少し、リモデル向け売上も伸び悩んだことにより、レストルーム商品の売上高は前連結会計年度比7.9%減の1,842億2百万円となりました。

##### <バス・キッチン・洗面商品>

戸建住宅向けバスルームにつきましては、オンリーワン技術である「ソフトカラリ床」を標準搭載したシステムバスルーム「スプリノ」と、浴室としての基本性能が充実した「サザナ」を中心に積極的な商品価値訴求・提案活動を展開しました。しかしながら、新設住宅着工戸数の大幅な減少に伴う新築向け売上の低迷を挽回するまでには至りませんでした。

一方、マンションリモデルに好適のリモデルバスルーム「スプリノWAシリーズ」「もっとひろがるWBシリーズ」は、デザインや機能性に評価をいただき、堅調に売上が推移しております。

システムキッチンにつきましては、全国のショールームを起点として、多様化するお客様のライフスタイルと需要構造の変化への対応を進めました。平成21年4月にはお求めやすさを追求した「スタイルF」の品揃えを拡充し、販売活動の強化・需要獲得に努めました。しかしながら、中高級グレードのシステムキッチン「キュージア」や「レガセス」の売上が減少したことにより、キッチン全体での売上は前連結会計年度を下回りました。

洗面商品では、収納性と清掃性に配慮した洗面化粧台「オクターブ」が市場から非常に高い評価をいただき、発売以来順調に売上を伸ばしております。しかしながら、新築向け売上が大きく減少したため洗面商品全体での売上は前連結会計年度を下回りました。

以上のような活動を全社一丸となって展開しましたが、前半はリモデル向け売上も伸び悩んだことにより、バス・キッチン・洗面商品の売上高は前連結会計年度比10.6%減の2,069億5千5百万円となりました。

#### <その他商品>

タイル建材商品、浴室換気暖房乾燥機などの水電商品は需要低迷により売上が減少しましたが、手すりや福祉機器商品が堅調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比8.5%増の239億6千5百万円となりました。

この結果、建築用設備機器の売上高は、前連結会計年度比8.5%減の4,151億2千3百万円となりました。

#### b. その他

静電チャック、光通信部品、大型精密セラミック部品などのニューセラミック製品は、前半は市場低迷の影響を受けましたが、後半は市況の回復とともに、生産の合理化、コスト低減活動の徹底を推進し、利益改善を図りました。

トイレ用消臭スプレーや親水ガラスコートなどのカー用品を含む生活用品事業につきましては、中長期的にわたって安定的な収益を確保することが困難であると判断し、平成22年3月末をもって事業撤退いたしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比31.6%減の134億7千8百万円となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

##### a. 日本

お客様のライフスタイルや環境に配慮した新商品を積極的に投入した結果、四半期ごとに業績は徐々に回復に転じましたが、当連結会計年度における日本国内の売上高は、前連結会計年度比9.9%減の3,775億9百万円となりました。

##### b. 北中米

平成20年秋以降に始まった金融危機と世界同時不況による市況低迷の影響を受けながらも、TOTOの高い技術力を活かした環境配慮型商品を中心に販売活動を展開しました。4.8L大便器につきましては新商品を追加投入し品揃えを拡充した結果、販売台数が前連結会計年度比70%増となりました。

また、販売低調により競合他社から離反するホールセラー（卸売業者）にアプローチし、受注獲得に成功しています。

さらに、ウォシュレット一体形便器の最高機種「ネオレスト」や、バスルーム空間全体を提案するスイート商品などの高付加価値商品の販売にも注力し、著名ホテル・高級住宅物件などにおける販売活動を積極的に行いました。

このような活動を展開しましたが、長引く市況の悪化に加え円高基調による為替の影響もあり、売上高は前連結会計年度比17.6%減の198億円4百万円となりました。

##### c. 中国

世界経済の停滞により市場の成長スピードは減速傾向にありましたが、景気刺激策の効果もあり、市況は金融危機を完全に乗り越えて堅調に回復しています。

販売面では、平成21年2月に新設した成都ショールームを中心に、需要が好調な内陸部での活動を強化しました。また、平成21年4月に上海ショールーム内にオープンしたテクニカルセンターなどでの高機能商品の実演や各種イベントを通じて、高級ブランドイメージのさらなる向上に努めました。

生産面では、中国国内の衛生陶器の需要増に備えるため、平成23年（2011年）稼働を目指して華東第二工場（上海）の増設を進めるなど、積極的に生産・供給体制の強化を図っています。

さらに、環境配慮への取り組みを謳ったTVコマーシャルを放映するとともに、「東陶水環境基金」を通じた社会貢献活動などにも積極的に取り組み、環境保護意識の高い企業姿勢を発信しています。

また、平成22年1月には、中国国家工商行政管理総局より当社のコーポレートブランド（商標）である「TOTO」が、中国で全国的に周知・著名であると認められ、「馳名（ちめい）商標」として認定されました。これはTOTOの商品とブランドが評価された結果であり、中国市場における信用・信頼の証しと言えます。

このような活動を展開しましたが、前半の売上の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は前連結会計年度比2.0%減の329億5百万円となりました。

d. その他

欧州では、平成21年3月にドイツのフランクフルトで開催された、衛生・厨房・空調をテーマとした世界最大の展示会「ISH (International Sanitary and Heating)」への出展を皮切りに事業活動を本格的にスタートさせました。主にドイツ、フランス、イギリスを軸とした販売網の整備を進めるとともに、ウォシュレットをはじめ、環境にもやさしい独自の洗浄・節水技術を搭載したデザイン性の高い商品を中心に、日本発の新しい生活文化を積極的に提案しています。

また、アジア・オセアニア地域では、インド、中東、欧州などの新規成長市場での需要増加を見据え、タイに衛生陶器の製造会社「TOTO Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.」を平成21年11月に設立し、平成24年(2012年)稼働を目指して工場建設準備を進めるなど事業基盤の整備を推進しています。

重点成長市場である、インド、中東、ベトナムでは、著名物件へのアプローチや高付加価値商品を核とした販売活動に積極的に取り組んでいます。

このような活動を展開しましたが、売上高は前連結会計年度比2.1%減の190億8千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末の438億6千5百万円に比べ、66億9千7百万円増加し、505億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、336億2千7百万円(対前連結会計年度+102億2千4百万円)となりました。

これは、減価償却費205億7千5百万円、たな卸資産の減少額128億5千8百万円等による資金の増加によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、148億2千8百万円(対前連結会計年度+38億1百万円)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出100億4千4百万円、無形固定資産の取得による支出38億3千2百万円等による資金の減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、122億2千3百万円(対前連結会計年度100億8百万円)となりました。

これは、短期借入金の純減少額178億7千万円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出100億円、配当金の支払額34億6千4百万円等による資金の減少と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入200億円等による資金の増加によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりです。

| 事業区分の名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|---------|---------|--------|
| 建築用設備機器 | 398,174 | 9.3    |
| その他     | 5,599   | 39.3   |
| 合計      | 403,774 | 9.9    |

- (注) 1. 金額は、売価換算値で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは概ね見込生産方式を採っておりますので、受注の状況については記載を省略しました。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりです。

| 事業区分の名称 | 金額(百万円) | 前期比(%) |
|---------|---------|--------|
| 建築用設備機器 | 415,123 | 8.5    |
| その他     | 13,478  | 31.6   |
| 内部売上消去等 | 6,673   | -      |
| 合計      | 421,929 | 9.2    |

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合  
前連結会計年度、当連結会計年度ともに販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しました。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、平成21年7月に、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に「真のグローバル企業」となることを目指す長期ビジョン「TOTO Vプラン 2017」を策定し、グループをあげて取り組みを開始しています。

そのために、「国内住設事業」「海外事業」「新領域事業」をこれまで以上に加速させるとともに、環境配慮とコーポレートガバナンスの強化に注力していきます。



平成29年（2017年）の経営計画目標は、連結売上高6,000億円、連結営業利益480億円、ROA10%です。「真のグローバル企業」になることとこれらの目標を実現するために、Vプラン2017では3つの事業領域と、それらにまたがる5つの全社横断の革新活動をあわせて強力に推進していきます。

#### 「国内住設事業」

国内の新設住宅着工戸数は今後減少し、高耐久住宅へのシフトなどもありストック型社会へ本格的に移行していくことが予想されます。これはリモデル対象住宅数の増加を意味するところであり、そのような中で、当社の“強み”であるリモデル戦略をさらに加速させていきます。

水まわりのトップメーカーとして環境への取り組みを最重点課題にあげ、卓越した研究開発技術により提案する環境1商品（当社独自の環境配慮型商品）の普及促進によって、節水などによるCO2削減効果を訴求します。

また、「長持ち住宅」「CO2削減」「健康配慮」の3つのテーマを追求し、それぞれのライフスタイルや暮らしの夢に応えながら、人にも地球にも優しい住まいを実現すると同時に家族の絆や自然とのふれあいを大切にしたい、新しい生活スタイルを実現する「グリーンリモデル」の取り組みを推進します。さらに「TOTOリモデルクラブ店」との協業、ショールームでのブランド発信力なども引き続き強化していきます。

また、後述する全社横断の5つの革新活動を強力に推進することにより、体質改善・利益改善を図っていきます。以上のようなリモデル戦略を強力に推進することで、「国内住設事業」における平成29年（2017年）の経営計画目標、連結売上高4,000億円、連結営業利益240億円、ROA8%の達成を実現します。

#### 「海外事業」

ウォシュレットやハイドロテクト商品、節水便器などのTOTOらしさを活かした商品・販売戦略により、衛生性・快適性・環境配慮を徹底訴求し、海外のお客様にもこれまで以上に新しい生活スタイルを提案していきます。米国ではバスルーム全体での提案を強化し、トイレ以外の商品も充実させて中高級市場でのトップメーカーを目指します。また、新たにブラジルをはじめとした中南米市場での開拓を推進します。

中国では地産地消体制の充実を図り、他社を圧倒する販売、サービス体制を強化し、ハイエンド市場におけるTOTOブランドを不動のものとし、高収益体質を堅持していきます。

欧州では現地企業との提携やM&Aも視野に入れ事業スピードを加速させ、欧州における地位を確立しブランド力の強化を図っていきます。また、欧州でのネットワークを活用してロシアへの展開もあわせて推進していきます。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産・販売体制を充実させるとともに、インド、中東、ベトナムなどの成長著しい新興国市場での販売力を強化し事業を確立していきます。

これら各グローバル拠点での事業活動をスピードをあげて推進していくことで、「海外事業」における平成29年（2017年）の経営計画目標、連結売上高1,500億円、連結営業利益180億円、ROA13%の達成を実現します。

#### 「新領域事業」

「ハイドロテクト」「燃料電池」「セラミック」の3つの事業の強化を図ります。

「ハイドロテクト事業」では、光触媒を用いたNOx分解浄化技術により「空気浄化技術」の世界標準（グローバルスタンダード）を目指します。海外への展開としてはTOTOブランドとしての販売と、建材関連のパートナー企業と提携したパートナーブランドとしての販売という2つの販売体制を整えます。国内事業では、リモデル戦略への展開として、外壁の塗り替えやデザイン提案などの「外装リモデルビジネス」を構築し、リモデルクラブ店での取り扱いやユーザーのネットワーク化に取り組みます。さらに、ハイドロテクトの一層の認知拡大のために、パートナー企業と提携した「ハイドロテクトの輪」を広げ、国内だけでなく海外展開も強化していきます。

「燃料電池事業」では、発電効率と耐久面でのTOTOの強みを活かして、燃料電池の心臓部であるSOFC発電ユニットに特化して開発を行い、家庭用燃料電池の早期事業化を目指します。

「セラミック事業」では、光通信のコネクタであるレセプタクル、半導体製造装置の部材である静電チャック、高輝度で長寿命のセラミック発光管などTOTOのオンリーワン技術を活かせる商品群を強化し、成長期待分野において技術革新を加速させていきます。そして、これまで以上に海外への提案や販売活動を強化していくとともに、採算が合わなくなった商品からは撤退するなど、選択と集中を進めていきます。

これら3つの事業を確立し強化していくことで、「新領域事業」における平成29年（2017年）の経営計画目標、連結売上高500億円、連結営業利益60億円、ROA15%の達成を実現します。

また、これら「国内住設事業」「海外事業」「新領域事業」の3つの事業領域にまたがる以下の5つの全社横断の革新活動をあわせて強力に推進していきます。

#### **全社最適の商品戦略を進める「マーケティング革新」**

「CO<sub>2</sub>削減（節水）」と「大気浄化（ハイドロテクト）」をキーワードとした全社最適視点での商品企画を行い、当社のオンリーワン技術をもって開発を進めます。また、日本で開発したコアテクノロジーをグローバルスタンダード技術とし、地域特性に応じた商品を開発・生産し、他社を凌駕するTOTOらしいグローバルな商品戦略を推進していきます。

#### **強いコスト競争力を生み出す「サプライチェーン革新」**

「原材料の調達から生産・物流を経てお客様に商品をお届けするまでの流れ」を一本ととらえる、「高速サプライチェーン」の構築を行い、コスト競争力を高め、強固な経営体質の実現を目指します。

生産、販売、物流、情報の各部門が一体となった活動により、調達、生産、物流のリードタイムを短縮し、たな卸資産50%削減を目標として活動を推進していきます。

#### **新たな発想によるものづくりを進める「ものづくり革新」**

「次世代生産設備の開発」「材料革命」「プラットフォーム化（標準化）の推進」などを行います。

これまで以上に研究・技術グループと事業部が連携を強化して、全社最適の生産技術開発へ体制を移行し、新たな発想によるものづくりを進めます。

#### **業務のムダをなくし、積極的な人財登用を進める「マネジメントリソース革新」**

「コスト構造改革」と「人財戦略」の2つの切り口で改革を推進していきます。

「コスト構造改革」では、売上に左右されない「強固な企業体質」の実現に向けて、間接業務の効率を高め、戦略業務への人財投入を図っていきます。また、ルーティン業務の集約・一元化も推進し、これによって固定的な費用を低減し、将来的にはアウトソーシングも視野に入れ、成長戦略を達成できる強い企業体質へと変化させていきます。

「人財戦略」では、企業の総合力を向上させるために「多様で強い人財の育成」と「チャレンジする企業風土」の実現を目指します。特に、障がい者との協働（ノーマライゼーション）などダイバーシティを積極的に推進し、多様な人財を活用していきます。また、海外グループ会社においては経営トップ層以下、人財の現地化を推進するなど、新たな人財活用戦略を立てて実行していきます。

（注）当社グループで働くすべての人々は「次世代を築く貴重な財産である」という考えから、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

#### **事業環境変化に対する迅速な経営判断のための「経営情報イノベーション」**

上述の3つの事業領域と全社横断の4つの革新活動全体を支えるものとして、「経営情報基盤の再構築」を行います。

事業環境の変化に対し、迅速な判断を可能にする経営体質を実現するために、効率・コスト・CO<sub>2</sub>削減視点での全社最適ビジネスプロセスの構築、全事業領域でのITリソースの再配分、人材育成の強化を行い、さまざまな事業環境の変化に対応できる経営情報基盤を再構築していきます。

さらには、効率的なグループ経営、意思決定のプロセス見直しなどコーポレートガバナンスの強化を図るとともに、お客様・社会から必要とされ、地球に存在を許される企業として、生産・販売・物流活動におけるグローバルなCO<sub>2</sub>削減などの地球環境貢献も積極的に行っていきます。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、会社の支配に関する基本方針について取締役会において次のとおり決議いたしております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、ならびに当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることができる者であることが必要と考えております。

当社は、大正6年に創業以来、水まわりを中心とした市民生活文化の向上への寄与を企業使命と捉え、トイレ・洗面・浴室・キッチン空間事業、および精密・大型セラミック事業等を展開してまいりました。

当社の企業価値の源泉は、( )高品質な製品を提供し続けてきた高度な生産技術力、( )創業以来、ユニットバス・ウォシュレット等の新たな生活文化の創造に寄与する商品やネオレスト・ハイドロテクト等の環境配慮商品を創造してきた研究開発力、( )お客様の多様なニーズにきめ細やかに対応できる高品質かつ豊富な商品群、( )お客様に安心・安全・信頼の証しとして認知された企業ブランド、( )取引先との良好かつ長期的なパートナーシップに基づく販売力、( )前記( )～( )の維持・発展を担う従業員等にあります。

今後またゆめ研究開発と住宅設備機器という長期的な製品特性を通じたお客様との生涯にわたるきずなを通じて、国内外市場において水まわり生活文化の向上を牽引していくことにより、長期にわたる持続的な企業価値の向上を実現することが可能と考えております。

当社は、公開企業として当社株式の自由な売買を認めることは当然のことであり、特定の者またはグループ(以下、「大量買付者」といいます)による当社の大量の株式を買付ける行為(以下、「大量買付行為」といいます)に応じて当社株式の売却を行うか否かの最終的な判断は、当社株式を保有する株主の皆様にご委ねられるべきものと考えております。しかしながら、当該大量買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な手段を採ることによって当社の長期的な株主価値を確保することが必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

## ( ) 社是・企業理念および中長期経営計画

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念

「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追及し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しております。

このような社是・企業理念のもと、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるため、創立100周年を迎える平成29年(2017年)における当社の目指す姿と、その実現に向けた戦略フレームを示した「TOTO Vプラン2017」を策定し、グループを挙げて取り組みを開始しております。

「TOTO Vプラン2017」では、創立100周年時に目指す姿として、「『世界中のお客様』に新しい『まいにち』を提供し、これからも必要とされ続ける存在として『真のグローバル企業』になる」ことを掲げています。

戦略フレームにつきましては、<国内住設事業>、<海外事業>、<新領域事業>の3つの事業領域と、それらにまたがる「マーケティング革新」「サプライチェーン革新」「ものづくり革新」「マネジメントリソース革新」「経営情報イノベーション」の5つの全社横断の革新活動をあわせて強力に推進することで経営目標達成に取り組むとともに、環境配慮の取り組みを強化していきます。

## ( ) コーポレート・ガバナンスの強化

経営の公平性・客観性・透明性を高めることを目的に当社経営陣から独立した社外取締役を3名招聘しており、当社の経営全般についての客観的な助言・提言を通じた経営のモニタリングを実践いただいております。

なお、取締役の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。また、取締役の職務執行の適法性・妥当性を監査する監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会をはじめとする主要会議への出席・代表取締役との定期的な意見交換等監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しております。このほか、取締役の報酬の基本方針・体系を取締役に答申する報酬諮問委員会においては、過半数を社外の有識者とするにより、取締役の報酬の客観性ならびに透明性を確保しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するため、「当社株式の大量買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます)を導入いたしました。

大量買付行為に際して、株主の皆様が当社株式の売却、すなわち大量買付行為を受け入れるか否かの判断を適切に行っていただくためには、大量買付者から提供される情報のみならず、当該行為が当社に与える影響や、大量買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針、事業計画の内容等の必要かつ十分な情報、および当該大量買付行為に対する当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが不可欠であると考えております。

そこで、当社取締役会は、大量買付行為が、上記の考え方を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが必要と考え、本プランにおいて大量買付行為に関するルール（以下、「大量買付ルール」といいます）を定めております。

当社の大量買付ルールは、大量買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価・検討期間が経過した後に、大量買付行為が開始されるというものです。このルールが遵守されない場合、あるいは遵守されたとしても、後記「記載の特別委員会によって真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価を吊り上げて高値で株式を当社および当社関係者に引き取らせることを目的としている」と判断される場合や、当社株式の買付により当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権・ノウハウ・企業秘密情報・主要取引先や顧客等を大量買付者やそのグループ会社等に委譲させることを目的としていると判断される場合等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、対抗措置を講じることがあります。

具体的にいかなる対抗措置を講じるかについては、当社取締役会がその時点で最も適切と判断したものを選択することといたします。当社取締役会が具体的な対抗措置として株主割当により新株予約権を発行する場合には、対抗措置としての効果を勘案し、大量買付者は当該新株予約権を行使できないものとします。

また、平成18年6月29日開催の第140期定時株主総会において、「買収防衛策の導入に伴う定款一部変更の件」として、本プランの実効性を高めるため、発行可能株式総数の拡大を目的とした定款変更議案をご承認いただきました。

本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

大量買付ルールが遵守された場合、対抗措置を講じるか否かについては、その判断の合理性、公正性、客観性を担保しなければならないと考えております。そのため、当社は、当社取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置しております。特別委員会の委員は、3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役または社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者等）から選任しております。

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正さを担保するために、以下の手続きを経ることといたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、特別委員会は、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について取締役会評価期間中に勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものといたします。

本プランの継続または改廃は、毎年、定時株主総会後最初に開かれる取締役会において株主の皆様から選任された取締役によって検討し、その検討結果については速やかに開示いたします。また、関係法令等の改正・整備等を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、本プランの見直しを随時行い、変更等についても、速やかに開示いたします。

こうしたことから、当社取締役会は上記の取り組みが当社の上記の基本方針および企業価値ひいては株主共同の利益の確保に資するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において、当社グループが判断したものです。

### (1)経営環境に関するリスク

#### 経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 為替相場の変動

国際取引や外貨建てで取引している海外での生産、販売等の営業活動取引、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 株価の下落

当社グループは、投資有価証券として株式を保有していますが、当該株式の時価が帳簿価格を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損の計上が必要となり、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 金利の変動

金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 市場環境の変動

当社グループが主たる事業活動を行う住宅関連分野での需要の大幅な変動は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2)事業活動に関するリスク

#### 競合他社との競争

当社グループは、多岐にわたる製品の開発・生産・販売・サービスを行っており、さまざまな企業と競合しています。当社グループは、今後とも競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいりますが、将来にわたって優位に展開できなくなる可能性があります。

#### 急激な製品価格の下落

当社グループは、高付加価値商品の開発やコストリダクション活動などに積極的に取り組んでいますが、国内外の市場において激しい競争に晒されており、企業努力を上回る価格下落圧力が生じた場合は、当社グループの利益の確保に深刻な影響を受ける可能性があります。

#### 海外事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかしながら、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違、商習慣に関する障害、さらには投資・海外送金・輸出入・外国為替などの規制の変更や税制の変更等様々な政治的、経済的もしくは法的な障害を伴う可能性があり、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 技術革新の重要性

当社グループの継続的成長および競争力向上には、新技術や新製品開発のための技術革新が重要となりますが、将来の市場ニーズの変化に適切に対応できなかった場合などにおいては、当社グループの将来の成長や収益性に影響を受ける可能性があります。

#### 企業買収および他社との業務提携等

当社グループは、経営の効率化と競争力強化のため、企業買収及び資本参加を含む投資、他社との業務提携等による事業の拡大を行うことがあります。新しい製品やサービスを提供するにはこのような経営戦略が不可欠となりますが、活動が円滑に進まない、あるいは当初期待した効果が得られない可能性があります。また、他社が事業戦略を変更した場合には、当社グループは資本参加、業務提携関係等を維持することが困難になる可能性もあります。

#### 原材料等の調達

当社グループの製造事業にとって、高品質の原材料及び部品等を安定的かつタイムリーに入手することは不可欠であり、そのために信頼のおける購入先を選定し調達活動を推進しています。しかし、購入先からの供給が中断した場合や業界内での需要が急増した場合、もしくは需給環境の変化等によりその調達価格が高騰する可能性もあります。このような場合には、購入先の変更や追加、あるいは他の原材料や部品の切り替え等がタイムリーに行うことができず、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### 代理店等の財政状況

当社グループの販売取引先は、当社グループとの契約に基づき、代金後払いで製品・サービスを購入している場合があります。

万一、当社グループが多額の売掛債権を有する販売取引先の財政状態が悪化し、契約条件どおりの支払いを受けられない場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

### (3) 中長期経営計画等に関するリスク

#### 中長期経営計画等の目標達成

当社グループは、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に、真のグローバル企業となることを目指す「TOTO Vプラン2017」を推進しています。しかし、当社グループの計画達成に向けた取り組みにもかかわらず、事業環境のさらなる悪化などの要因により、全ての目標達成または期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

#### 事業構造改革

当社グループは、継続的な成長と収益力のさらなる向上を目指すため、事業の選択と集中を進め、経営の効率化を図ってまいります。しかしながら、これらの事業再編や事業構造改革推進の過程において、費用の増加等によって当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

### (4) 法的規制及び訴訟等

#### 製品の欠陥

当社グループは、厳格な独自品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っています。しかしながら製品に欠陥が生じた場合、欠陥に起因する直接的・間接的損害に対して、当社グループは製造物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用の支出が生じる可能性があります。また当該問題に関する報道により、当社グループのブランドイメージの低下、顧客の流出などを招き、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権による保護に努めていますが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合などには、その技術が利用できない、または不利な条件で利用せざるを得ない場合もあります。加えて、当社グループが知的財産権に関し、第三者より訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟を提起しなければならないことがあります。その場合において、多額の訴訟費用が費やされる可能性もあり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。

#### 会計基準及び税制等の変更

新たな会計基準の適用や新たな税制の導入・変更によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、税制等の改正や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

#### 環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれら法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、過去・現在及び将来の事業活動において、環境に関する費用負担の増加や賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 気候変動に関する規制

気候変動抑制のため、世界的規模でのエネルギー使用の合理化や地球温暖化対策などの法令等の規制が強まっています。当社グループにおいて、これら規制の強化に伴い、新たな税負担、事業活動における諸資材・燃料の変更、設備の変更等の対応費用が増加することで、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報の流出

当社グループは、事業活動において顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客等の個人情報を含む）を入手したり、他企業等の情報を受け取ることがあります。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払い、情報の漏えいが生じないよう最大限の管理に努めていますが、不測の事態により情報が外部に流出する可能性があります。この場合には、損害賠償等の多額な費用負担が生じたり、当社グループの事業活動やブランドイメージに影響が及ぶ可能性があります。また当社グループの事業上の重要機密が第三者に不正流用される恐れもあり、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他の法的規制等

当社グループは、日本及び諸外国・地域の様々な規制に従って事業活動を行っています。これらの法規制や許認可制度等が従来よりも厳格になることにより、当社グループの事業活動が制限を受けたり、法規制等に適合するための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが、不適切な対応や重大な違反をした場合には、当社グループの事業やブランドイメージに影響が及ぶ可能性があります。

#### (5)災害等に関するリスク

当社グループの事業拠点は、日本をはじめ世界各地に展開しています。地震、台風及び洪水などの自然災害や戦争、テロ行為、重大な労働災害または強毒化した新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの設備の損害だけではなく貴重な人的資源に重大な影響を与え、当社グループの事業活動の一部または全体に大きな支障をきたす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)その他のリスク

##### 年金債務

当社及び一部のグループ会社では外部積立による退職年金制度を設けています。今後、金利の低下により退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りをもたらす可能性があります。その結果、数理計算上の差異（損失）が増加し、将来にわたる退職給付費用が増加する可能性があります。

##### 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準等に従い、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を行っています。その結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得など様々な予測・仮定に基づいており、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。従って、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術供与契約

| 契約会社名           | 契約相手先名称   | 国名         | 契約内容                    | 対価の受取           | 契約期間                         |
|-----------------|---|------------|-------------------------|-----------------|------------------------------|
| TOTO(株)<br>(当社) | P.T.SURYA TOTO<br>INDONESIA                             | インドネ<br>シア | 衛生陶器・水栓金具の製造<br>技術の提供   | 一定料率のロ<br>イヤルティ | 平成13年5月1日から<br>10年間          |
|                 | SIAM SANITARY<br>WARE INDUSTRY<br>CO.,LTD.              | タイ         | 衛生陶器の製造技術の提供            | 一定料率のロ<br>イヤルティ | 平成18年2月18日から<br>5年間          |
|                 | SIAM SANITARY<br>WARE INDUSTRY<br>(NONGKAE)<br>CO.,LTD. | タイ         | 衛生陶器の製造技術の提供            | 一定料率のロ<br>イヤルティ | 平成18年2月18日から<br>5年間          |
|                 | 鶏林窯業株式会社  | 韓国         | 衛生陶器の加圧成形技術等<br>の提供     | 一定額のロイ<br>ヤルティ  | 平成14年10月29日から<br>平成22年8月6日まで |
|                 | 廈門和利多衛浴科<br>技有限公司                                       | 中国         | 便座・便蓋・排水弁等の製<br>造技術等の提供 | 一定料率のロ<br>イヤルティ | 平成19年1月1日から<br>10年間          |

### (2) 会社分割契約

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、当社の中津工場における衛生陶器等の製造に関する事業等を会社分割し、TOTOサニテクノ株式会社へ承継する吸収分割を行うことを決議し、同年11月2日に会社分割契約を締結しました。

会社分割の概要は以下の通りです。

#### 会社分割の目的

当社中津工場の衛生陶器製造事業、工場管理部門及び物流部門をTOTOサニテクノ株式会社へ編入することにより、人的・技術的交流を深め、TOTOサニテクノ株式会社の技術レベルを向上させ、更なる品質向上とコスト競争力強化を図ることを目的として、会社分割を行います。

#### 会社分割の方法

当社を分割会社とし、TOTOサニテクノ株式会社を承継会社とする吸収分割。

#### 会社分割の期日

平成22年4月1日

#### 分割に際して発行する株式及び割当

分割に際し、承継会社が発行する普通株式205万株の全てを当社に割当て交付する。

#### 割当株式数の算定根拠

承継会社であるTOTOサニテクノ株式会社は、当社の連結子会社であるため、両者間で協議の上割当てる株式数を決定しました。

#### 分割する資産、負債の状況（平成22年3月31日現在）

| 資産   | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 流動資産 | 1,712   |
| 固定資産 | 3,611   |
| 合計   | 5,323   |

#### 吸収分割承継会社の概要（平成22年3月31日現在）

商号 TOTOサニテクノ株式会社

事業の内容 各種建築用設備機器の製造、販売

本社所在地 愛知県常滑市

資本金 100百万円

## 6【研究開発活動】

研究開発部門では、生活価値を創造する核となる技術、また節水を通じたCO<sub>2</sub>削減や環境浄化に貢献する技術を生み出すことを使命として考え、社会から必要とされる企業であり続けるために、当社にしかできない「オンリーワン技術」の研究開発を行っています。

新エネルギー利用技術として注目されているSOFC(固体酸化物形燃料電池)においては、これまで当社が培ってきたセラミック技術を応用した研究開発を継続しています。高い発電性能をもつ発電モジュールの開発に特化し、平成23年度の事業化を目指して実証試験を重ねています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は131億1千3百万円です。

当連結会計年度における各事業区分別の活動内容及び研究開発費は次の通りです。

なお、各事業区分に配賦できない研究開発費が22億1千5百万円あります。

### a．建築用設備機器

4.8リットル洗浄(大洗浄時)という大幅な節水を実現したトイレ新「ネオレストハイブリッドシリーズ」、及び「GG」を開発しました。今後も引き続き、グローバルな展開を視野に入れた「オンリーワン技術」の研究・開発を行っていきます。

当事業区分に係る研究費用は、98億9千7百万円です。

### b．その他

TOTOの光触媒技術「ハイドロテクト」を応用した外装建材においては、これまでの特徴である「セルフクリーニング」機能に加え、大気汚染の原因となる窒素酸化物を浄化する「空気浄化」機能をキーとしてグローバルに展開するために、光触媒機能のさらなる向上や、素材応用範囲を広げるための研究開発活動を継続して実施しています。

当事業区分に係る研究開発費は、9億9千9百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の収益性の低下等による評価減等については、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新設住宅着工戸数が45年ぶりに80万户を下回ったことや景況感の悪化によるモデル需要の低迷により、売上高は前連結会計年度比9.2%減の4,219億2千9百万円となりました。

利益面では、全社を挙げたコストリダクションの取り組みや経費削減等により、売上高が減少する中で、営業利益は前連結会計年度比0.4%増の65億8千9百万円、経常利益は前連結会計年度比23.6%増の73億3千9百万円となりました。

当期純利益は、ショールームの再編費用や生産設備の除却、株式評価損などを特別損失として計上したこともあり、8億7千8百万円（前連結会計年度は当期純損失262億6千1百万円）となりました。

### (3)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,801億4千9百万円（前連結会計年度末は1,876億8千9百万円）となり、75億4千万円減少いたしました。

前連結会計年度からの主な増減要因については、商品及び製品が81億2千4百万円の減少、受取手形及び売掛金が29億2千6百万円の減少、仕掛品が27億2千9百万円の減少、原材料及び貯蔵品が17億1千万円の減少、有価証券が75億円の増加となっています。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,981億1千6百万円（前連結会計年度末は2,009億5千5百万円）となり、28億3千9百万円減少いたしました。

前連結会計年度からの主な増減要因については、機械装置及び運搬具が35億2千3百万円の減少、建物及び構築物が32億7千8百万円の減少、投資有価証券が62億6千9百万円の増加となっています。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、1,897億1千7百万円（前連結会計年度末は2,037億5千1百万円）となり、140億3千4百万円減少いたしました。

前連結会計年度からの主な増減要因については、短期借入金が131億8百万円の減少、長期借入金が47億6千7百万円の減少、支払手形及び買掛金が40億7千1百万円の減少、コマーシャル・ペーパーが100億円の増加となっています。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,885億4千9百万円（前連結会計年度末は1,848億9千3百万円）となり、36億5千5百万円増加いたしました。

前連結会計年度からの主な増減要因については、当期純利益8億7千8百万円による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金47億5千1百万円の増加、為替換算調整勘定11億9千5百万円の増加、配当金支払34億6千4百万円による利益剰余金の減少となっています。

### (4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、「水まわりを中心とした生活空間において、より豊かで快適な生活文化を創造・提供し続ける。」ことを基本方針とし、当連結会計年度は 11,607百万円の設備投資を実施いたしました。

<建築用設備機器>TOTOバスクリエイト株式会社、TOTOハイリビング株式会社およびTOTOウォシュレットテクノ株式会社の生産設備・金型購入、システムバスおよびシステムキッチンのショールーム展示品の入替など、10,174百万円の設備投資を行いました。

<その他>セラミック生産設備導入などで、510百万円の設備投資を行いました。

<全社>全社的な投資として、研究開発設備購入などで、921百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度に完成の主要な設備としては、全国各所のショールーム等の改修等があります。  
 なお、所要資金については自己資金を充ちいたしました。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却しました。

| 会社名<br>事業所名            | 所在地  | 設備の内容           | 除却時期                | 除却時帳簿価額 |
|------------------------|------|-----------------|---------------------|---------|
| TOTO(株) 各支社<br>・支店・営業所 | 全国各所 | ショールーム展示品、建物造作等 | 平成21年4月<br>～平成22年3月 | 94百万円   |

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)           | 事業区分の名称       | 設備の内容                         | 帳簿価額（百万円）   |               |               |     | 従業員数<br>(人) |       |
|-------------------------|---------------|-------------------------------|-------------|---------------|---------------|-----|-------------|-------|
|                         |               |                               | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)  | その他 |             | 合計    |
| 本社・小倉第一工場<br>(北九州市小倉北区) | 建築用設備機器<br>全社 | 衛生陶器の<br>生産設備他                | 3,952       | 1,894         | 863<br>(193)  | 859 | 7,570       | 1,742 |
| 小倉第二工場<br>(北九州市小倉南区)    | 建築用設備機器       | 水栓金具及び<br>ホーロー製品の<br>生産設備他    | 2,619       | 2,386         | 346<br>(156)  | 569 | 5,922       | 1,250 |
| 茅ヶ崎工場<br>(神奈川県茅ヶ崎市)     | 建築用設備機器<br>全社 | システムトイレ<br>の生産設備他             | 3,161       | 926           | 23<br>(84)    | 455 | 4,567       | 652   |
| 滋賀工場<br>(滋賀県湖南市)        | 建築用設備機器       | 衛生陶器の生産<br>設備                 | 731         | 241           | 92<br>(198)   | 55  | 1,120       | 46    |
| 滋賀第二工場<br>(滋賀県甲賀市)      | 建築用設備機器       | 衛生陶器の製造<br>及び製品の梱包<br>及び出荷用設備 | 3,817       | 106           | 1,344<br>(95) | 19  | 5,287       | 37    |
| 中津工場<br>(大分県中津市)        | 建築用設備機器       | 衛生陶器の<br>生産設備                 | 1,119       | 2,236         | 155<br>(141)  | 236 | 3,748       | 355   |
| 中津第二工場<br>(大分県中津市)      | その他           | ニューセラミッ<br>ク製品の生産設<br>備       | 1,437       | 1,293         | 469<br>(54)   | 84  | 3,285       | 294   |
| 大分工場<br>(大分県大分市)        | 建築用設備機器       | 水栓金具の<br>生産設備                 | 972         | 1,132         | 269<br>(128)  | 376 | 2,750       | 313   |
| 千葉物流センター<br>(千葉県八千代市)   | 建築用設備機器       | 製品の梱包及び<br>出荷用設備              | 1,675       | 247           | 2,029<br>(41) | 4   | 3,956       | 19    |

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名<br>(所在地)                        | 事業区分の名称 | 設備の内容                                   | 帳簿価額（百万円）   |               |              |     | 従業員数<br>(人) |     |
|-------------------------------------|---------|---|-------------|---------------|--------------|-----|-------------|-----|
|                                     |         |   | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 |             | 合計  |
| TOTOサニテック(株)<br>本社・愛知工場<br>(愛知県常滑市) | 建築用設備機器 | 衛生陶器の<br>生産設備                           | 399         | 493           | 192<br>(27)  | 19  | 1,104       | 193 |
| TOTOサニテック(株)<br>滋賀工場<br>(滋賀県湖南市)    | 建築用設備機器 | 衛生陶器の<br>生産設備                           | 311         | 883           | -<br>(-)     | 30  | 1,225       | 109 |
| TOTOエンブラ(株)<br>(福岡県苅田町)             | 建築用設備機器 | 腰掛便器用シー<br>ト、プラスチック<br>・ゴム成形部品の<br>生産設備 | 388         | 348           | 413<br>(41)  | 346 | 1,496       | 383 |
| TOTOプラテック(株)<br>本社・豊前工場<br>(福岡県豊前市) | 建築用設備機器 | プラスチック浴槽<br>・マーブライトカ<br>ウンターの生産設<br>備   | 393         | 199           | 459<br>(69)  | 58  | 1,111       | 280 |
| TOTOプラテック(株)<br>勝浦工場<br>(千葉県勝浦市)    | 建築用設備機器 | プラスチック浴槽<br>・マーブライトカ<br>ウンターの生産設<br>備   | 260         | 77            | 221<br>(34)  | 21  | 580         | 114 |
| TOTOプラテック(株)<br>奈良工場<br>(奈良県大和郡山市)  | 建築用設備機器 | プラスチック浴槽<br>・マーブライトカ<br>ウンターの生産設<br>備   | 69          | 64            | 772<br>(8)   | 5   | 913         | 48  |

| 会社名<br>(所在地)                              | 事業区分の名称 | 設備の内容          | 帳簿価額(百万円)   |               |                |       | 従業員数<br>(人) |     |
|---|---------|----------------|-------------|---------------|----------------|-------|-------------|-----|
|   |         |                | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)   | その他   |             | 合計  |
| TOTOバスクリエイト(株)<br>本社・佐倉工場<br>(千葉県佐倉市)     | 建築用設備機器 | ユニットバスルームの生産設備 | 2,002       | 261           | 3,136<br>(101) | 1,477 | 6,878       | 672 |
| TOTOバスクリエイト(株)<br>赤穂工場<br>(兵庫県赤穂市)        | 建築用設備機器 | ユニットバスルームの生産設備 | 439         | 34            | -<br>(-)       | 29    | 503         | 18  |
| TOTOバスクリエイト(株)<br>滋賀工場<br>(滋賀県湖南市)        | 建築用設備機器 | ユニットバスルームの生産設備 | 3           | 72            | -<br>(-)       | 49    | 125         | 37  |
| TOTOハイリビング(株)<br>本社・茂原工場<br>(千葉県茂原市)      | 建築用設備機器 | システムキッチンの生産設備  | 1,845       | 531           | 2,406<br>(102) | 411   | 5,195       | 322 |
| TOTOハイリビング(株)<br>行橋工場<br>(福岡県行橋市)         | 建築用設備機器 | 洗面化粧台の生産設備     | 478         | 632           | 447<br>(74)    | 12    | 1,570       | 150 |
| TOTOハイリビング(株)<br>甲賀工場<br>(滋賀県甲賀市)         | 建築用設備機器 | システムキッチンの生産設備  | 2           | 260           | -<br>(-)       | 8     | 271         | 43  |
| サンアクアTOTO(株)<br>(北九州市小倉南区)                | 建築用設備機器 | 水栓金具等の生産設備     | 43          | 4             | -<br>(-)       | 3     | 50          | 70  |
| TOTOマテリア(株)<br>本社・土岐工場<br>(岐阜県土岐市)        | 建築用設備機器 | タイル建材の生産設備     | 481         | 279           | 543<br>(60)    | 20    | 1,325       | 107 |
| TOTOマテリア(株)<br>御嵩工場<br>(岐阜県御嵩町)           | 建築用設備機器 | タイル建材の生産設備     | 268         | 265           | 144<br>(56)    | 107   | 785         | 68  |
| TOTOファインセラミック<br>ス(株)<br>(福島県楢葉町)         | その他     | 光伝送用部品の生産設備    | 332         | 487           | 125<br>(16)    | 40    | 986         | 173 |
| TOTOウォシュレットテク<br>ノ(株)<br>土岐工場<br>(岐阜県土岐市) | 建築用設備機器 | 温水洗浄便座の生産設備    | 793         | 261           | 600<br>(27)    | 35    | 1,690       | 196 |
| TOTOウォシュレットテク<br>ノ(株)<br>茨城工場<br>(茨城県桜川市) | 建築用設備機器 | 温水洗浄便座の生産設備    | 442         | 215           | 20<br>(12)     | 15    | 694         | 145 |
| TOTOウォシュレットテク<br>ノ(株)<br>本社<br>(北九州市小倉南区) | 建築用設備機器 | 温水洗浄便座の生産設備他   | 15          | 94            | -<br>(-)       | 916   | 1,026       | 165 |
| TOTOエンジニアリング(株)<br>(東京都墨田区)               | 建築用設備機器 | 業務用土地・建物       | 362         | -             | 1,253<br>(0)   | 7     | 1,624       | 609 |
| TOTOエムテック(株)<br>(東京都中野区)                  | 建築用設備機器 | 業務用土地・建物       | 967         | 8             | 725<br>(10)    | 8     | 1,710       | 379 |
| TOTOビジネス(株)<br>(北九州市小倉北区)                 | その他     | 賃貸用土地・建物       | 3,758       | -             | 4,926<br>(67)  | 7     | 8,692       | 59  |

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名<br>(所在地)                       | 事業区分の名称 | 設備の内容             | 帳簿価額(百万円)   |               |              |       |       | 従業員数<br>(人) |
|------------------------------------|---------|-------------------|-------------|---------------|--------------|-------|-------|-------------|
|                                    |         |                   | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他   | 合計    |             |
| TOTO U.S.A., Inc.<br>(米国アトランタ)     | 建築用設備機器 | 衛生陶器の<br>生産設備     | 1,267       | 848           | 46<br>(81)   | 130   | 2,291 | 554         |
| 北京東陶有限公司<br>(中国北京)                 | 建築用設備機器 | 衛生陶器の<br>生産設備     | 876         | 588           | -<br>(-)     | 95    | 1,561 | 871         |
| 東陶機器(北京)有限公司<br>(中国北京)             | 建築用設備機器 | 衛生陶器の<br>生産設備     | 1,209       | 1,307         | -<br>(-)     | 139   | 2,656 | 1,121       |
| 南京東陶有限公司<br>(中国南京)                 | 建築用設備機器 | 鋳物ホーロー浴<br>槽の生産設備 | 579         | 988           | -<br>(-)     | 181   | 1,749 | 525         |
| 東陶(大連)有限公司<br>(中国大連)               | 建築用設備機器 | 水栓金具の<br>生産設備     | 463         | 561           | -<br>(-)     | 142   | 1,166 | 938         |
| 東陶(上海)有限公司<br>(中国上海)               | 建築用設備機器 | 衛生設備関連商<br>品の生産設備 | 324         | 251           | -<br>(-)     | 378   | 955   | 588         |
| 東陶華東有限公司<br>(中国上海)                 | 建築用設備機器 | 衛生陶器の生産<br>設備     | 1,231       | 768           | -<br>(-)     | 1,138 | 3,138 | 729         |
| 台湾東陶股?有限公司<br>(台湾)                 | 建築用設備機器 | 衛生陶器等の生<br>産設備    | 536         | 181           | 57<br>(35)   | 77    | 853   | 267         |
| TOTO MALAYSIA SDN. BHD.<br>(マレーシア) | 建築用設備機器 | 温水洗浄便座の<br>生産設備   | 477         | 191           | 148<br>(34)  | 50    | 867   | 537         |
| TOTO VIETNAM CO., LTD<br>(ベトナム)    | 建築用設備機器 | 衛生陶器等の<br>生産設備    | 1,639       | 1,554         | -<br>(-)     | 13    | 3,208 | 1,778       |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含んでいません。
2. TOTOサニテクノ(株)滋賀工場、TOTOバスクリエイト(株)赤穂工場・滋賀工場、TOTOハイリビング(株)甲賀工場、TOTOウォシュレットテクノ(株)本社、サンアクアTOTO(株)、TOTOピジネッツ(株)に対しては、提出会社より事業用の土地等を賃貸しています。
3. 主要な設備において現在休止中のものはありません。
4. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

| 会社名                            | 事業区分の名称     | 設備の内容                    | 年間のリース料<br>(百万円) |
|--------------------------------|-------------|--------------------------|------------------|
| TOTO(株)<br>(北九州市小倉北区)          | 建築用設備機器、その他 | 電子計算機、セールスカー、事<br>務・通信機器 | 3,309            |
| TOTO U.S.A., Inc.<br>(米国アトランタ) | 建築用設備機器     | 物流設備、事務・通信機器             | 438              |

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の生産計画、販売予測、キャッシュ・フロー等を総合的に判断し、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っています。

平成22年度における当社グループの投資予定金額は30,600百万円であり、所要資金は自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設

| 会社名<br>事業所名                   | 所在地          | 事業区分の名称       | 設備の内容                   | 投資予定金額      |               | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定    |             | 完成後の<br>増加能力 |
|-------------------------------|--------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|--------------|
|                               |              |               |                         | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手          | 完了          |              |
| TOTO(株)<br>各工場                | 全国各所         | 建築用設備機器<br>全社 | 各工場生産設<br>備、研究開発<br>設備他 | 7,900       | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |
| TOTO(株)<br>各支社・<br>営業所        | 全国各所         | 建築用設備機器       | ショールー<br>ムの新設・<br>移転他   | 3,000       | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |
| TOTOサニ<br>テクノ(株)<br>滋賀工場      | 滋賀県<br>湖南市   | 建築用設備機器       | 衛生陶器の<br>生産設備他          | 9,800       | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |
| TOTOバス<br>クリエイト(株)            | 千葉県<br>佐倉市   | 建築用設備機器       | ユニットバ<br>スルーム生<br>産金型他  | 1,300       | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |
| TOTOハイ<br>リビング<br>(株)         | 千葉県<br>茂原市   | 建築用設備機器       | システム<br>キッチン生<br>産金型他   | 1,000       | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |
| TOTOウォ<br>シュレッ<br>トテクノ<br>(株) | 北九州市<br>小倉南区 | 建築用設備機器       | ウォシュ<br>レット生産<br>金型他    | 1,500       | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |

#### (2) 改修

| 会社名<br>事業所名    | 所在地  | 事業区分の名称       | 設備の内容       | 投資予定金額      |               | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定    |             | 完成後の<br>増加能力 |
|----------------|------|---------------|-------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|--------------|
|                |      |               |             | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手          | 完了          |              |
| TOTO(株)<br>各工場 | 全国各所 | 建築用設備機器<br>全社 | 各工場<br>生産設備 | 900         | -             | 自己資金       | 平成22年<br>4月 | 平成23年<br>3月 | -            |

(注) 上記金額には消費税等を含んでいます。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,400,000,000 |
| 計    | 1,400,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成22年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成22年6月30日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名                 | 内容              |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|-----------------|
| 普通株式 | 371,662,595                       | 371,662,595                     | (株)東京証券取引所(市場第一部)<br>(株)名古屋証券取引所(市場第一部)<br>福岡証券取引所 | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 371,662,595                       | 371,662,595                     | -  | -               |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)は、次のとおりです。

平成19年7月31日取締役会決議

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成22年3月31日)                | 提出日の前月末現在<br>(平成22年5月31日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                          | 168(注1)                                | 168(注1)                   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                | -                                      | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                                   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                  | 168,000(注2)                            | 168,000(注2)               |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 1株当たり 1円                               | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 自平成19年8月18日<br>至平成49年8月17日             | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円<br>資本組入額 (注3)                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | (注4)                                   | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                         | -                                      | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            | (注5)                                   | 同左                        |

(注1)新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

(注2)新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記の他、割当日後、単元株式数の変更を行う場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注4) 新株予約権者は、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に拘わらず、新株予約権者は、以下の( )又は( )に定める場合(ただし、( )については、新株予約権者に別途定める条件に合致する再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

( )新株予約権者が平成48年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成48年8月18日から平成49年8月17日

( )当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から30日間

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(注5) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、別途決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

別途定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、別途定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

別途決定する。

平成20年6月27日取締役会決議

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成22年3月31日)                | 提出日の前月末現在<br>(平成22年5月31日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                          | 162(注1)                                | 162(注1)                   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                | -                                      | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                                   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                  | 162,000(注2)                            | 162,000(注2)               |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 1株当たり 1円                               | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 自平成20年7月19日<br>至平成50年7月18日             | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円<br>資本組入額 (注3)                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | (注4)                                   | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                         | -                                      | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            | (注5)                                   | 同左                        |

(注1) 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

(注2) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後、単元株式数の変更を行う場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注4) 新株予約権者は、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に拘わらず、新株予約権者は、以下の( )又は( )に定める場合(ただし、( )については、新株予約権者に別途定める条件に合致する再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

( )新株予約権者が平成49年7月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成49年7月19日から平成50年7月18日

( )当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から30日間

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(注5) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項

第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、別途決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

別途定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、別途定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

別途決定する。

平成21年6月26日取締役会決議

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成22年3月31日)                | 提出日の前月末現在<br>(平成22年5月31日) |
|-------------------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                          | 159(注1)                                | 159(注1)                   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                | -                                      | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                                   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                  | 159,000(注2)                            | 159,000(注2)               |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 1株当たり 1円                               | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 自平成21年7月18日<br>至平成51年7月17日             | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円<br>資本組入額 (注3)                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | (注4)                                   | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                         | -                                      | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            | (注5)                                   | 同左                        |

(注1) 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

(注2) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後、単元株式数の変更を行う場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注4) 新株予約権者は、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に拘わらず、新株予約権者は、以下の( )又は( )に定める場合(ただし、( )については、新株予約権者に別途定める条件に合致する再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

( )新株予約権者が平成50年7月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成50年7月18日から平成51年7月17日

( )当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から30日間

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(注5) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、別途決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

別途定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、別途定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

別途決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式総数増減数<br>(千株) | 発行済株式総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|--------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成12年6月30日<br>(注)1 | 1                  | 371,662           | 0               | 35,579         | 0                 | 29,101           |

(注)1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分            | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |         |          |        |        |      |        |         | 単元未満株式の状況<br>(株) |
|---------------|----------------------|---------|----------|--------|--------|------|--------|---------|------------------|
|               | 政府及び地方公共団体           | 金融機関    | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他  | 計       |                  |
|               |                      |         |          |        | 個人以外   | 個人   |        |         |                  |
| 株主数(人)        | -                    | 100     | 56       | 561    | 306    | 18   | 30,775 | 31,816  | -                |
| 所有株式数<br>(単元) | -                    | 177,268 | 8,937    | 39,543 | 48,095 | 48   | 95,245 | 369,136 | 2,526,595        |
| 所有株式数の割合(%)   | -                    | 48.02   | 2.42     | 10.71  | 13.03  | 0.01 | 25.80  | 100     | -                |

(注)1. 自己株式25,341,868株は、「個人その他」に25,341単元および「単元未満株式の状況」に868株含めて記載しています。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元および100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称                                    | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------|
| TOTO株式会社                                  | 北九州市小倉北区中島二丁目1番1号  | 25,341        | 6.82                   |
| 明治安田生命保険相互会社<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)  | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号<br>(東京都中央区晴海一丁目8番12号<br>晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)  | 21,244        | 5.72                   |
| 第一生命保険相互会社<br>(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)    | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号<br>(東京都中央区晴海一丁目8番12号<br>晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 20,541        | 5.53                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                   | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 18,302        | 4.92                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号   | 15,559        | 4.19                   |
| 日本生命保険相互会社                                | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  | 13,483        | 3.63                   |
| 東京海上日動火災保険株式会社                            | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号  | 9,619         | 2.59                   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                             | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  | 9,291         | 2.50                   |
| アクサ生命保険株式会社<br>(常任代理人 ステート・ストリート信託銀行株式会社) | 東京都港区白金一丁目17番3号<br>(東京都港区赤坂九丁目7番1号)                                  | 6,000         | 1.61                   |
| NCT信託銀行株式会社<br>(信託口)                      | 東京都品川区東品川二丁目3番14号  | 5,622         | 1.51                   |
| 計   | -  | 145,005       | 39.02                  |

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                         | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|--------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | -                              | -        | -                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                              | -        | -                |
| 議決権制限株式(その他)   | -                              | -        | -                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>25,341,000 | -        | -                |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式<br>51,000     | -        | -                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>343,744,000            | 343,744  | -                |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>2,526,595              | -        | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 371,662,595                    | -        | -                |
| 総株主の議決権        | -                              | 343,744  | -                |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。  
また「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>TOTO株式会社 | 北九州市小倉北区<br>中島2-1-1 | 25,341,000   | -            | 25,341,000  | 6.82                   |
| (相互保有株式)<br>旭工業株式会社  | 瀬戸市鹿乗町1156          | 51,000       | -            | 51,000      | 0.01                   |
| 計                    | -                   | 25,392,000   | -            | 25,392,000  | 6.83                   |

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第一回新株予約権

(平成19年7月31日取締役会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成19年7月31日取締役会において決議したものであります。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成19年7月31日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役(社外取締役を除く) 14名<br>当社監査役(社外監査役を除く) 2名<br>当社執行役員(取締役を兼務する者を除く) 16名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。  |
| 株式の数(株)                  | 同上  |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上  |
| 新株予約権の行使期間               | 同上  |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上  |
| 代用払込みに関する事項              | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。  |

第二回新株予約権

(平成20年6月27日取締役会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成20年6月27日取締役会において決議したものであります。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成20年6月27日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役(社外取締役を除く) 14名<br>当社監査役(社外監査役を除く) 2名<br>当社執行役員(取締役を兼務する者を除く) 16名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。  |
| 株式の数(株)                  | 同上  |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上  |
| 新株予約権の行使期間               | 同上  |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上  |
| 代用払込みに関する事項              | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。  |

第三回新株予約権

(平成21年6月26日取締役会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成21年6月26日取締役会において決議したものであります。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成21年6月26日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役(社外取締役を除く) 14名<br>当社監査役(社外監査役を除く) 2名<br>当社執行役員(取締役を兼務する者を除く) 15名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。  |
| 株式の数(株)                  | 同上  |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上  |
| 新株予約権の行使期間               | 同上  |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上  |
| 代用払込みに関する事項              | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。  |

第四回新株予約権

(平成22年6月29日取締役会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成22年6月29日取締役会において決議したものであります。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成22年6月29日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役(社外取締役を除く) 13名<br>当社監査役(社外監査役を除く) 2名<br>当社執行役員(取締役を兼務する者を除く) 18名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式  |
| 株式の数(株)                  | 166,000株(注1)  |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 1株あたり 1円  |
| 新株予約権の行使期間               | 自 平成22年7月21日<br>至 平成52年7月20日  |
| 新株予約権の行使の条件              | (注2)  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                |
| 代用払込みに関する事項              | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注3)  |

(注1) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後、単元株式数の変更を行う場合、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注2) 新株予約権者は、当社の取締役(委員会設置会社における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、上記いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に拘わらず、新株予約権者は、以下の( )又は( )に定める場合(ただし、( )については、新株予約権者に別途定める条件に合致する再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

( )新株予約権者が平成51年7月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成51年7月21日から平成52年7月20日

( )当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から30日間

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(注3)当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、別途決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

別途定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、別途定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

別途決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

別途決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

別途決定する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株)  | 価額の総額(円)    |
|-----------------|---------|-------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 195,266 | 116,600,804 |
| 当期間における取得自己株式   | 23,600  | 15,055,552  |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度      |            | 当期間        |            |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
|                             | 株式数(株)     | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)     | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -          | -          | -          | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -          | -          | -          | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -          | -          | -          | -          |
| その他<br>(単元未満株式の売渡請求による売渡)   | 35,490     | 20,787,934 | 1,744      | 1,119,308  |
| 保有自己株式数                     | 25,341,868 | -          | 25,363,724 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、単元未満株式の売渡および新株予約権(ストック・オプション)の行使による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化および新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

配当性向につきましては、連結当期純利益の30%を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。配当は、今後も中間・期末の年間2回を予定しております。

また、自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断してまいります。

当社は、「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める」旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成21年10月30日<br>取締役会決議 | 1,732           | 5.0             |
| 平成22年5月19日<br>取締役会決議  | 1,731           | 5.0             |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第140期   | 第141期   | 第142期   | 第143期   | 第144期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 1,129   | 1,330   | 1,194   | 996     | 709     |
| 最低(円) | 803     | 1,020   | 722     | 391     | 445     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 565      | 528 | 597 | 618     | 623 | 648 |
| 最低(円) | 506      | 445 | 461 | 551     | 558 | 581 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名    | 職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|--|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 | 会長 兼<br>取締役会議長   | 木瀬 照雄 | 昭和22年4月29日生 | 昭和45年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役<br>平成12年6月 当社取締役 上席常務執行役員<br>平成14年6月 当社取締役 専務執行役員<br>平成15年6月 当社代表取締役社長<br>平成21年4月 当社代表取締役 会長 兼 取締役会<br>議長<br>現在に至る  | (注)3 | 73            |
| 代表取締役 | 社長執行役員<br>システム商品グ<br>ループ、新領域<br>事業グループ、<br>秘書室、経営企<br>画部、内部監査<br>室担当 兼 Vプ<br>ラン新領域事業<br>担当 | 張本 邦雄 | 昭和26年3月19日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社取締役 執行役員<br>平成17年6月 当社取締役 常務執行役員<br>平成18年6月 当社取締役 専務執行役員<br>平成21年4月 当社代表取締役 社長執行役員<br>平成22年4月 当社代表取締役 社長執行役員 シ<br>ステム商品グループ、新領域事業グ<br>ループ、秘書室、経営企画部、内部監<br>査室担当 兼 Vプラン新領域事業<br>担当<br>現在に至る   | (注)3 | 43            |
| 代表取締役 | 副社長執行役員<br>コーポレートグ<br>ループ、事業推<br>進グループ管掌<br>兼 Vプランサ<br>プライチェーン<br>革新担当                     | 伊藤 健二 | 昭和25年10月5日生 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社執行役員 トイレシステム事業<br>部長<br>平成13年6月 当社取締役 執行役員 経営管理グ<br>ループ副グループ長 兼 品質本部<br>長<br>平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 品質本<br>部長 兼 業務改革推進本部長<br>平成15年4月 当社取締役 常務執行役員 レスト<br>ルーム事業部長、タイル建材事業部<br>担当<br>平成17年4月 当社取締役 常務執行役員 機器事<br>業グループ長、タイル建材事業部担<br>当<br>平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 機器事<br>業グループ、タイル建材事業部担当<br>平成21年4月 当社代表取締役 副社長執行役員<br>コーポレートグループ、事業推進グ<br>ループ管掌<br>平成22年4月 当社代表取締役 副社長執行役員<br>コーポレートグループ、事業推進グ<br>ループ管掌 兼 Vプランサプライ<br>チェーン革新担当<br>現在に至る | (注)3 | 35            |

| 役名    | 職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|--|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 | 副社長執行役員<br>販売関連部門管<br>掌 兼 Vプラン<br>国内住設事業担<br>当 兼 Vプラン<br>マーケティング<br>革新担当 | 蓮沼 彰夫 | 昭和26年2月21日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社マーケティング統括本部長 兼<br>C S R推進本部長<br>平成17年6月 当社執行役員 マーケティング&コ<br>ミュニケーショングループ長 兼<br>C S R推進本部長<br>平成18年6月 当社取締役 執行役員 販売統括本<br>部長<br>平成19年4月 当社取締役 執行役員 大阪支社長、<br>中国・四国支社担当<br>平成20年4月 当社取締役 執行役員 関西支社長、<br>北陸・中国・四国支社担当<br>平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 関西支<br>社長、北陸・中国・四国支社担当<br>平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 販売推<br>進グループ担当<br>平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 販売推<br>進グループ担当<br>平成22年4月 当社代表取締役 副社長執行役員<br>販売関連部門管掌 兼 Vプラン国<br>内住設事業担当 兼 Vプランマー<br>ケティング革新担当<br>現在に至る                              | (注)3 | 22            |
| 取締役   | 専務執行役員<br>もの創り技術グ<br>ループ、研究・<br>知財グループ担<br>当 兼 Vプラン<br>ものづくり革新<br>担当     | 猿渡 辰彦 | 昭和28年3月1日生  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社執行役員 水栓・給湯機事業<br>グループ長<br>平成13年6月 当社取締役 執行役員 機器事業グ<br>ループ長<br>平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 機器事<br>業グループ長 兼 中央技術セン<br>ター所長<br>平成15年4月 当社取締役 常務執行役員 研究・<br>技術グループ長<br>平成17年4月 当社取締役 常務執行役員 研究・<br>技術グループ長 兼 システム商品<br>グループ長<br>平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 研究・<br>技術グループ、経営企画部担当<br>平成19年4月 当社取締役 専務執行役員 研究・<br>技術グループ、経営企画部、T S R<br>推進部担当<br>平成21年4月 当社取締役 専務執行役員 もの創<br>り技術グループ、研究・知財グ<br>ループ担当<br>平成22年4月 当社取締役 専務執行役員 もの創<br>り技術グループ、研究・知財グ<br>ループ担当 兼 Vプランものづくり革<br>新担当<br>現在に至る | (注)3 | 32            |

| 役名  | 職名  | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|---|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 専務執行役員<br>国際事業グループ、レストルーム事業部担当<br>兼 Vプラン海外事業担当 兼 Vプランマネジメントリソース革新担当 | 田端 弘道 | 昭和29年9月20日生 | 昭和53年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役 執行役員 国際事業グループ長<br>平成18年4月 当社取締役 執行役員 国際事業グループ担当<br>平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 国際事業グループ担当<br>平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 国際事業グループ担当、レストルーム事業部長<br>平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 国際事業グループ担当、レストルーム事業部長<br>平成22年4月 当社取締役 専務執行役員 国際事業グループ、レストルーム事業部担当 兼 Vプラン海外事業担当 兼 Vプランマネジメントリソース革新担当<br>現在に至る<br>(他の法人等の代表状況)<br>TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC. CEO | (注)3 | 29            |
| 取締役 | 専務執行役員<br>東京支社長、<br>関東4支社統括担当                                       | 安部 正己 | 昭和26年2月21日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社執行役員 九州支社長<br>平成16年10月 当社執行役員 浴室事業部長<br>平成17年6月 当社取締役 執行役員 浴室事業部長<br>平成18年4月 当社取締役 執行役員 システム商品グループ担当<br>平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 システム商品グループ担当<br>平成20年4月 当社取締役 常務執行役員 東京支社長、関東4支社統括担当<br>平成22年4月 当社取締役 専務執行役員 東京支社長、関東4支社統括担当<br>現在に至る   | (注)3 | 25            |
| 取締役 | 常務執行役員<br>お客様リモデル推進本部長、お客様本部担当                                      | 中村 均  | 昭和26年1月10日生 | 昭和48年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社執行役員 お客様本部長<br>平成19年6月 当社取締役 執行役員 事業推進グループ担当 兼 お客様本部長<br>平成20年4月 当社取締役 執行役員 レストルーム事業部長、お客様本部担当<br>平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 レストルーム事業部長、お客様本部担当<br>平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 お客様リモデル推進本部長、お客様本部担当<br>現在に至る  | (注)3 | 19            |

| 役名  | 職名                          | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|-----------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 執行役員<br>コーポレートグループ担当        | 狩生 信安 | 昭和28年1月20日生  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社秘書室長<br>平成19年6月 当社執行役員 総務部長<br>平成20年4月 当社執行役員 コーポレートグループ、事業推進グループ担当<br>平成20年6月 当社取締役 執行役員 コーポレートグループ、事業推進グループ担当<br>平成22年4月 当社取締役 執行役員 コーポレートグループ担当<br>現在に至る<br><br>(他の法人等の代表状況)<br>TOTOファイナンス株式会社 代表取締役社長   | (注)3 | 17            |
| 取締役 | 執行役員<br>事業推進グループ担当          | 山田 俊二 | 昭和31年7月1日生   | 昭和54年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社執行役員 機器事業部長<br>平成17年4月 当社執行役員 キッチン・洗面事業部長<br>平成20年4月 当社執行役員 システム商品グループ担当<br>平成20年6月 当社取締役 執行役員 システム商品グループ担当<br>平成22年4月 当社取締役 執行役員 事業推進グループ担当<br>現在に至る   | (注)3 | 13            |
| 取締役 | 執行役員<br>機器事業グループ担当 兼 水栓事業部長 | 重松 俊文 | 昭和27年11月18日生 | 昭和51年4月 当社入社<br>平成16年4月 東陶機器(大連)有限公司(現 東陶(大連)有限公司) 董事総経理<br>平成19年4月 当社ウォシュレット企画部長 兼 TOTOウォシュレットテクノ株式会社専務取締役<br>平成19年8月 当社ウォシュレット生産本部長 兼 TOTOウォシュレットテクノ株式会社代表取締役社長<br>平成20年4月 当社水栓事業部長<br>平成20年6月 当社執行役員 水栓事業部長<br>平成21年4月 当社執行役員 機器事業グループ担当 兼 水栓事業部長<br>平成21年6月 当社取締役 執行役員 機器事業グループ担当 兼 水栓事業部長<br>現在に至る | (注)3 | 11            |

| 役名  | 職名   | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|--|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 執行役員<br>マーケティング<br>グループ、情報<br>企画部担当 兼<br>Vプラン経営情<br>報イノベーション<br>担当 | 中里晋一郎 | 昭和28年1月18日生  | 昭和53年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社コミュニケーション本部長<br>平成19年6月 当社執行役員 コミュニケーション<br>本部長<br>平成21年4月 当社執行役員 マーケティンググ<br>ループ担当<br>平成21年6月 当社取締役 執行役員 マーケティ<br>ンググループ担当<br>平成22年4月 当社取締役 執行役員 マーケティ<br>ンググループ、情報企画部担当 兼<br>Vプラン経営情報イノベーション<br>担当<br>現在に至る | (注)3 | 12            |
| 取締役 | 執行役員<br>販売推進グルー<br>プ担当 兼 販売<br>統括本部長                               | 古部 清  | 昭和29年11月3日生  | 昭和52年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社北関東支社販売センター長<br>平成15年10月 当社四国支社長<br>平成19年4月 当社販売統括本部副本部長<br>平成20年4月 当社販売統括本部長<br>平成20年6月 当社執行役員 販売統括本部長<br>平成22年4月 当社執行役員 販売推進グルー<br>プ担当 兼 販売統括本部長<br>平成22年6月 当社取締役 執行役員 販売推進グ<br>ループ担当 兼 販売統括本部長<br>現在に至る    | (注)3 | 5             |
| 取締役 |  | 山本 一元 | 昭和8年7月22日生   | 昭和58年6月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株<br>式会社)取締役<br>昭和62年6月 同社常務取締役<br>平成2年6月 同社専務取締役<br>平成5年6月 同社代表取締役専務<br>平成7年6月 同社代表取締役副社長<br>平成9年6月 同社代表取締役社長<br>平成15年4月 同社取締役副会長<br>平成15年6月 同社常任相談役<br>平成18年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成21年6月 旭化成株式会社相談役<br>現在に至る      | (注)3 | 10            |
| 取締役 |  | 大歳 卓麻 | 昭和23年10月17日生 | 平成6年3月 日本アイ・ピー・エム株式会社取<br>締役<br>平成6年11月 同社非常勤取締役<br>平成8年1月 同社取締役<br>平成9年3月 同社常務取締役<br>平成11年12月 同社代表取締役社長<br>平成15年3月 同社代表取締役社長執行役員<br>平成20年4月 同社代表取締役社長執行役員兼<br>会長<br>平成21年1月 同社会長(現任)<br>平成21年6月 当社社外取締役<br>現在に至る                       | (注)3 | -             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 |    | 佐竹 信也 | 昭和27年3月10日生 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社総務部長<br>平成19年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る  | (注)4 | 11            |
| 常勤監査役 |    | 鬼木 元弘 | 昭和33年1月1日生  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成13年1月 TOTO U.S.A., Inc. 財務部長<br>平成13年4月 TOTO U.S.A.Holdings, Inc. (現<br>TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC.) 管<br>理部長<br>平成16年4月 同社管理部長 兼 TOTO U.S.A.,<br>Inc. 経営管理本部副本部長<br>平成17年4月 当社経理部次長<br>平成21年4月 当社内部監査室長<br>平成22年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る   | (注)5 | 2             |
| 監査役   |    | 峯岸 準一 | 昭和17年4月25日生 | 昭和40年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三<br>菱東京UFJ銀行)入社<br>平成4年6月 同社取締役(平成6年6月退任)<br>平成6年6月 同社常勤監査役(平成9年6月退<br>任)<br>平成9年6月 ダイヤモンドキャピタル株式会社<br>代表取締役社長(平成11年5月退<br>任)<br>平成11年6月 三菱製鋼株式会社代表取締役常務<br>取締役<br>平成15年6月 同社代表取締役専務取締役(平成<br>17年6月退任)<br>平成17年6月 当社社外監査役<br>現在に至る | (注)6 | -             |
| 監査役   |    | 海川 辰男 | 昭和15年9月13日生 | 昭和40年4月 日本陶器株式会社(現 株式会社ノ<br>リタケカンパニーリミテド)入社<br>平成10年6月 同社取締役<br>平成13年4月 同社常務取締役<br>平成15年4月 同社専務取締役<br>平成16年6月 同社取締役副社長<br>平成17年6月 同社代表取締役副社長(平成19年<br>6月退任)<br>平成19年6月 当社社外監査役<br>現在に至る   | (注)4 | -             |
| 計     |    |       |             |   |      | 359           |

- (注) 1. 取締役山本一元氏および大歳卓麻氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役峯岸準一氏および海川辰男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役佐竹信也氏および海川辰男氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役鬼木元弘氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役峯岸準一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 取締役山本一元氏、大歳卓麻氏および監査役峯岸準一氏、海川辰男氏は、各証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている独立役員であります。

執行役員30名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の18名です。

| 役名     | 氏名    | 職名                                  |
|--------|-------|-------------------------------------|
| 常務執行役員 | 加藤 正行 | 物流本部長                               |
|        | 廣田 陽三 | 関西支社長                               |
| 執行役員   | 佐伯 義光 | セラミック事業部長                           |
|        | 森田 健児 | TOTOエムテック株式会社代表取締役社長                |
|        | 仲 宏敏  | 購買部長                                |
|        | 喜多村 円 | 浴室事業部長 兼 TOTOバスクリエイト株式会社代表取締役社長     |
|        | 平野 氏貞 | 関西支社副支社長                            |
|        | 福本 司郎 | お客様本部長                              |
|        | 佐藤 徹  | 特販本部長                               |
|        | 本多 一秀 | 経理部長                                |
|        | 肥後 隆  | 燃料電池事業部長                            |
|        | 本間 健司 | TOTO中部販売株式会社代表取締役社長                 |
|        | 廣畑 向一 | 九州支社長                               |
|        | 麻生 泰一 | 衛陶生産本部長 兼 TOTOサニテクノ株式会社代表取締役社長      |
|        | 戎本 雄二 | 生産技術開発センター所長                        |
|        | 森村 望  | 名古屋支社長                              |
|        | 岡 徹   | キッチン・洗面事業部長 兼 TOTOハイリビング株式会社代表取締役社長 |
|        | 清田 徳明 | レストルーム事業部長                          |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### ( ) 企業統治の体制の概要

[取締役および取締役会]

取締役全員で構成する取締役会は、全社・全グループ最適視点の意思決定を行うことは勿論のこと、ステークホルダー最適視点の意思決定、および取締役相互の職務執行監督を行っています。

取締役は部門最適に陥ることのないよう全社・全グループ最適視点、ステークホルダー最適視点の意思決定を行うとともに、自らの業務執行を実践していくために、取締役会議長および社外取締役以外の取締役は執行役員を兼任しています（取締役兼執行役員）。

社外取締役には当社グループが目指す正しい経営を実践している先進企業の経営経験者を招聘しています。社外取締役は当社の経営全般にわたり、高い知見に基づいた助言と提言を行っています。

[監査役および監査役会]

監査役全員で構成する監査役会は、取締役の職務の執行に関して、適法性ならびに妥当性の観点から監査を行っています。

監査役は取締役会およびその他の重要会議に出席し必要に応じて意見の表明を行うとともに、監査方針に則り各拠点に赴き監査を行っています。

また、社外監査役には、企業財務・企業法務等の専門性や企業経営に係る高度な見識・経験を保持している方を招聘し、取締役会の意思決定や取締役の業務執行について客観的且つ公正な立場から監査を行っています。

[独立役員]

すべての社外取締役・社外監査役は、実質的に当社の経営者およびあらゆる特定のステークホルダーからも独立した判断を下すことができる人材として招聘していることから、すべての社外取締役・社外監査役を独立役員として指定しております。

なお、社外取締役・社外監査役候補者については指名諮問委員会において当社が定める「独立役員の要件」

(注)を満たしていることを必須条件として指定しております。

(注)「独立役員の要件」

- ・企業経営に関する一定以上の経験者、専門家、有識者等（実績ある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする研究者またはこれらに準ずる者）
- ・現在または過去において当社、当社の子会社または関連会社（以下併せて「当社グループ」という。）の取締役（社外取締役は除く。以下同じ。）、監査役（社外監査役は除く。以下同じ。）、会計参与、執行役または支配人その他の使用人（以下併せて「取締役等」という。）となったことがない者
- ・現在または過去における当社グループの取締役等（重要でない者を除く。）の3親等以内の親族でない者
- ・当社グループと現に取引のある金融機関において、直近過去5年間取締役等となったことがない者
- ・当社グループとの間で、最近5事業年度のいずれかの年度に双方いずれかにおいて連結売上高の2%以上の取引がある取引先において、直近過去5年間取締役等となったことがない者
- ・当社グループから最近5事業年度のいずれかの年度に合計1,000万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者（当該サービス提供者が法人、組合等の団体である場合

は、当該団体に所属する者および当該団体に直近過去5年間所属していた者をいう。)でない者  
・当社の主要株主または当社が主要株主である会社、当該会社の親会社、子会社または関連会社の取締役等でない者

[報酬諮問委員会]

報酬諮問委員会は、TOTO株式会社の取締役報酬・賞与およびストック・オプションの基本方針と配分体系を取締役に答申するために設置しております。なお、報酬方針・配分体系、およびその運用における客観性ならびに透明性の確保に資するため、委員会構成を3名以上かつ社外有識者を過半数としております。

[指名諮問委員会]

指名諮問委員会は、株主総会に提出する社外取締役を含む取締役候補の選任および解任に関する議案を取締役に答申するために設置しています。

[特別委員会]

特別委員会は、「当社株式の大量買付行為に対する対応方針」（買収防衛策、以下「本プラン」という）の導入に伴い設置するものであり、取締役会に対し本プランに基づく対抗措置の発動または不発動に関する勧告を行います。公正性および中立性の確保に資するため、当社の社外取締役、社外監査役または社外有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）により構成されています。

[内部監査]

内部監査は、業務執行部門から独立した社長執行役員直轄の内部監査室を設置し、当社およびグループ会社の業務が法令や定款、企業理念、社内規定に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証を行っています。

[執行役員制度]

取締役会の意思決定事項を効果的かつ効率的に実務執行するために、執行役員制度を導入しています。

[経営会議]

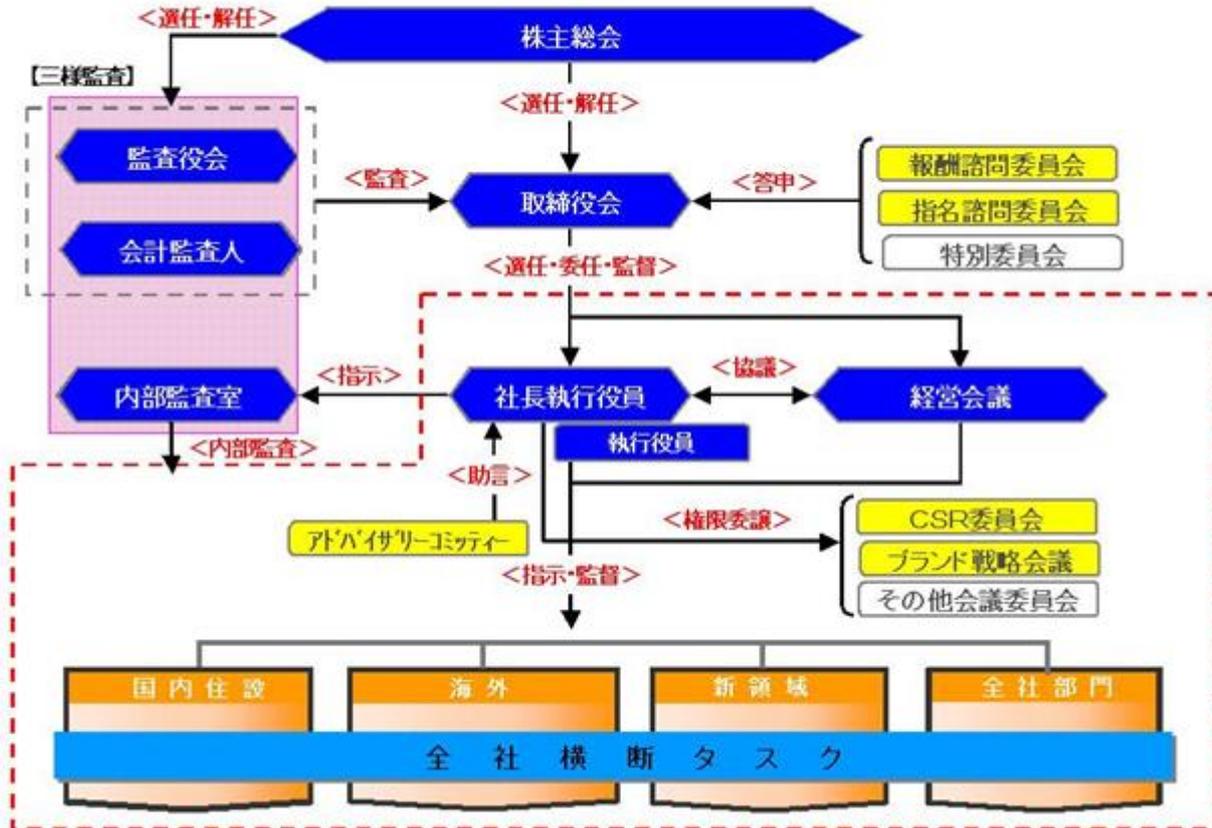
取締役兼執行役員で構成する経営会議は原則月2回開催され、その審議を経て業務執行に関する重要事項を決定しています。

[アドバイザリーコミッティー]

アドバイザリーコミッティーは、社外の有識者3名から経営全般に対して多面的・客観的な助言を得ることを目的とし、社長執行役員の諮問機関として設置しています。

当社グループのコーポレート・ガバナンスおよび業務執行体制は次のとおりです。

[参考資料: 模式図]



( ) 企業統治の体制を選択する理由

当社グループは、経営の客観性・透明性を高め、経営責任を明確にすることによって、ステークホルダーの皆様  
の満足を実現し、企業価値を永続的に拡大することが企業経営の要諦であると考えます。その実現にあたっては、  
経営判断事項について、“誰が、何を、どこで意思決定するのか”、“どのようにチェックするのか”を公平・公正  
な仕組みとして体系化することが重要です。

当社は監査役会設置会社の枠組みの中で、意思決定と監督、および効果的かつ効率的な執行業務の仕組みを構築  
し、企業価値の持続的な向上を図っています。

( ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

[取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制]

- ・TOTOグループ企業理念、TOTOグループ企業行動憲章およびTOTOグループコンプライアンス推進規定を定め、こ  
れらを遵守します。
- ・取締役規定、取締役会規則および稟議規定を定め、法令および定款に適合した業務執行の決定および職務執行  
を行います。
- ・取締役会の業務執行監督機能を強化するとともに透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘しています。
- ・「取締役法令遵守ガイド」を作成・更新し、取締役として特に留意すべき法令につき、全取締役に周知徹底を  
図っています。
- ・TOTOグループ外部コミュニケーション規定を定め、法令上要求される情報のみならず、ステークホルダーに影  
響を及ぼす情報を、公正、適時かつわかりやすく開示します。

[取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制]

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則、経営会議規則および稟議規定に基づき、取締役会  
議事録、経営会議議事録および稟議書を、書面または電磁的記録により、適切かつ確実に検索性の高い状態  
で保存・管理することとし、10年間は閲覧可能な状態を維持します。

[損失の危険の管理に関する規程その他の体制]

- ・TOTOグループリスクマネジメント規定を定め、危機発生の未然防止、発生した危機の早期解決および損害の極  
小化、ならびに解決した危機の再発防止を図ります。
- ・社長執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、TOTOグループの事業および業務執行に係るリスクを  
把握し、管理するとともに、具体的なリスクに関する管理統括部門の設置、リスクシミュレーションの実施  
等により、リスク管理体制の整備および維持を図ります。

[取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制]

- ・毎月1回開催する定時取締役会に加え、臨時取締役会を必要に応じて随時開催することにより、重要な業務執  
行については十分な審議を経て決定します。
- ・社外有識者で構成されるアドバイザリー・コミッティ（原則として年3回開催）を設置し、経営全般に関する  
助言をいただくことなどにより、経営の客観性・透明性を高めます。
- ・取締役会による決定を要しない業務執行のうち、一定の重要な事項については、業務執行取締役等で構成され  
る経営会議（原則として月2回開催）の審議を経て決定します。
- ・業務執行における迅速な意思決定と責任の明確化を実現するために「執行役員制度」を導入しています。
- ・方針管理規定を定め、経営方針を全部門に展開し、経営目標の達成を図ります。
- ・職制規定、業務分掌規定ならびに会議および委員会に関する規定を定め、職制、業務組織、会議および委員会  
の権限および職責を明確にし、業務の合理化・効率化を図ります。

[使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制]

- ・TOTOグループ企業理念、TOTOグループ企業行動憲章およびTOTOグループコンプライアンス推進規定を定め、  
TOTOグループで働くすべての人が、法令および定款に基づいて職務を執行するよう周知徹底を図ります。
- ・社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するほか、業務執行部門から独立した社長執行役  
員直轄の内部監査室を置き、コンプライアンス体制の整備および維持を図ります。
- ・コンプライアンスの手引きの配付、各事業所ごとの研修、eラーニングによる教育などを通じて、TOTOグルー  
プで働くすべての人のコンプライアンス意識の向上を図ります。
- ・TOTOグループで働くすべての人および取引先の関係者が、法令違反その他のコンプライアンスに反する行為に  
ついて通報できるよう、社内のコンプライアンス担当部門および社外の第三者機関を窓口とする内部通報制  
度を整備し、運用します。

[当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制]

- ・前記「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」および「使用人の職務の執行が法令および定款に適合す  
ることを確保するための体制」は、グループ会社にも適用します。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備、運用、評価して業務の改善に努めます。
- ・グループ会社、関連会社等運営規定を定め、グループ会社における経営上の重要事項については、親会社にお  
ける稟議決裁、または親会社の事前承認、若しくは親会社への事後報告を義務付け、TOTOグループにおける業  
務の適正を確保します。
- ・グループ会社に取り締りおよび監査役を派遣し、グループ会社のガバナンスの強化を図り、経営のモニタリング  
を行います。

[監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項]

- ・ 監査役職務を補助するため、業務執行組織から独立した、監査役直属の監査役室を設置し、管理職を含む複数の専任スタッフ（監査役補助者）を配置します。
- ・ 監査役補助者の異動、評価等については、監査役の同意を得た上で決定します。

[取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制]

- ・ 取締役および担当部門は、以下の事項につき、監査役に定期的に報告を行います。

イ．経営の状況・業績および業績見込み

ロ．重大な危機の発生

ハ．内部通報制度の運用状況および通報内容

- ・ 監査役が監査に必要な情報を適時に入手できるよう、以下の体制を整備します。

イ．稟議書等、業務執行に関する主要な資料の閲覧

ロ．経営会議・生販執行会議等、主要な会議への出席

ハ．その他、監査役が適切に職務を遂行するために必要な情報の提供

[その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制]

- ・ 監査役が、その職務を適切に遂行できるよう、取締役および各部門、ならびにグループ会社との意思疎通を図るため、以下のような機会を確保します。

イ．代表取締役との意見交換

ロ．内部監査室・経営企画部・経理部等、監査役が適切な監査の遂行のために必要と考える部門との情報交換

ハ．グループ会社取締役・監査役等との意見交換

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

・ 内部監査

内部監査は、業務執行部門から独立した社長執行役員直轄の内部監査室を設置し、9名のスタッフを配置しています。当社およびグループ会社の業務が法令や定款、企業理念、社内規定に従って適正かつ効率的に遂行されているか等について評価・検証を行っています。

・ 監査役監査

監査役4名全員で構成する監査役会は、取締役の職務の執行に関して、適法性ならびに妥当性の観点から監査を行っています。監査役は取締役会およびその他の重要会議に出席し意見の表明と勧告を行うとともに、監査方針に則り各拠点に赴き業務監査を行っています。

また、社外監査役には、企業財務・企業法務等の専門性や企業経営に係る高度な見識・経験を保持している方を招聘し、取締役会の意思決定や取締役の業務執行についての監査を行っています。

なお、監査役の監査業務を補助するためのスタッフとして、監査役室に3名のスタッフを配置しています。

・ 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および当社に係る継続監査年数は、以下のとおりです。

| 公認会計士の氏名等          |       | 所属する監査法人名       |
|--------------------|-------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 行正 晴實 | 新日本有限責任<br>監査法人 |
|                    | 東 能利生 |                 |
|                    | 佐藤 宏文 |                 |

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

公認会計士 7名 会計士補等 9名 その他 8名

また、三様監査（監査役監査・会計監査・内部監査）の実効性を高め、監査の質的向上を図るために、三者間で監査結果の報告、意見交換などを定期的に行い、相互連携の強化に努めています。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・ 当社と社外取締役及び社外監査役の間には特別の利害関係はありません。
- ・ 社外取締役は、当社の経営全般にわたり高い知見に基づいた助言と提言を行っています。
- ・ 社外監査役は、取締役会の意思決定や取締役の業務執行についての監査を行っています。
- ・ なお、当社は、すべての社外取締役・社外監査役について、実質的に当社の経営者、およびあらゆる特定のステークホルダーからも独立した判断を下すことができる人材として招聘しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、「取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる」旨及び「取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる」旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬等

・当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |    |                     | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|---------------------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | 賞与 | 株式報酬型<br>ストック・オプション |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 458             | 406             | —  | 51                  | 14                    |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 37              | 33              | —  | 4                   | 2                     |
| 社外役員               | 28              | 28              | —  | —                   | 5                     |

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額は、下記のとおりです。

(平成19年6月28日第141期定時株主総会決議)

(1)基本報酬および賞与

取締役：年額8億円以内(うち、社外取締役分3千万円以内)  
使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。

監査役：年額1億5千万円以内

(2)株式報酬型ストック・オプション

取締役(社外取締役除く)：年額2億円以内

監査役(社外監査役除く)：年額2千万円以内

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

・取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役および社外取締役ならびに監査役ごとの報酬限度額を決定しています。

イ. 取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績や株価によって変動する業績連動報酬によって構成されています。

業績連動報酬は、連結当期純利益の1%を上限として業績に連動して支給される賞与(短期業績連動報酬)と株主の皆様との利益意識を共有し企業価値向上および株価上昇への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とした株式報酬型ストック・オプション(中長期業績連動報酬)からなり、取締役に単年度のみならず中長期的な視点での経営を動機づける設計としています。

また、取締役の報酬方針・配分体系および運用における客観性ならびに透明性の確保に資するため報酬諮問委員会(委員会構成は3名以上かつ社外有識者を過半数)を設置し、取締役会は取締役の報酬・賞与およびストック・オプションの基本方針と配分体系について報酬諮問委員会の答申を受けたうえで、報酬を決定しています。

なお、業務執行から独立した立場である社外取締役には固定報酬のみとしています。

<取締役(社外取締役を除く)報酬のイメージ図>

| 固定報酬 | 業績連動報酬 |                     |
|------|--------|---------------------|
|      | 短期業績連動 | 中長期業績連動             |
| 基本報酬 | 賞与     | 株式報酬型<br>ストック・オプション |

ロ. 監査役の報酬はそれぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議により決定しています。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
122銘柄 28,823百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄                 | 株式数(株)    | 貸借対照表<br>計上額(百万円) | 保有目的             |
|--------------------|-----------|-------------------|------------------|
| 日本碍子(株)            | 2,539,450 | 4,842             | グループ協力関係の維持・発展   |
| 日本特殊陶業(株)          | 3,433,863 | 4,361             | グループ協力関係の維持・発展   |
| 積水ハウス(株)           | 4,520,822 | 4,222             | 販売・関係強化          |
| 株三菱UFJフィナンシャル・グループ | 7,088,540 | 3,473             | 主要取引銀行としての関係強化   |
| 大和ハウス工業(株)         | 2,509,000 | 2,646             | 販売・関係強化          |
| 株ノーリツ              | 1,100,300 | 1,585             | 業務提携会社としての関係強化   |
| 株ノリタケカンパニーリミテド     | 5,208,945 | 1,411             | グループ協力関係の維持・発展   |
| 東京海上ホールディングス(株)    | 399,380   | 1,051             | 主要取引保険会社としての関係強化 |
| 株山口フィナンシャルグループ     | 816,661   | 835               | 主要取引銀行としての関係強化   |
| 住友林業(株)            | 786,000   | 599               | 販売・関係強化          |
| 住友信託銀行(株)          | 1,066,759 | 584               | 主要取引銀行としての関係強化   |
| 株ふくおかフィナンシャルグループ   | 1,228,629 | 487               | 主要取引銀行としての関係強化   |
| ユアサ商事(株)           | 4,080,000 | 363               | 主要特約店としての関係強化    |

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第140期定時株主総会において定款を変更し、社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・在任中、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、社外役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、会社に対し損害賠償責任を負うものとし、当該限度額を超える部分については、会社は社外役員を免責する。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数でこれを行う」旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 81                | 0                | 81                | -                |
| 連結子会社 | 3                 | -                | 3                 | -                |
| 計     | 85                | 0                | 85                | -                |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOTO U.S.A. Holdings, Inc.等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOTO AMERICAS HOLDINGS, INC.等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 35,251                  | 34,527                  |
| 受取手形及び売掛金     | 72,645                  | 69,719                  |
| 有価証券          | 11,000                  | 18,500                  |
| 商品及び製品        | 33,653                  | 25,529                  |
| 仕掛品           | 10,264                  | 7,535                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 12,004                  | 10,294                  |
| 繰延税金資産        | 3,354                   | 3,371                   |
| その他           | 10,156                  | 11,248                  |
| 貸倒引当金         | 641                     | 577                     |
| 流動資産合計        | 187,689                 | 180,149                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | <sup>2</sup> 55,186     | 51,908                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 27,464                  | 23,941                  |
| 土地            | <sup>2</sup> 39,533     | 39,284                  |
| 建設仮勘定         | 2,205                   | 2,847                   |
| その他（純額）       | 8,777                   | 7,064                   |
| 有形固定資産合計      | <sup>1</sup> 133,168    | <sup>1</sup> 125,046    |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 557                     | 174                     |
| ソフトウェア        | 10,648                  | 10,775                  |
| その他           | 2,112                   | 1,794                   |
| 無形固定資産合計      | 13,319                  | 12,744                  |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | <sup>3</sup> 28,787     | <sup>2, 3</sup> 35,056  |
| 長期貸付金         | 214                     | 169                     |
| 差入保証金         | 6,017                   | 5,840                   |
| 繰延税金資産        | 17,089                  | 16,404                  |
| その他           | 3,006                   | 3,764                   |
| 貸倒引当金         | 646                     | 909                     |
| 投資その他の資産合計    | 54,468                  | 60,325                  |
| 固定資産合計        | 200,955                 | 198,116                 |
| 資産合計          | 388,645                 | 378,266                 |

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金    | 51,784                  | 47,713                  |
| 短期借入金        | 2 49,838                | 36,730                  |
| コマーシャル・ペーパー  | 5,000                   | 15,000                  |
| 未払金          | 6,986                   | 6,087                   |
| 未払費用         | 16,391                  | 16,785                  |
| 未払法人税等       | 1,782                   | 1,668                   |
| 未払消費税等       | 1,373                   | 1,793                   |
| 製品点検補修引当金    | 1,089                   | 239                     |
| 事業再編引当金      | -                       | 614                     |
| 設備関係支払手形     | 365                     | 330                     |
| その他          | 12,176                  | 11,530                  |
| 流動負債合計       | 146,789                 | 138,491                 |
| 固定負債         |                         |                         |
| 社債           | 10,000                  | 10,000                  |
| 長期借入金        | 2 5,051                 | 284                     |
| 退職給付引当金      | 40,369                  | 39,314                  |
| その他          | 1,541                   | 1,626                   |
| 固定負債合計       | 56,962                  | 51,225                  |
| 負債合計         | 203,751                 | 189,717                 |
| 純資産の部        |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 35,579                  | 35,579                  |
| 資本剰余金        | 29,504                  | 29,505                  |
| 利益剰余金        | 144,322                 | 141,645                 |
| 自己株式         | 14,456                  | 14,530                  |
| 株主資本合計       | 194,950                 | 192,200                 |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 5,006                   | 254                     |
| 繰延ヘッジ損益      | -                       | 231                     |
| 為替換算調整勘定     | 9,701                   | 8,505                   |
| 評価・換算差額等合計   | 14,707                  | 8,528                   |
| 新株予約権        | 221                     | 299                     |
| 少数株主持分       | 4,429                   | 4,578                   |
| 純資産合計        | 184,893                 | 188,549                 |
| 負債純資産合計      | 388,645                 | 378,266                 |

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高                         | 464,505                                | 421,929                                |
| 売上原価                        | 1, 3 311,765                           | 1, 3 275,639                           |
| 売上総利益                       | 152,740                                | 146,289                                |
| 販売費及び一般管理費                  | 2, 3 146,174                           | 2, 3 139,699                           |
| 営業利益                        | 6,566                                  | 6,589                                  |
| 営業外収益                       |  |  |
| 受取利息                        | 744                                    | 472                                    |
| 受取配当金                       | 609                                    | 481                                    |
| 持分法による投資利益                  | 689                                    | 1,298                                  |
| 助成金収入                       | -                                      | 429                                    |
| その他                         | 1,204                                  | 1,139                                  |
| 営業外収益合計                     | 3,248                                  | 3,822                                  |
| 営業外費用                       |  |  |
| 支払利息                        | 897                                    | 704                                    |
| 売上割引                        | 1,131                                  | 875                                    |
| 固定資産除却損                     | 604                                    | 594                                    |
| 為替差損                        | 492                                    | 316                                    |
| その他                         | 753                                    | 581                                    |
| 営業外費用合計                     | 3,878                                  | 3,072                                  |
| 経常利益                        | 5,936                                  | 7,339                                  |
| 特別利益                        |  |  |
| 土地等売却益                      | 4 1,714                                | 4 42                                   |
| 投資有価証券売却益                   | 21                                     | 211                                    |
| 特別利益合計                      | 1,736                                  | 253                                    |
| 特別損失                        |  |  |
| 土地等売却損                      | 5 0                                    | -                                      |
| 投資有価証券売却損                   | -                                      | 7                                      |
| 有価証券評価損                     | 6 2,144                                | 6 264                                  |
| 会員権評価損                      | 16                                     | 125                                    |
| たな卸資産評価損                    | 4,586                                  | -                                      |
| 減損損失                        | 7 13,304                               | 7 366                                  |
| 製品点検補修損失                    | 8 2,090                                | -                                      |
| 事業再編費用                      | -                                      | 9 1,532                                |
| 特別損失合計                      | 22,142                                 | 2,296                                  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 14,470                                 | 5,296                                  |
| 法人税、住民税及び事業税                | 3,451                                  | 3,064                                  |
| 過年度法人税等                     | -                                      | 136                                    |
| 法人税等調整額                     | 7,752                                  | 508                                    |
| 法人税等合計                      | 11,203                                 | 3,709                                  |
| 少数株主利益                      | 587                                    | 708                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )             | 26,261                                 | 878                                    |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>              |   |   |
| <b>資本金</b>               |   |   |
| 前期末残高                    | 35,579                                      | 35,579                                      |
| 当期変動額                    |   |   |
| 当期変動額合計                  | -   | -   |
| 当期末残高                    | 35,579                                      | 35,579                                      |
| <b>資本剰余金</b>             |   |   |
| 前期末残高                    | 29,467                                      | 29,504                                      |
| 当期変動額                    |   |   |
| 自己株式の処分                  | 37  | 0   |
| 当期変動額合計                  | 37  | 0   |
| 当期末残高                    | 29,504                                      | 29,505                                      |
| <b>利益剰余金</b>             |   |   |
| 前期末残高                    | 174,898                                     | 144,322                                     |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減       | 156   | -   |
| 当期変動額                    |   |   |
| 剰余金の配当                   | 4,158                                       | 3,464                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )          | 26,261                                      | 878   |
| 持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額 | 154   | -   |
| 持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額 | 154   | -   |
| 持分法の適用範囲の変動              | -   | 91  |
| 当期変動額合計                  | 30,419                                      | 2,677                                       |
| 当期末残高                    | 144,322                                     | 141,645                                     |
| <b>自己株式</b>              |   |   |
| 前期末残高                    | 14,274                                      | 14,456                                      |
| 当期変動額                    |   |   |
| 自己株式の取得                  | 373   | 116   |
| 自己株式の処分                  | 191   | 20  |
| 持分法の適用範囲の変動              | -   | 23  |
| 当期変動額合計                  | 181   | 73  |
| 当期末残高                    | 14,456                                      | 14,530                                      |
| <b>株主資本合計</b>            |   |   |
| 前期末残高                    | 225,670                                     | 194,950                                     |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減       | 156   | -   |
| 当期変動額                    |   |   |
| 剰余金の配当                   | 4,158                                       | 3,464                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )          | 26,261                                      | 878   |
| 自己株式の取得                  | 373   | 116   |
| 自己株式の処分                  | 229   | 20  |
| 持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額 | 154   | -   |
| 持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額 | 154   | -   |
| 持分法の適用範囲の変動              | -   | 68  |
| 当期変動額合計                  | 30,564                                      | 2,750                                       |
| 当期末残高                    | 194,950                                     | 192,200                                     |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 1,076                                       | 5,006                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,083                                       | 4,751                                       |
| 当期変動額合計             | 6,083                                       | 4,751                                       |
| 当期末残高               | 5,006                                       | 254   |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 前期末残高               | -   | -   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | -   | 231   |
| 当期変動額合計             | -   | 231   |
| 当期末残高               | -   | 231   |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 506   | 9,701                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,194                                       | 1,195                                       |
| 当期変動額合計             | 9,194                                       | 1,195                                       |
| 当期末残高               | 9,701                                       | 8,505                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 570   | 14,707                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15,277                                      | 6,178                                       |
| 当期変動額合計             | 15,277                                      | 6,178                                       |
| 当期末残高               | 14,707                                      | 8,528                                       |
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 135   | 221   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 86  | 78  |
| 当期変動額合計             | 86  | 78  |
| 当期末残高               | 221   | 299   |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 5,154                                       | 4,429                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 725   | 149   |
| 当期変動額合計             | 725   | 149   |
| 当期末残高               | 4,429                                       | 4,578                                       |

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 純資産合計                    |   |   |
| 前期末残高                    | 231,530                                     | 184,893                                     |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減       | 156   | -   |
| 当期変動額                    |   |   |
| 剰余金の配当                   | 4,158                                       | 3,464                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )          | 26,261                                      | 878   |
| 自己株式の取得                  | 373   | 116   |
| 自己株式の処分                  | 229   | 20  |
| 持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額 | 154   | -   |
| 持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額 | 154   | -   |
| 持分法の適用範囲の変動              | -   | 68  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)      | 15,916                                      | 6,405                                       |
| 当期変動額合計                  | 46,480                                      | 3,655                                       |
| 当期末残高                    | 184,893                                     | 188,549                                     |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 14,470                                      | 5,296                                       |
| 減価償却費                       | 22,425                                      | 20,575                                      |
| 減損損失                        | 13,304                                      | 366   |
| 有価証券評価損益( は益)               | 2,144                                       | 264   |
| 会員権評価損                      | 16  | 125   |
| たな卸資産評価損                    | 4,586                                       | -   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 68  | 195   |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)           | 68  | -   |
| 製品点検補修引当金の増減額( は減少)         | 22  | 850   |
| 事業再編引当金の増減額( は減少)           | -   | 614   |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 2,720                                       | 1,058                                       |
| 受取利息及び受取配当金                 | 1,354                                       | 954   |
| 支払利息                        | 897   | 704   |
| 投資有価証券売却損益( は益)             | 21  | 204   |
| 土地売却損益( は益)                 | 2 1,713                                     | 2 42  |
| 固定資産除却損                     | 604   | 594   |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 10,941                                      | 2,128                                       |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 3,690                                       | 12,858                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 7,243                                       | 4,144                                       |
| 未払金の増減額( は減少)               | 41  | 377   |
| 未払費用の増減額( は減少)              | 2,968                                       | 444   |
| その他                         | 2,439                                       | 34  |
| 小計                          | 25,696                                      | 36,571                                      |
| 利息及び配当金の受取額                 | 2,079                                       | 1,261                                       |
| 利息の支払額                      | 842   | 750   |
| 法人税等の支払額                    | 3,531                                       | 3,455                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 23,403                                      | 33,627                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 定期預金の預入による支出                | 2,385                                       | 4,681                                       |
| 定期預金の払戻による収入                | 71  | 4,658                                       |
| 短期貸付金の増減額( は増加)             | 32  | 329   |
| 有形固定資産の取得による支出              | 16,182                                      | 10,044                                      |
| 有形固定資産の売却による収入              | 5,813                                       | 314   |
| 無形固定資産の取得による支出              | 4,147                                       | 3,832                                       |
| 無形固定資産の売却による収入              | 0   | -   |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出        | 2,308                                       | 1,244                                       |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入    | 30  | 711   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入    | 385   | -   |
| 長期貸付けによる支出                  | 19  | 22  |
| 長期貸付金の回収による収入               | 117   | 79  |
| その他                         | 26  | 437   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 18,629                                      | 14,828                                      |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 7,825                                       | 17,870                                      |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入     | 40,000                                      | 20,000                                      |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出     | 45,000                                      | 10,000                                      |
| 長期借入れによる収入              | -   | 264   |
| 長期借入金の返済による支出           | 120   | 331   |
| 配当金の支払額                 | 4,158                                       | 3,464                                       |
| 自己株式の取得による支出            | 366   | 116   |
| その他                     | 394   | 705   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 2,215                                       | 12,223                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 2,870                                       | 123   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 311   | 6,697                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 43,674                                      | 43,865                                      |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | 502   | -   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 43,865                                      | 50,563                                      |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

|                 | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|-----------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項  | <p>(1) 連結子会社数 58社<br/>           主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。<br/>           連結子会社のうち、従来持分法適用関連会社であったTOTO中部販売(株)(旧社名(株)指兼)については、出資比率の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしています。<br/>           また、従来非連結子会社であったTOTO Asia Oceania Pte.Ltd.については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えています。<br/>           さらに、従来連結子会社であったTOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE.LTD.は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。<br/>           また、TOTOリース(株)とTOTOビジネッツ(株)が合併したことに伴い、連結子会社が1社減少しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>           主要な非連結子会社<br/>           SIAM MARIWASA TOTO, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)<br/>           非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> | <p>(1) 連結子会社数 57社<br/>           主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。<br/>           連結子会社のうち、TOTO不動産サービス(株)とTOTOビジネッツ(株)が合併したことに伴い、連結子会社が1社減少しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>           主要な非連結子会社<br/>           TOTO Manufacturing (Thailand)Co., Ltd.<br/>           (連結の範囲から除いた理由)<br/>           左記に同じ</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社<br/>           主要な会社名<br/>           石川金属工業(株)<br/>           P.T. SURYA TOTO INDONESIA</p>  | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社<br/>           主要な会社名<br/>           P.T. SURYA TOTO INDONESIA</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった石川金属工業(株)については、出資比率の減少により、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しています。</p>   |

|                      | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|----------------------|--|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等<br/>子会社 SIAM MARIWASA<br/>TOTO, INC.<br/>関連会社 (株)小倉製作所<br/>(持分法の適用範囲から除いた理由)<br/>持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社のうち、TOTO U.S.A. Holdings, Inc., TOTO U.S.A., Inc., 東陶(中国)有限公司, 北京東陶有限公司, 東陶機器(北京)有限公司, 東陶(大連)有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶(上海)有限公司, 東陶(香港)有限公司, 台湾東陶股? 有限公司, TOTO MALAYSIA SDN.BHD., TOTO KOREA LTD., 東陶華東有限公司, TOTO Asia Oceania Pte.Ltd., TOTO VIETNAM CO., LTD., 東陶機器(広州)有限公司, TOTO MEXICO, S.A. DE C.V., TOTO Europe GmbH, TOTO Germany GmbHの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、TOTOサニテクノ(株)ほか38社の決算日は、提出会社と同じです。</p> | <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等<br/>子会社 TOTO Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.<br/>関連会社 旭工業(株)<br/>(持分法の適用範囲から除いた理由)<br/>左記に同じ</p> <p>(3) 左記に同じ</p> <p>連結子会社のうち、TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC., TOTO U.S.A., Inc., 東陶(中国)有限公司, 北京東陶有限公司, 東陶機器(北京)有限公司, 東陶(大連)有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶(上海)有限公司, 東陶(香港)有限公司, 台湾東陶股? 有限公司, TOTO MALAYSIA SDN.BHD., TOTO KOREA LTD., 東陶華東有限公司, TOTO Asia Oceania Pte.Ltd., TOTO VIETNAM CO., LTD., 東陶機器(広州)有限公司, TOTO MEXICO, S.A. DE C.V., TOTO Europe GmbH, TOTO Germany GmbHの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、TOTOサニテクノ(株)ほか37社の決算日は、提出会社と同じです。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>  | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>左記に同じ</p>   |

|  | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|--|---|---|
|  | <p>時価のないもの<br/>...主として移動平均法による原価法<br/>-</p> <p>たな卸資産<br/>主として次によっています。<br/>製品 先入先出法による原価<br/>半製品 法(貸借対照表価額は<br/>仕掛品 収益性の低下に基づく<br/>簿価切下げの方法により<br/>算定)<br/>原材料 総平均法による原価法<br/>貯蔵品 (貸借対照表価額は収<br/>益性の低下に基づく簿<br/>価切下げの方法により<br/>算定)<br/>半成工事 個別法による原価法<br/>(貸借対照表価額は収<br/>益性の低下に基づく簿<br/>価切下げの方法により<br/>算定)<br/>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に<br/>関する会計基準」(企業会計基準第9号<br/>平成18年7月5日公表分)を適用していま<br/>す。<br/>これにより、営業利益及び経常利益はそ<br/>れぞれ1,302百万円減少し、税金等調整前<br/>当期純損失は5,888百万円増加していま<br/>す。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当<br/>該箇所に記載しています。<br/>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産(リース資産を除く)<br/>当社及び国内連結子会社について<br/>は、主として定率法(ただし、平成10<br/>年4月1日以降取得した建物(建物<br/>附属設備を除く)については定額<br/>法)を採用し、在外連結子会社につ<br/>いては、主として定額法を採用して<br/>います。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおり<br/>です。<br/>建物及び構築物 3~50年<br/>機械装置及び運搬具 4~15年</p> | <p>時価のないもの<br/>左記に同じ</p> <p>デリバティブ<br/>時価法<br/>たな卸資産<br/>左記に同じ</p> <p>-</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産(リース資産を除く)<br/>左記に同じ</p> |

|  | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|--|--|--|
|  | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ602百万円減少し、税金等調整前当期純損失は602百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産<br/> 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産<br/> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/> 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>製品点検補修引当金<br/> 製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。</p> <p>-</p> | <p>-</p> <p>無形固定資産<br/> 左記に同じ</p> <p>リース資産<br/> 左記に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/> 左記に同じ</p> <p>製品点検補修引当金<br/> 左記に同じ</p> <p>事業再編引当金<br/> 事業の再編・整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。</p> |

|  | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|--|--|---|
|  | <p>退職給付引当金<br/> 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。<br/> 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>-</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/> 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) -</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/> 消費税等の会計処理<br/> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> | <p>退職給付引当金<br/> 左記に同じ</p> <p>(会計方針の変更)<br/> 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。<br/> これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/> 左記に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br/> ヘッジ会計の方法<br/> 繰延ヘッジ処理によっています。<br/> ヘッジ手段とヘッジ対象<br/> ヘッジ手段・・・商品スワップ取引<br/> ヘッジ対象・・・原材料調達取引<br/> ヘッジ方針<br/> 原材料の価格変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っています。<br/> ヘッジ有効性評価の方法<br/> ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/> 消費税等の会計処理<br/> 左記に同じ</p> |

|                            | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。   | 左記に同じ                                  |
| 6. のれんの償却に関する事項            | のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っています。  | 左記に同じ                                  |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 左記に同じ                                  |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|---|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>-</p> | <p>-</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微です。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40,687百万円、12,748百万円、13,327百万円です。</p> | -                                      |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
|---|-------------------------|--------|----|-----|---|-----|-----------------------------|---------|---|-----|------------|-----------|-----|----------|--------------------------|-----|-------|----|---------|---|------------|---|----|-----|---|------------|-----------|-----|----------|-------|----|----|----|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は273,743百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金<br/>(1年以内返済予定<br/>額を含む)</td> <td style="text-align: right;">326 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,082 百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務<br/>銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P.T.SURYA TOTO INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>(株)テラ</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>従業員単元持株ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高は1百万円であります。</p> | 建物                      | 84 百万円 | 土地 | 143 | 計 | 227 | 長期借入金<br>(1年以内返済予定<br>額を含む) | 326 百万円 | 計 | 326 | 投資有価証券(株式) | 4,082 百万円 | 保証先 | 保証額(百万円) | P.T.SURYA TOTO INDONESIA | 650 | (株)テラ | 50 | 財形住宅ローン | 0 | 従業員単元持株ローン | 0 | 合計 | 700 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は278,485百万円であります。</p> <p>2 担保資産<br/>投資有価証券のうち7百万円を差入保証金代用として差し入れております。</p> <p>3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,829 百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務<br/>銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)テラ</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高は2百万円であります。</p> | 投資有価証券(株式) | 5,829 百万円 | 保証先 | 保証額(百万円) | (株)テラ | 50 | 合計 | 50 |
| 建物  | 84 百万円                  |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 土地  | 143                     |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 計   | 227                     |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 長期借入金<br>(1年以内返済予定<br>額を含む)   | 326 百万円                 |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 計   | 326                     |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 投資有価証券(株式)  | 4,082 百万円               |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 保証先   | 保証額(百万円)                |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| P.T.SURYA TOTO INDONESIA  | 650                     |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| (株)テラ   | 50                      |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 財形住宅ローン   | 0                       |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 従業員単元持株ローン  | 0                       |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 合計  | 700                     |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 投資有価証券(株式)  | 5,829 百万円               |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 保証先   | 保証額(百万円)                |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| (株)テラ   | 50                      |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |
| 合計  | 50                      |        |    |     |   |     |                             |         |   |     |            |           |     |          |                          |     |       |    |         |   |            |   |    |     |   |            |           |     |          |       |    |    |    |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
|--|--|--------------|-------|-------|-------|--------|------------|--------|--------|-------|-----|-------|----------|-----|-------|-------|-----|--------|-------|--------|----|----|----|-----------|-----------------|-------------|-----------|----------------|-------------|---------|------|----|------|--------------|-------|-----------|------------|----------|---|----------|-----------|-------|-------|-------|-------|------------|--------|--------|-------|-----|-------|----------|-----|-------|-------|-----|-------|-------|--------|----|----|----|--------|------|----|--------|------------|----------|---------|-------|--------------|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,302百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">17,268百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">3,509</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,245</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当金</td><td style="text-align: right;">46,989</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">8,511</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,307</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,098</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,087</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、13,087百万円であります。</p> <p>4 土地等売却益の内容は、伊丹物流センターの土地等売却益656百万円、駒沢社宅の土地等売却益350百万円、仙台工場物流加工センターの土地等売却益287百万円、日吉社宅の土地等売却益189百万円、TOTOエムテック㈱の土地等売却益229百万円であります。</p> <p>5 土地等売却損の内容は、TOTOエムテック㈱の土地等売却損0百万円であります。</p> <p>6 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。</p> <p>7 減損損失<br/>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県佐倉市他1件</td><td>ユニットバスルームの生産設備等</td><td>土地、建物、機械装置等</td></tr> <tr><td>千葉県茂原市他1件</td><td>システムキッチンの生産設備等</td><td>土地、建物、機械装置等</td></tr> <tr><td>福岡県北九州市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>中国南京</td><td>ホーロー浴槽の生産設備等</td><td>機械装置等</td></tr> <tr><td>滋賀県湖南市他4件</td><td>衛生陶器の生産設備等</td><td>建物、機械装置等</td></tr> </tbody> </table> | 発送費及び配達費                               | 17,268百万円    | 販売奨励金 | 3,509 | 広告宣伝費 | 10,245 | 給料・賞与及び手当金 | 46,989 | 退職給付費用 | 2,957 | 福利費 | 8,511 | 貸倒引当金繰入額 | 225 | 減価償却費 | 6,307 | 賃借料 | 10,098 | 研究開発費 | 13,087 | 場所 | 用途 | 種類 | 千葉県佐倉市他1件 | ユニットバスルームの生産設備等 | 土地、建物、機械装置等 | 千葉県茂原市他1件 | システムキッチンの生産設備等 | 土地、建物、機械装置等 | 福岡県北九州市 | 遊休資産 | 土地 | 中国南京 | ホーロー浴槽の生産設備等 | 機械装置等 | 滋賀県湖南市他4件 | 衛生陶器の生産設備等 | 建物、機械装置等 | <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">499百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">15,340百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">2,938</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,233</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当金</td><td style="text-align: right;">46,036</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,185</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">8,391</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,786</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,811</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,113</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、13,113百万円であります。</p> <p>4 土地等売却益の内容は、TOTOエムテック㈱の土地等売却益31百万円ほかであります。</p> <p>6 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。</p> <p>7 減損損失<br/>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道江別市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>滋賀県湖南市</td><td>衛生陶器の生産設備等</td><td>建物、機械装置等</td></tr> <tr><td>愛知県名古屋市</td><td>販売営業所</td><td>建物、器具・工具・備品等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。撤収等を意思決定した生産設備等及び時価が下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（366百万円）として特別損失に計上しております。</p> | 発送費及び配達費 | 15,340百万円 | 販売奨励金 | 2,938 | 広告宣伝費 | 8,233 | 給料・賞与及び手当金 | 46,036 | 退職給付費用 | 4,185 | 福利費 | 8,391 | 貸倒引当金繰入額 | 453 | 減価償却費 | 5,786 | 賃借料 | 9,811 | 研究開発費 | 13,113 | 場所 | 用途 | 種類 | 北海道江別市 | 遊休資産 | 土地 | 滋賀県湖南市 | 衛生陶器の生産設備等 | 建物、機械装置等 | 愛知県名古屋市 | 販売営業所 | 建物、器具・工具・備品等 |
| 発送費及び配達費   | 17,268百万円                              |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 販売奨励金  | 3,509                                  |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 広告宣伝費  | 10,245                                 |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 給料・賞与及び手当金   | 46,989                                 |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 退職給付費用   | 2,957                                  |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 福利費  | 8,511                                  |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 貸倒引当金繰入額   | 225                                    |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 減価償却費  | 6,307                                  |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 賃借料  | 10,098                                 |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 研究開発費  | 13,087                                 |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 場所   | 用途                                     | 種類           |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 千葉県佐倉市他1件  | ユニットバスルームの生産設備等                        | 土地、建物、機械装置等  |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 千葉県茂原市他1件  | システムキッチンの生産設備等                         | 土地、建物、機械装置等  |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 福岡県北九州市  | 遊休資産                                   | 土地           |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 中国南京   | ホーロー浴槽の生産設備等                           | 機械装置等        |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 滋賀県湖南市他4件  | 衛生陶器の生産設備等                             | 建物、機械装置等     |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 発送費及び配達費   | 15,340百万円                              |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 販売奨励金  | 2,938                                  |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 広告宣伝費  | 8,233                                  |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 給料・賞与及び手当金   | 46,036                                 |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 退職給付費用   | 4,185                                  |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 福利費  | 8,391                                  |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 貸倒引当金繰入額   | 453                                    |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 減価償却費  | 5,786                                  |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 賃借料  | 9,811                                  |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 研究開発費  | 13,113                                 |              |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 場所   | 用途                                     | 種類           |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 北海道江別市   | 遊休資産                                   | 土地           |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 滋賀県湖南市   | 衛生陶器の生産設備等                             | 建物、機械装置等     |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |
| 愛知県名古屋市  | 販売営業所                                  | 建物、器具・工具・備品等 |       |       |       |        |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |        |       |        |    |    |    |           |                 |             |           |                |             |         |      |    |      |              |       |           |            |          |   |          |           |       |       |       |       |            |        |        |       |     |       |          |     |       |       |     |       |       |        |    |    |    |        |      |    |        |            |          |         |       |              |

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |              |    |    |            |              |            |           |            |            |        |            |            |           |            |              |
|--|--|--------------|----|----|------------|--------------|------------|-----------|------------|------------|--------|------------|------------|-----------|------------|--------------|
| <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループ、撤収・売却等を意思決定した生産設備等及び時価が下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（13,304百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地4,723百万円、建物6,852百万円、機械装置1,581百万円およびその他147百万円であります。</p> <p>千葉県佐倉市他1件及び千葉県茂原市他1件の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを資本コスト3.4%で割り引いて算出しております。</p> <p>また、上記以外の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により評価しております。</p> <p>8 製品点検補修損失の内容は、石油直圧式給湯機の点検補修損失2,090百万円であります。</p> | <p>その内訳は、土地13百万円、建物19百万円、機械装置326百万円およびその他7百万円であります。</p> <p>北海道江別市及び愛知県名古屋市の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>また、上記以外の回収可能価額は、零として評価しております。</p> <p>9 事業再編費用</p> <p>事業再編費用の内訳は、衛生陶器の生産体制見直しに伴う損失315百万円、水栓金具の生産体制見直しに伴う損失505百万円、ショールームの再編・閉鎖に伴う損失454百万円、生活用品事業からの撤退に伴う損失148百万円等であります。</p> <p>その主な要因は、固定資産の減損損失、解約金等であります。</p> <p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="850 1214 1410 1675"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市他1件</td> <td>製品の梱包及び出荷用設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> <tr> <td>大分県中津市他1件</td> <td>衛生陶器の生産設備等</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> <tr> <td>大分県大分市</td> <td>水栓金具の生産設備等</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市他1件</td> <td>ショールーム展示品等</td> <td>建物、工具・器具・備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>生産体制の見直しやショールームの再編・閉鎖に伴う除却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失（1,041百万円）は、特別損失「事業再編費用」に含めて表示しております。</p> <p>その内訳は、建物257百万円、機械装置405百万円およびその他378百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は零として評価しております。</p> | 場所           | 用途 | 種類 | 福岡県北九州市他1件 | 製品の梱包及び出荷用設備 | 建物、機械及び装置等 | 大分県中津市他1件 | 衛生陶器の生産設備等 | 建物、機械及び装置等 | 大分県大分市 | 水栓金具の生産設備等 | 建物、機械及び装置等 | 大阪府大阪市他1件 | ショールーム展示品等 | 建物、工具・器具・備品等 |
| 場所   | 用途   | 種類           |    |    |            |              |            |           |            |            |        |            |            |           |            |              |
| 福岡県北九州市他1件   | 製品の梱包及び出荷用設備   | 建物、機械及び装置等   |    |    |            |              |            |           |            |            |        |            |            |           |            |              |
| 大分県中津市他1件  | 衛生陶器の生産設備等   | 建物、機械及び装置等   |    |    |            |              |            |           |            |            |        |            |            |           |            |              |
| 大分県大分市   | 水栓金具の生産設備等   | 建物、機械及び装置等   |    |    |            |              |            |           |            |            |        |            |            |           |            |              |
| 大阪府大阪市他1件  | ショールーム展示品等   | 建物、工具・器具・備品等 |    |    |            |              |            |           |            |            |        |            |            |           |            |              |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|             | 前連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式       |                         |                          |                          |                         |
| 普通株式        | 371,662                 | -                        | -                        | 371,662                 |
| 合計          | 371,662                 | -                        | -                        | 371,662                 |
| 自己株式        |                         |                          |                          |                         |
| 普通株式（注）1, 2 | 25,113                  | 533                      | 365                      | 25,280                  |
| 合計          | 25,113                  | 533                      | 365                      | 25,280                  |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加533千株の内訳は、単元未満株式の買取による増加508千株、新規連結子会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分24千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少365千株の内訳は、単元未満株式の売渡請求による減少315千株、新規連結子会社等が処分した自己株式（当社株式）の当社帰属分50千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳            | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|---------------|---------------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
|               |                     |                          | 前連結会計<br>年度末        | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                         |
| 提出会社<br>(親会社) | ストック・オプションとしての新株予約権 | -                        | -                   | -             | -             | -            | 221                     |
|               | 合計                  | -                        | -                   | -             | -             | -            | 221                     |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年5月21日<br>取締役会  | 普通株式  | 2,426           | 7.0             | 平成20年3月31日 | 平成20年6月6日   |
| 平成20年10月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,732           | 5.0             | 平成20年9月30日 | 平成20年11月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,732           | 利益剰余金 | 5.0             | 平成21年3月31日 | 平成21年6月5日 |

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|             | 前連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式       |                         |                          |                          |                         |
| 普通株式        | 371,662                 | -                        | -                        | 371,662                 |
| 合計          | 371,662                 | -                        | -                        | 371,662                 |
| 自己株式        |                         |                          |                          |                         |
| 普通株式（注）1, 2 | 25,280                  | 195                      | 134                      | 25,341                  |
| 合計          | 25,280                  | 195                      | 134                      | 25,341                  |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加195千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少134千株の内訳は、単元未満株式の売渡請求による減少35千株、持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少98千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
|               |                         |                          | 前連結会計<br>年度末        | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                         |
| 提出会社<br>(親会社) | ストック・オプションとしての新<br>株予約権 | -                        | -                   | -             | -             | -            | 299                     |
| 合計            |                         | -                        | -                   | -             | -             | -            | 299                     |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月20日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,732           | 5.0             | 平成21年3月31日 | 平成21年6月5日  |
| 平成21年10月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,732           | 5.0             | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年5月19日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,731           | 利益剰余金 | 5.0             | 平成22年3月31日 | 平成22年6月8日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)      |           |                  |       |                                |        |           |        |  |          |           |                  |       |                                |        |           |        |
|--|---|-----------|------------------|-------|--------------------------------|--------|-----------|--------|--|----------|-----------|------------------|-------|--------------------------------|--------|-----------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,251百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,865</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                                    | 35,251百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 2,385 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 11,000 | 現金及び現金同等物 | 43,865 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,527百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,563</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 34,527百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 2,464 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 18,500 | 現金及び現金同等物 | 50,563 |
| 現金及び預金勘定   | 35,251百万円                                   |           |                  |       |                                |        |           |        |  |          |           |                  |       |                                |        |           |        |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金   | 2,385                                       |           |                  |       |                                |        |           |        |  |          |           |                  |       |                                |        |           |        |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)   | 11,000                                      |           |                  |       |                                |        |           |        |  |          |           |                  |       |                                |        |           |        |
| 現金及び現金同等物  | 43,865                                      |           |                  |       |                                |        |           |        |  |          |           |                  |       |                                |        |           |        |
| 現金及び預金勘定   | 34,527百万円                                   |           |                  |       |                                |        |           |        |  |          |           |                  |       |                                |        |           |        |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金   | 2,464                                       |           |                  |       |                                |        |           |        |  |          |           |                  |       |                                |        |           |        |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)   | 18,500                                      |           |                  |       |                                |        |           |        |  |          |           |                  |       |                                |        |           |        |
| 現金及び現金同等物  | 50,563                                      |           |                  |       |                                |        |           |        |  |          |           |                  |       |                                |        |           |        |
| <p>2 土地売却損益(は益)は、土地等売却益と土地等売却損の純額であります。</p>  | <p>2 土地売却損益(は益)は、土地等売却益と土地等売却損の純額であります。</p> |           |                  |       |                                |        |           |        |  |          |           |                  |       |                                |        |           |        |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |                   |                   |          |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |   |  |                 |                   |     |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |
|---|--|-------------------|-------------------|----------|----|---------|-----|-----|-------|----------|------------|-----|-----|-------|-------|---------|-----|----|-----|-------|---|--|-----------------|-------------------|-----|----|---------|-----|-----|-------|----------|------------|-----|-----|-------|-------|---------|-----|----|-----|-----|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>建築用設備機器事業における生産設備等(機械装置及び運搬具等)です。<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物<br/>及び<br/>構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装<br/>置及び<br/>運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">958</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> <td style="text-align: right;">3,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> |  | 建物<br>及び<br>構築物   | 機械装<br>置及び<br>運搬具 | その他      | 合計 | 取得価額相当額 | 958 | 301 | 3,610 | 4,870百万円 | 減価償却累計額相当額 | 325 | 216 | 2,836 | 3,378 | 期末残高相当額 | 632 | 85 | 774 | 1,492 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>左記に同じ</p> <p>リース資産の減価償却の方法<br/>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物<br/>及び<br/>構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装<br/>置及び<br/>運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">958</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> <td style="text-align: right;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> <td style="text-align: right;">2,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972</td> </tr> </tbody> </table> <p>左記に同じ</p> |  | 建物<br>及び<br>構築物 | 機械装<br>置及び<br>運搬具 | その他 | 合計 | 取得価額相当額 | 958 | 248 | 2,195 | 3,402百万円 | 減価償却累計額相当額 | 386 | 212 | 1,830 | 2,429 | 期末残高相当額 | 571 | 35 | 365 | 972 |
|   | 建物<br>及び<br>構築物                        | 機械装<br>置及び<br>運搬具 | その他               | 合計       |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |   |  |                 |                   |     |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |
| 取得価額相当額   | 958                                    | 301               | 3,610             | 4,870百万円 |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |   |  |                 |                   |     |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |
| 減価償却累計額相当額  | 325                                    | 216               | 2,836             | 3,378    |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |   |  |                 |                   |     |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |
| 期末残高相当額   | 632                                    | 85                | 774               | 1,492    |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |   |  |                 |                   |     |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |
|   | 建物<br>及び<br>構築物                        | 機械装<br>置及び<br>運搬具 | その他               | 合計       |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |   |  |                 |                   |     |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |
| 取得価額相当額   | 958                                    | 248               | 2,195             | 3,402百万円 |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |   |  |                 |                   |     |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |
| 減価償却累計額相当額  | 386                                    | 212               | 1,830             | 2,429    |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |   |  |                 |                   |     |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |
| 期末残高相当額   | 571                                    | 35                | 365               | 972      |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |   |  |                 |                   |     |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
|--|--|--------|-----|-------|----|-------|--------|--------|----------|-----|------|----------|-----|-------|----|-------|---|------|--------|-----|-------|----|-------|--------|--------|----------|-----|------|--------|-----|-------|----|-------|
| <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,231</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に、10/9を乗じた額を減価償却費相当額(但し、建物については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)としています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,774</td> </tr> </table> | 1年以内                                   | 565百万円 | 1年超 | 1,666 | 合計 | 2,231 | 支払リース料 | 741百万円 | 減価償却費相当額 | 565 | 1年以内 | 1,008百万円 | 1年超 | 4,766 | 合計 | 5,774 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">左記に同じ</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>左記に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,885</td> </tr> </table> | 1年以内 | 309百万円 | 1年超 | 1,176 | 合計 | 1,486 | 支払リース料 | 497百万円 | 減価償却費相当額 | 311 | 1年以内 | 998百万円 | 1年超 | 3,886 | 合計 | 4,885 |
| 1年以内   | 565百万円                                 |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 1年超  | 1,666                                  |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 合計   | 2,231                                  |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 支払リース料   | 741百万円                                 |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 減価償却費相当額   | 565                                    |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 1年以内   | 1,008百万円                               |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 1年超  | 4,766                                  |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 合計   | 5,774                                  |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 1年以内   | 309百万円                                 |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 1年超  | 1,176                                  |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 合計   | 1,486                                  |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 支払リース料   | 497百万円                                 |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 減価償却費相当額   | 311                                    |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 1年以内   | 998百万円                                 |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 1年超  | 3,886                                  |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |
| 合計   | 4,885                                  |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |          |     |       |    |       |   |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |      |        |     |       |    |       |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しています。デリバティブは、通常の原材料の調達範囲内で、価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。これらは流動性リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、原材料調達に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売取引先マネジメント規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループのデリバティブ取引管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2参照）。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 34,527              | 34,527  | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 69,719              | 69,719  | -       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 48,868              | 48,492  | 376     |
| 資産計              | 153,115             | 152,739 | 376     |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 47,713              | 47,713  | -       |
| (2) 短期借入金        | 31,709              | 31,709  | -       |
| 負債計              | 79,423              | 79,423  | -       |
| デリバティブ取引( )      | 388                 | 388     | -       |

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

国内の譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、株式の時価については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。なお、「(2)短期借入金」には1年内返済予定の長期借入金は含めていません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 4,687           |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|---------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                                | 34,358        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金                             | 69,719        | -                    | -                     | -             |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの |               |                      |                       |               |
| (1) 債券(その他)                           | -             | 20                   | -                     | -             |
| (2) その他                               | 18,500        | -                    | -                     | -             |
| 合計                                    | 122,578       | 20                   | -                     | -             |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用していません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

|                            | 種類      | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計<br>上額(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------|-----------|---------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 5,329     | 6,751               | 1,421   |
|                            | (2) 債券  |           |                     |         |
|                            | 国債・地方債等 | -         | -                   | -       |
|                            | 社債      | -         | -                   | -       |
|                            | その他     | -         | -                   | -       |
|                            | (3) その他 | -         | -                   | -       |
|                            | 小計      | 5,329     | 6,751               | 1,421   |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 23,561    | 17,111              | 6,449   |
|                            | (2) 債券  |           |                     |         |
|                            | 国債・地方債等 | -         | -                   | -       |
|                            | 社債      | -         | -                   | -       |
|                            | その他     | -         | -                   | -       |
|                            | (3) その他 | -         | -                   | -       |
|                            | 小計      | 23,561    | 17,111              | 6,449   |
|                            | 合計      | 28,890    | 23,862              | 5,028   |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について1,729百万円減損処理を行っています。なお、当該株式等の減損処理にあたっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄について時価が「著しく下落した」と判断して、その適用対象としています。ただし、当連結会計年度末日の時価が取得原価の70%以下50%超の銘柄については、その時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定することとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 30       | 21           | -            |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

|         | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 |                 |
| 非上場株式   | 842             |
| 譲渡性預金   | 11,000          |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式等について414百万円減損処理を行っています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

|             | 1年以内<br>(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 債券       |               |                  |                   |               |
| (1) 国債・地方債等 | -             | -                | -                 | -             |
| (2) 社債      | -             | -                | -                 | -             |
| (3) その他     | -             | -                | -                 | -             |
| 2. その他      | 11,000        | -                | -                 | -             |
| 合計          | 11,000        | -                | -                 | -             |

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

|                            | 種類      | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 16,415              | 13,548    | 2,867   |
|                            | (2) 債券  |                     |           |         |
|                            | 国債・地方債等 | -                   | -         | -       |
|                            | 社債      | -                   | -         | -       |
|                            | その他     | -                   | -         | -       |
|                            | (3) その他 | -                   | -         | -       |
|                            | 小計      | 16,415              | 13,548    | 2,867   |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 11,844              | 14,955    | 3,110   |
|                            | (2) 債券  |                     |           |         |
|                            | 国債・地方債等 | -                   | -         | -       |
|                            | 社債      | -                   | -         | -       |
|                            | その他     | 20                  | 20        | -       |
|                            | (3) その他 | 18,500              | 18,500    | -       |
|                            | 小計      | 30,364              | 33,475    | 3,110   |
|                            | 合計      | 46,780              | 47,023    | 243     |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 947百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 種類      | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式  | 635      | 198          | 4            |
| (2) 債券  |          |              |              |
| 国債・地方債等 | -        | -            | -            |
| 社債      | -        | -            | -            |
| その他     | -        | -            | -            |
| (3) その他 | -        | -            | -            |
| 合計      | 635      | 198          | 4            |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の株式21百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類    | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度（平成22年3月31日） |                         |             |
|----------|----------|---------|---------------------|-------------------------|-------------|
|          |          |         | 契約額等<br>（百万円）       | 契約額等のうち<br>1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
| 原則的処理方法  | 商品スワップ取引 | 買掛金     | 2,319               | -                       | 388         |
| 合計       |          |         | 2,319               | -                       | 388         |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

|                                 | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務(百万円)                  | 149,292                 | 148,841                 |
| ロ. 年金資産(百万円)                    | 72,734                  | 83,865                  |
| ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)          | 76,558                  | 64,975                  |
| ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)             | 39,091                  | 28,259                  |
| ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)               | 2,352                   | 2,066                   |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)<br>(ハ+ニ+ホ) | 39,819                  | 38,782                  |
| ト. 前払年金費用(百万円)                  | 549                     | 531                     |
| チ. 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)            | 40,369                  | 39,314                  |

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

|                               | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用(百万円)                  | 4,800 (注) 1                            | 4,732 (注) 1                            |
| ロ. 利息費用(百万円)                  | 3,662                                  | 3,649                                  |
| ハ. 期待運用収益(百万円)                | 2,964                                  | 2,505                                  |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)        | 1,858                                  | 2,925                                  |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)          | 268                                    | 266                                    |
| ヘ. 退職給付費用(百万円)<br>(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 7,089                                  | 8,535                                  |

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上していません。

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上していません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                              | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  | 同左                                     |
| ロ. 割引率(%)         | 2.5   | 2.5                                    |
| ハ. 期待運用収益率(%)     | 3.5   | 3.5                                    |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  | 主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。) | 同左                                     |
| ホ. 過去勤務債務の額の処理年数  | 主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)           | 同左                                     |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 103百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                        | 平成19年ストック・オプション   | 平成20年ストック・オプション   |
|------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数           | 当社取締役(社外取締役を除く) 14名<br>当社監査役(社外監査役を除く) 2名<br>当社執行役員<br>(取締役を兼務する者を除く) 16名 | 当社取締役(社外取締役を除く) 14名<br>当社監査役(社外監査役を除く) 2名<br>当社執行役員<br>(取締役を兼務する者を除く) 16名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 168,000株   | 普通株式 167,000株   |
| 付与日                    | 平成19年8月17日  | 平成20年7月18日  |
| 権利確定条件                 | 新株予約権の付与日において、当社の取締役、監査役及び執行役員の地位にあることを要する。                               | 新株予約権の付与日において、当社の取締役、監査役及び執行役員の地位にあることを要する。                               |
| 対象勤務期間                 | 自平成19年8月17日 至平成20年6月30日   | 自平成20年7月18日 至平成21年6月30日   |
| 権利行使期間                 | 自平成19年8月18日 至平成49年8月17日   | 自平成20年7月19日 至平成50年7月18日   |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 平成19年ストック・オプション | 平成20年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) |                 |                 |
| 前連結会計年度末  | -               | -               |
| 付与        | -               | 167,000         |
| 失効        | -               | -               |
| 権利確定      | -               | 167,000         |
| 未確定残      | -               | -               |
| 権利確定後 (株) |                 |                 |
| 前連結会計年度末  | 168,000         | -               |
| 権利確定      | -               | 167,000         |
| 権利行使      | -               | -               |
| 失効        | -               | 5,000           |
| 未行使残      | 168,000         | 162,000         |

単価情報

|                   | 平成19年ストック・オプション | 平成20年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格（円）         | 1               | 1               |
| 行使時平均株価（円）        | -               | -               |
| 付与日における公正な評価単価（円） | 804             | 531             |

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

|            | 平成20年ストック・オプション |
|------------|-----------------|
| 株価変動性（注）1  | 32.321%         |
| 予想残存期間（注）2 | 15年             |
| 予想配当（注）3   | 14円/株           |
| 無リスク利率（注）4 | 1.987%          |

（注）1. 15年間（平成5年7月18日から平成20年7月18日）の株価実績に基づいて算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 79百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

|                        | 平成19年ストック・オプション   | 平成20年ストック・オプション   |
|------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数           | 当社取締役（社外取締役を除く） 14名<br>当社監査役（社外監査役を除く） 2名<br>当社執行役員<br>（取締役を兼務する者を除く） 16名 | 当社取締役（社外取締役を除く） 14名<br>当社監査役（社外監査役を除く） 2名<br>当社執行役員<br>（取締役を兼務する者を除く） 16名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 168,000株   | 普通株式 167,000株   |
| 付与日                    | 平成19年 8月17日   | 平成20年 7月18日   |
| 権利確定条件                 | 新株予約権の付与日において、当社の取締役、監査役及び執行役員の地位にあることを要する。                               | 新株予約権の付与日において、当社の取締役、監査役及び執行役員の地位にあることを要する。                               |
| 対象勤務期間                 | 自平成19年 8月17日 至平成20年 6月30日   | 自平成20年 7月18日 至平成21年 6月30日   |
| 権利行使期間                 | 自平成19年 8月18日 至平成49年 8月17日   | 自平成20年 7月19日 至平成50年 7月18日   |

|                        | 平成21年ストック・オプション   |
|------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数           | 当社取締役（社外取締役を除く） 14名<br>当社監査役（社外監査役を除く） 2名<br>当社執行役員<br>（取締役を兼務する者を除く） 15名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 162,000株   |
| 付与日                    | 平成21年 7月17日   |
| 権利確定条件                 | 新株予約権の付与日において、当社の取締役、監査役及び執行役員の地位にあることを要する。                               |
| 対象勤務期間                 | 自平成21年 7月17日 至平成22年 6月30日   |
| 権利行使期間                 | 自平成21年 7月18日 至平成51年 7月17日   |

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 平成19年<br>ストック・オプション | 平成20年<br>ストック・オプション | 平成21年<br>ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末  | -                   | -                   | -                   |
| 付与        | -                   | -                   | 162,000             |
| 失効        | -                   | -                   | -                   |
| 権利確定      | -                   | -                   | 162,000             |
| 未確定残      | -                   | -                   | -                   |
| 権利確定後 (株) |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末  | 168,000             | 162,000             | -                   |
| 権利確定      | -                   | -                   | 162,000             |
| 権利行使      | -                   | -                   | -                   |
| 失効        | -                   | -                   | 3,000               |
| 未行使残      | 168,000             | 162,000             | 159,000             |

単価情報

|                        | 平成19年<br>ストック・オプション | 平成20年<br>ストック・オプション | 平成21年<br>ストック・オプション |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円)             | 1                   | 1                   | 1                   |
| 行使時平均株価 (円)            | -                   | -                   | -                   |
| 付与日における公正な評価<br>単価 (円) | 804                 | 531                 | 491                 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

|            | 平成21年ストック・オプション |
|------------|-----------------|
| 株価変動性(注)1  | 35.314%         |
| 予想残存期間(注)2 | 15年             |
| 予想配当(注)3   | 10円/株           |
| 無リスク利率(注)4 | 1.810%          |

(注)1. 15年間(平成6年7月17日から平成21年7月17日)の株価実績に基づいて算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
|--|-------------------------|----------|------------------|--------|-------|--------|-----|--------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-----------|-------|-----|-----|----------|-------|-----------|--------|---------------|----------|---------------|--------|--------|----|-------------|-----|--------|--|-------------|-----|---|----------------|----------|------------------|--------|-------|--------|-----|--------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-----------|-------|-----|-----|----------|-------|-----------|--------|---------------|----------|---------------|--------|--------|---|-------------|-----|--------|--|-------------|-----|----------------|-------|--------------------|-----|----------------------|-----|--------|-----|-----------|------|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,198</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,812</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,503</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,941</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,354百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,089</td> </tr> <tr> <td>流動負債 -</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>固定負債 -</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p> | 賞与引当金損金算入限度超過額          | 2,450百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 16,198 | 繰越欠損金 | 14,124 | その他 | 14,038 | 繰延税金資産小計 | 46,812 | 評価性引当額 | 24,308 | 繰延税金資産合計 | 22,503 | 固定資産圧縮積立金 | 1,965 | その他 | 596 | 繰延税金負債合計 | 2,561 | 繰延税金資産の純額 | 19,941 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,354百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 17,089 | 流動負債 - | 14 | その他(繰延税金負債) | 487 | 固定負債 - |  | その他(繰延税金負債) | 487 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,698百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,564</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,158</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,864</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,282</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,404</td> </tr> <tr> <td>流動負債 -</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>固定負債 -</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率<br/>(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.0</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 2,698百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 15,564 | 繰越欠損金 | 16,700 | その他 | 12,194 | 繰延税金資産小計 | 47,158 | 評価性引当額 | 25,293 | 繰延税金資産合計 | 21,864 | 固定資産圧縮積立金 | 1,881 | その他 | 700 | 繰延税金負債合計 | 2,582 | 繰延税金資産の純額 | 19,282 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,371百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 16,404 | 流動負債 - | 1 | その他(繰延税金負債) | 491 | 固定負債 - |  | その他(繰延税金負債) | 491 | 法定実効税率<br>(調整) | 40.4% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.7 | 住民税均等割 | 4.3 | 評価性引当額の増減 | 22.1 | その他 | 1.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 70.0 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 2,450百万円                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 16,198                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 繰越欠損金  | 14,124                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| その他  | 14,038                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 繰延税金資産小計   | 46,812                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 評価性引当額   | 24,308                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 繰延税金資産合計   | 22,503                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 固定資産圧縮積立金  | 1,965                   |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| その他  | 596                     |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 繰延税金負債合計   | 2,561                   |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 繰延税金資産の純額  | 19,941                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 流動資産 - 繰延税金資産  | 3,354百万円                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 固定資産 - 繰延税金資産  | 17,089                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 流動負債 -   | 14                      |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| その他(繰延税金負債)  | 487                     |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 固定負債 -   |                         |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| その他(繰延税金負債)  | 487                     |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 2,698百万円                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 15,564                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 繰越欠損金  | 16,700                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| その他  | 12,194                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 繰延税金資産小計   | 47,158                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 評価性引当額   | 25,293                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 繰延税金資産合計   | 21,864                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 固定資産圧縮積立金  | 1,881                   |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| その他  | 700                     |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 繰延税金負債合計   | 2,582                   |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 繰延税金資産の純額  | 19,282                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 流動資産 - 繰延税金資産  | 3,371百万円                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 固定資産 - 繰延税金資産  | 16,404                  |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 流動負債 -   | 1                       |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| その他(繰延税金負債)  | 491                     |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 固定負債 -   |                         |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| その他(繰延税金負債)  | 491                     |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 法定実効税率<br>(調整)   | 40.4%                   |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.4                     |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 1.7                     |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 住民税均等割   | 4.3                     |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 評価性引当額の増減  | 22.1                    |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| その他  | 1.5                     |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 70.0                    |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |    |             |     |        |  |             |     |   |                |          |                  |        |       |        |     |        |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |               |          |               |        |        |   |             |     |        |  |             |     |                |       |                    |     |                      |     |        |     |           |      |     |     |                   |      |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

建築用設備機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

|                       | 日本<br>(百万円) | 北中米<br>(百万円) | 中国<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益             |             |              |             |              |            |                     |             |
| 売上高                   |             |              |             |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 408,581     | 23,972       | 21,887      | 10,064       | 464,505    | -                   | 464,505     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,474      | 55           | 11,706      | 9,422        | 31,659     | (31,659)            | -           |
| 計                     | 419,055     | 24,027       | 33,594      | 19,487       | 496,164    | (31,659)            | 464,505     |
| 営業費用                  | 407,786     | 22,155       | 27,617      | 18,366       | 475,925    | (17,985)            | 457,939     |
| 営業利益                  | 11,269      | 1,872        | 5,977       | 1,120        | 20,239     | (13,673)            | 6,566       |
| 資産                    | 259,317     | 18,588       | 28,574      | 17,011       | 323,492    | 65,152              | 388,645     |

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

- 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北中米 ... 米国、メキシコ等  
その他 ... 台湾、マレーシア、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(13,705百万円)の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(73,007百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産等であります。
- 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で1,302百万円減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) (追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「日本」で531百万円、「消去又は全社」で70百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

|                       | 日本<br>(百万円) | 北中米<br>(百万円) | 中国<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益             |             |              |             |              |            |                     |             |
| 売上高                   |             |              |             |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 367,597     | 19,797       | 24,097      | 10,436       | 421,929    | -                   | 421,929     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,912       | 6            | 8,808       | 8,648        | 27,375     | (27,375)            | -           |
| 計                     | 377,509     | 19,804       | 32,905      | 19,085       | 449,304    | (27,375)            | 421,929     |
| 営業費用                  | 365,239     | 18,840       | 26,049      | 19,213       | 429,342    | (14,003)            | 415,339     |
| 営業利益又は営業損失( )         | 12,270      | 963          | 6,856       | 128          | 19,962     | (13,372)            | 6,589       |
| 資産                    | 241,498     | 17,892       | 33,473      | 17,343       | 310,208    | 68,057              | 378,266     |

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 ... 米国、メキシコ等

その他 ... 台湾、マレーシア、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(13,664百万円)の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(76,967百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産等でありませ

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

|                        | 北中米<br>(百万円) | 中国<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|------------------------|--------------|-------------|--------------|------------|
| ・ 海外売上高                | 23,731       | 22,056      | 13,256       | 59,044     |
| ・ 連結売上高                |              |             |              | 464,505    |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 5.1          | 4.7         | 2.9          | 12.7       |

- (注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北中米 ... 米国、メキシコ等  
     その他 ... 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

|                        | 北中米<br>(百万円) | 中国<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|------------------------|--------------|-------------|--------------|------------|
| ・ 海外売上高                | 19,668       | 24,262      | 11,976       | 55,908     |
| ・ 連結売上高                |              |             |              | 421,929    |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 4.7          | 5.8         | 2.8          | 13.3       |

- (注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北中米 ... 米国、メキシコ等  
     その他 ... 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                              |         | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |         |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額   | 520.36円 | 1株当たり純資産額                              | 530.35円 |
| 1株当たり当期純損失  | 75.80円  | 1株当たり当期純利益                             | 2.54円   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |         | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                      | 2.53円   |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失                                  |  |  |
| 当期純利益又は当期純損失( )(百万円)                                    | 26,261                                 | 878                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                       | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益又は<br>当期純損失( )(百万円)                         | 26,261                                 | 878                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 346,437                                | 346,391                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                                       |  |  |
| 当期純利益調整額(百万円)   | -                                      | -                                      |
| 普通株式増加数(千株)   | -                                      | 443                                    |
| (うち新株予約権方式によるストック・オプション)                                | (-)                                    | (443)                                  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式<br>の概要 | -                                      | -                                      |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名             | 銘柄  | 発行年月日      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限       |
|-----------------|---|------------|----------------|----------------|-------|----|------------|
| 当社              | 第1回無担保社債<br>(社債間限定同順位特約付)                   | 平成19年9月10日 | 10,000         | 10,000         | 1.4   | なし | 平成24年9月10日 |
| TOTO<br>中部販売(株) | 第1回無担保社債<br>(株式会社三井住友銀行保証付<br>および適格機関投資家限定) | 平成17年2月28日 | 50<br>(50)     | -              | 0.8   | なし | 平成22年2月26日 |
| 合計              | -   | -          | 10,050<br>(50) | 10,000         | -     | -  | -          |

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| -             | -                | 10,000           | -                | -                |

【借入金等明細表】

| 区分                             | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                   |
|--------------------------------|----------------|----------------|-------------|------------------------|
| 短期借入金                          | 49,514         | 31,709         | 0.6         | -                      |
| 1年以内に返済予定の長期借入金                | 324            | 5,020          | 1.3         | -                      |
| 1年以内に返済予定のリース債務                | 35             | 65             | -           | -                      |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)        | 5,051          | 284            | 1.3         | 平成23年4月から<br>平成27年3月まで |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)        | 101            | 139            | -           | 平成23年4月から<br>平成28年5月まで |
| その他有利子負債<br>コマーシャル・ペーパー(1年内返済) | 5,000          | 15,000         | 0.2         | -                      |
| 計                              | 60,027         | 52,219         | -           | -                      |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 7                | 269              | 3                | 3                |
| リース債務 | 65               | 51               | 17               | 5                |

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

|                                    | 第 1 四半期<br>自平成21年 4 月 1 日<br>至平成21年 6 月30日 | 第 2 四半期<br>自平成21年 7 月 1 日<br>至平成21年 9 月30日 | 第 3 四半期<br>自平成21年10月 1 日<br>至平成21年12月31日 | 第 4 四半期<br>自平成22年1月 1 日<br>至平成22年 3 月31日 |
|------------------------------------|--|--|--|--|
| 売上高(百万円)                           | 96,861                                     | 107,811                                    | 107,327                                  | 109,928                                  |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(百万円) | 3,188                                      | 714  | 5,211                                    | 2,560                                    |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)             | 3,938                                      | 667  | 3,986                                    | 1,498                                    |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)     | 11.37                                      | 1.93                                       | 11.51                                    | 4.33                                     |

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 11,233                | 4,775                 |
| 受取手形          | 7,223                 | 7,301                 |
| 売掛金           | 2 62,774              | 2 60,964              |
| 有価証券          | 11,000                | 18,500                |
| 商品及び製品        | 21,993                | 16,132                |
| 仕掛品           | 3,288                 | 2,872                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 3,585                 | 3,058                 |
| 前払費用          | 726                   | 699                   |
| 繰延税金資産        | 2,625                 | 2,685                 |
| 短期貸付金         | 2 5,587               | 2 2,575               |
| 未収入金          | 2 7,306               | 2 8,095               |
| その他           | 803                   | 1,125                 |
| 貸倒引当金         | 2,933                 | 3,227                 |
| 流動資産合計        | 135,215               | 125,558               |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 26,807                | 24,436                |
| 構築物（純額）       | 2,232                 | 2,122                 |
| 窯（純額）         | 926                   | 710                   |
| 機械及び装置（純額）    | 12,284                | 9,800                 |
| 車両運搬具（純額）     | 92                    | 71                    |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,544                 | 2,586                 |
| 土地            | 20,158                | 20,142                |
| リース資産（純額）     | 33                    | 76                    |
| 建設仮勘定         | 950                   | 785                   |
| 有形固定資産合計      | 1 67,029              | 1 60,733              |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 特許権           | 3                     | 2                     |
| 商標権           | 13                    | 12                    |
| 施設利用権         | 57                    | 49                    |
| ソフトウェア        | 7,939                 | 8,005                 |
| その他           | 221                   | 221                   |
| 無形固定資産合計      | 8,233                 | 8,290                 |

|                   | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b>   |                       |                       |
| 投資有価証券            | 24,369                | 28,843                |
| 関係会社株式            | 44,127                | 45,311                |
| 出資金               | 7                     | 7                     |
| 関係会社出資金           | 14,492                | 18,897                |
| 長期貸付金             | 5                     | 5                     |
| 従業員長期貸付金          | 138                   | 93                    |
| 関係会社長期貸付金         | 973                   | 729                   |
| 差入保証金             | 5,906                 | 5,740                 |
| 破産更生債権等           | 29                    | 12                    |
| 長期前払費用            | 77                    | 649                   |
| 繰延税金資産            | 15,353                | 15,133                |
| その他               | 1,045                 | 972                   |
| 貸倒引当金             | 699                   | 343                   |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>105,828</b>        | <b>116,054</b>        |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>181,092</b>        | <b>185,077</b>        |
| <b>資産合計</b>       | <b>316,307</b>        | <b>310,636</b>        |
| <b>負債の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動負債</b>       |                       |                       |
| 支払手形              | 329                   | 13                    |
| 買掛金               | 2 40,378              | 2 38,663              |
| 短期借入金             | 26,700                | 12,700                |
| 1年内返済予定の長期借入金     | -                     | 5,000                 |
| コマーシャル・ペーパー       | 5,000                 | 15,000                |
| リース債務             | 8                     | 23                    |
| 未払金               | 4,651                 | 3,440                 |
| 未払費用              | 11,207                | 11,624                |
| 未払法人税等            | 288                   | 344                   |
| 未払消費税等            | 739                   | 1,082                 |
| 前受金               | 311                   | 137                   |
| 預り金               | 7,834                 | 7,539                 |
| 製品点検補修引当金         | 1,089                 | 239                   |
| 事業再編引当金           | -                     | 614                   |
| 設備関係支払手形          | 151                   | 5                     |
| <b>流動負債合計</b>     | <b>98,690</b>         | <b>96,427</b>         |
| <b>固定負債</b>       |                       |                       |
| 社債                | 10,000                | 10,000                |
| 長期借入金             | 5,000                 | -                     |
| リース債務             | 24                    | 53                    |
| 退職給付引当金           | 36,372                | 35,310                |
| その他               | 234                   | 197                   |
| <b>固定負債合計</b>     | <b>51,631</b>         | <b>45,561</b>         |
| <b>負債合計</b>       | <b>150,321</b>        | <b>141,988</b>        |

|              | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 35,579                | 35,579                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 29,101                | 29,101                |
| その他資本剰余金     | 210                   | 211                   |
| 資本剰余金合計      | 29,312                | 29,312                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 8,290                 | 8,290                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 特別償却準備金      | 63                    | 20                    |
| 圧縮記帳積立金      | 2,703                 | 2,621                 |
| 別途積立金        | 129,107               | 102,107               |
| 繰越利益剰余金      | 19,846                | 4,979                 |
| 利益剰余金合計      | 120,318               | 118,018               |
| 自己株式         | 14,433                | 14,530                |
| 株主資本合計       | 170,776               | 168,380               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 5,011                 | 263                   |
| 繰延ヘッジ損益      | -                     | 231                   |
| 評価・換算差額等合計   | 5,011                 | 31                    |
| 新株予約権        | 221                   | 299                   |
| 純資産合計        | 165,986               | 168,648               |
| 負債純資産合計      | 316,307               | 310,636               |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 10 359,525                                | 10 322,850                                |
| 売上原価         |   |   |
| 製品期首たな卸高     | 24,789                                    | 19,296                                    |
| 当期製品製造原価     | 1 96,306                                  | 1 78,967                                  |
| 当期商品仕入高      | 10 158,609                                | 10 140,427                                |
| 合計           | 279,706                                   | 238,692                                   |
| 他勘定振替高       | 2 6,333                                   | 2 3,045                                   |
| 製品期末たな卸高     | 19,296                                    | 13,793                                    |
| 製品売上原価       | 3 254,075                                 | 3 221,853                                 |
| 売上総利益        | 105,449                                   | 100,997                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 1, 4 108,606                              | 1, 4 102,800                              |
| 営業損失( )      | 3,156                                     | 1,803                                     |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 10 159                                    | 10 81                                     |
| 有価証券利息       | 45  | 27  |
| 受取配当金        | 10 5,632                                  | 10 6,337                                  |
| 地代及び家賃       | 10 240                                    | 10 322                                    |
| その他          | 280                                       | 552                                       |
| 営業外収益合計      | 6,358                                     | 7,321                                     |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 237                                       | 261                                       |
| 社債利息         | 142                                       | 141                                       |
| 売上割引         | 1,012                                     | 780                                       |
| 固定資産除却損      | 381                                       | 236                                       |
| 為替差損         | 277                                       | 379                                       |
| その他          | 370                                       | 191                                       |
| 営業外費用合計      | 2,421                                     | 1,991                                     |
| 経常利益         | 780                                       | 3,527                                     |
| 特別利益         |   |   |
| 土地等売却益       | 5 1,484                                   | -   |
| 投資有価証券売却益    | -   | 199                                       |
| 関係会社株式売却益    | -   | 12  |
| 関係会社貸倒引当金戻入額 | -   | 43  |
| 特別利益合計       | 1,484                                     | 254                                       |
| 特別損失         |   |   |
| 投資有価証券売却損    | -   | 4   |
| 関係会社株式売却損    | -   | 0   |
| 有価証券評価損      | 6 2,138                                   | 6 262                                     |
| 会員権評価損       | 10  | 52  |
| たな卸資産評価損     | 3,745                                     | -   |
| 減損損失         | 7 3,751                                   | -   |
| 製品点検補修損失     | 8 2,090                                   | -   |
| 事業再編費用       | -   | 9 1,532                                   |
| 関係会社株式評価損    | 2,387                                     | 418                                       |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 2,568                                     | -   |

|                       | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別損失合計                | 16,691                                    | 2,271                                     |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 14,426                                    | 1,510                                     |
| 法人税、住民税及び事業税          | 160                                       | 205                                       |
| 過年度法人税等               | -   | 136                                       |
| 法人税等調整額               | 10,088                                    | 3   |
| 法人税等合計                | 10,249                                    | 346                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 24,676                                    | 1,164                                     |

【製造原価明細書】

| 区分                      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |            |        |
|-------------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--------|
|                         |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |        |
| 材料費                     |          |                                      | 61,619     | 55.7                                 | 49,529     | 53.9   |
| 労務費                     |          |                                      | 24,411     | 22.1                                 | 23,059     | 25.1   |
| 経費                      |          |                                      |            |                                      |            |        |
| 外注加工費                   |          | 7,253                                |            | 5,649                                |            |        |
| 減価償却費                   |          | 6,563                                |            | 5,489                                |            |        |
| その他経費                   |          | 10,750                               | 24,567     | 8,234                                | 19,373     | 21.0   |
| 当期製造費用                  |          |                                      | 110,598    | 100.0                                |            | 91,962 |
| 半製品・仕掛品及び半成工<br>事期首たな卸高 |          |                                      | 7,176      |                                      |            | 5,985  |
| 合計                      |          |                                      | 117,774    |                                      |            | 97,948 |
| 他勘定振替高                  |          |                                      | 15,481     |                                      |            | 13,768 |
| 半製品・仕掛品及び半成工<br>事期末たな卸高 |          |                                      | 5,985      |                                      |            | 5,211  |
| 当期製品製造原価                |          |                                      | 96,306     |                                      |            | 78,967 |

主な内訳は、次のとおりです。

| 前事業年度           |           | 当事業年度           |           |
|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| 他勘定振替高          |           | 他勘定振替高          |           |
| 当期商品仕入高への振替高    | 11,461百万円 | 当期商品仕入高への振替高    | 9,277百万円  |
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 3,224百万円  | 販売費及び一般管理費への振替高 | 4,461百万円  |
| 特別損失への振替高       | 795百万円    | 特別損失への振替高       | 29百万円     |
| 合計              | 15,481百万円 | 合計              | 13,768百万円 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、期中においては標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正して  
います。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 35,579                                    | 35,579                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 35,579                                    | 35,579                                    |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 29,101                                    | 29,101                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 29,101                                    | 29,101                                    |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | 186                                       | 210                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 24  | 0   |
| 当期変動額合計         | 24  | 0   |
| 当期末残高           | 210                                       | 211                                       |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 29,287                                    | 29,312                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の処分         | 24  | 0   |
| 当期変動額合計         | 24  | 0   |
| 当期末残高           | 29,312                                    | 29,312                                    |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 8,290                                     | 8,290                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 8,290                                     | 8,290                                     |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>特別償却準備金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 159                                       | 63  |
| 当期変動額           |   |   |
| 特別償却準備金の取崩      | 95  | 43  |
| 当期変動額合計         | 95  | 43  |
| 当期末残高           | 63  | 20  |
| <b>圧縮記帳積立金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,771                                     | 2,703                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 圧縮記帳積立金の積立      | 1,078                                     | 38  |
| 圧縮記帳積立金の取崩      | 146                                       | 120                                       |
| 当期変動額合計         | 931                                       | 82  |
| 当期末残高           | 2,703                                     | 2,621                                     |

|                  | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| <b>圧縮特別勘定積立金</b> |   |   |
| 前期末残高            | 451                                       | -   |
| 当期変動額            |   |   |
| 圧縮特別勘定積立金の取崩     | 451                                       | -   |
| 当期変動額合計          | 451                                       | -   |
| 当期末残高            | -   | -   |
| <b>別途積立金</b>     |   |   |
| 前期末残高            | 126,607                                   | 129,107                                   |
| 当期変動額            |   |   |
| 別途積立金の積立         | 2,500                                     | -   |
| 別途積立金の取崩         | -   | 27,000                                    |
| 当期変動額合計          | 2,500                                     | 27,000                                    |
| 当期末残高            | 129,107                                   | 102,107                                   |
| <b>繰越利益剰余金</b>   |   |   |
| 前期末残高            | 11,873                                    | 19,846                                    |
| 当期変動額            |   |   |
| 特別償却準備金の取崩       | 95  | 43  |
| 圧縮記帳積立金の積立       | 1,078                                     | 38  |
| 圧縮記帳積立金の取崩       | 146                                       | 120                                       |
| 圧縮特別勘定積立金の取崩     | 451                                       | -   |
| 別途積立金の積立         | 2,500                                     | -   |
| 別途積立金の取崩         | -   | 27,000                                    |
| 剰余金の配当           | 4,158                                     | 3,464                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )  | 24,676                                    | 1,164                                     |
| 当期変動額合計          | 31,719                                    | 24,825                                    |
| 当期末残高            | 19,846                                    | 4,979                                     |
| <b>利益剰余金合計</b>   |   |   |
| 前期末残高            | 149,153                                   | 120,318                                   |
| 当期変動額            |   |   |
| 特別償却準備金の取崩       | -   | -   |
| 圧縮記帳積立金の積立       | -   | -   |
| 圧縮記帳積立金の取崩       | -   | -   |
| 圧縮特別勘定積立金の取崩     | -   | -   |
| 別途積立金の積立         | -   | -   |
| 別途積立金の取崩         | -   | -   |
| 剰余金の配当           | 4,158                                     | 3,464                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )  | 24,676                                    | 1,164                                     |
| 当期変動額合計          | 28,834                                    | 2,300                                     |
| 当期末残高            | 120,318                                   | 118,018                                   |
| <b>自己株式</b>      |   |   |
| 前期末残高            | 14,244                                    | 14,433                                    |
| 当期変動額            |   |   |
| 自己株式の取得          | 366                                       | 116                                       |
| 自己株式の処分          | 178                                       | 20  |
| 当期変動額合計          | 188                                       | 96  |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高               | 14,433                                    | 14,530                                    |
| 株主資本合計              |   |   |
| 前期末残高               | 199,776                                   | 170,776                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 4,158                                     | 3,464                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 24,676                                    | 1,164                                     |
| 自己株式の取得             | 366                                       | 116                                       |
| 自己株式の処分             | 202                                       | 20  |
| 当期変動額合計             | 28,999                                    | 2,396                                     |
| 当期末残高               | 170,776                                   | 168,380                                   |
| 評価・換算差額等            |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 前期末残高               | 1,011                                     | 5,011                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,022                                     | 4,748                                     |
| 当期変動額合計             | 6,022                                     | 4,748                                     |
| 当期末残高               | 5,011                                     | 263                                       |
| 繰延ヘッジ損益             |   |   |
| 前期末残高               | -   | -   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | -   | 231                                       |
| 当期変動額合計             | -   | 231                                       |
| 当期末残高               | -   | 231                                       |
| 評価・換算差額等合計          |   |   |
| 前期末残高               | 1,011                                     | 5,011                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,022                                     | 4,979                                     |
| 当期変動額合計             | 6,022                                     | 4,979                                     |
| 当期末残高               | 5,011                                     | 31  |
| 新株予約権               |   |   |
| 前期末残高               | 135                                       | 221                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 86  | 78  |
| 当期変動額合計             | 86  | 78  |
| 当期末残高               | 221                                       | 299                                       |
| 純資産合計               |   |   |
| 前期末残高               | 200,922                                   | 165,986                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 4,158                                     | 3,464                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 24,676                                    | 1,164                                     |
| 自己株式の取得             | 366                                       | 116                                       |
| 自己株式の処分             | 202                                       | 20  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,936                                     | 5,057                                     |
| 当期変動額合計             | 34,935                                    | 2,661                                     |
| 当期末残高               | 165,986                                   | 168,648                                   |

【重要な会計方針】

|                           | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|---------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び<br>評価方法    | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>...移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>...期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法によ<br>り処理し、売却原価は移動平均法によ<br>り算定)<br>時価のないもの<br>...移動平均法による原価法   | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>左記に同じ<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>左記に同じ<br><br>時価のないもの<br>左記に同じ |
| 2. デリバティブ等の評価基<br>準及び評価方法 | (1) -  | (1) デリバティブ<br>時価法<br>左記に同じ  |
| 3. たな卸資産の評価基準及<br>び評価方法   | 製品 先入先出法による原価法(貸借<br>半製品 対照表価額は収益性の低下に基<br>仕掛品 づく簿価切下げの方法により算<br>定)<br>原材料 総平均法による原価法(貸借対<br>貯蔵品 照表価額は収益性の低下に基<br>づく簿価切下げの方法により算<br>定)<br>半成工事 個別法による原価法(貸借対照<br>表価額は収益性の低下に基づく<br>簿価切下げの方法により算定)<br>(会計方針の変更)<br>当事業年度より「棚卸資産の評価に関す<br>る会計基準」(企業会計基準第9号 平成<br>18年7月5日公表分)を適用しています。<br>これにより、営業損失は1,067百万円増加<br>し、経常利益は1,067百万円減少し、税引<br>前当期純損失は4,812百万円増加してい<br>ます。 | -   |
| 4. 固定資産の減価償却の方<br>法       | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>定率法(ただし、平成10年4月1日以<br>降取得した建物(建物附属設備を除<br>く)については定額法)を採用してい<br>ます。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりで<br>あります。<br>建物 3~50年<br>機械及び装置 4~15年   | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>左記に同じ   |

|                          | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|--------------------------------------|
|                          | (追加情報)<br>機械装置の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っています。<br>これにより、営業損失は330百万円増加し、経常利益は330百万円減少し、税引前当期純損失は330百万円増加しています。                    | -                                    |
|                          | (2) 無形固定資産<br>定額法を採用しています。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。   | (2) 無形固定資産<br>左記に同じ                  |
|                          | (3) リース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 | (3) リース資産<br>左記に同じ                   |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。  | 左記に同じ                                |
| 6. 引当金の計上基準              | (1) 貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。   | (1) 貸倒引当金<br>左記に同じ                   |

|                            | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|----------------------------|---|---|
|                            | <p>(2) 製品点検補修引当金<br/>製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しています。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。<br/>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>-</p> | <p>(2) 製品点検補修引当金<br/>左記に同じ</p> <p>(3) 事業再編引当金<br/>事業の再編・整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>左記に同じ</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。<br/>これによる損益に与える影響はありません。<br/>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段・・・商品スワップ取引<br/>ヘッジ対象・・・原材料調達取引</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>原材料の価格変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> |
| 7. ヘッジ会計の方法                | -   |   |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>  | <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>左記に同じ</p>  |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度<br/> (自 平成20年4月1日<br/> 至 平成21年3月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/> (自 平成21年4月1日<br/> 至 平成22年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)<br/> 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br/> なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。<br/> これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">-</p> | <p style="text-align: center;">-</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)<br/> 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。<br/> これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
|--|-----------------------|-----------|-------|-------|------|-------|-----|-----------|-----|----------|---------------|-------|---------------------------|-------|--------------------------|-----|-----------------------|-------|---------|---|---------|---|----|--------|--|-----|-----------|-------|-------|------|-------|-----|-----------|-----|----------|---------------|--------|------------------------------|-------|-----------------------|-------|------------------|-----|----|--------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は163,920百万円であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,213百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOTOファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">9,050</td> </tr> <tr> <td>TOTO U.S.A.Holdings, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> </tr> <tr> <td>P.T.SURYA TOTO INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>TOTO VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>単元持株ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,347</td> </tr> </tbody> </table> | 売掛金                   | 39,294百万円 | 短期貸付金 | 5,587 | 未収入金 | 3,705 | 買掛金 | 29,213百万円 | 保証先 | 保証額(百万円) | TOTOファイナンス(株) | 9,050 | TOTO U.S.A.Holdings, Inc. | 2,092 | P.T.SURYA TOTO INDONESIA | 650 | TOTO VIETNAM CO.,LTD. | 2,553 | 財形住宅ローン | 0 | 単元持株ローン | 0 | 合計 | 14,347 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は157,208百万円であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,839</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,255百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOTOファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">10,187</td> </tr> <tr> <td>TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>TOTO VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>TOTO Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,978</td> </tr> </tbody> </table> | 売掛金 | 37,638百万円 | 短期貸付金 | 2,575 | 未収入金 | 3,839 | 買掛金 | 27,255百万円 | 保証先 | 保証額(百万円) | TOTOファイナンス(株) | 10,187 | TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC. | 1,051 | TOTO VIETNAM CO.,LTD. | 1,302 | TOTO Europe GmbH | 437 | 合計 | 12,978 |
| 売掛金  | 39,294百万円             |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 短期貸付金  | 5,587                 |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 未収入金   | 3,705                 |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 買掛金  | 29,213百万円             |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 保証先  | 保証額(百万円)              |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| TOTOファイナンス(株)  | 9,050                 |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| TOTO U.S.A.Holdings, Inc.  | 2,092                 |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| P.T.SURYA TOTO INDONESIA   | 650                   |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| TOTO VIETNAM CO.,LTD.  | 2,553                 |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 財形住宅ローン  | 0                     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 単元持株ローン  | 0                     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 合計   | 14,347                |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 売掛金  | 37,638百万円             |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 短期貸付金  | 2,575                 |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 未収入金   | 3,839                 |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 買掛金  | 27,255百万円             |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 保証先  | 保証額(百万円)              |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| TOTOファイナンス(株)  | 10,187                |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC.   | 1,051                 |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| TOTO VIETNAM CO.,LTD.  | 1,302                 |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| TOTO Europe GmbH   | 437                   |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |
| 合計   | 12,978                |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |       |                           |       |                          |     |                       |       |         |   |         |   |    |        |  |     |           |       |       |      |       |     |           |     |          |               |        |                              |       |                       |       |                  |     |    |        |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
|--|--------------------------------------|------------|-------|-------|-------|-------|-----------|--------|--------|-------|-----|-------|----------|---|-------|-------|-----|-------|-------|--------|-------|--------|----|----|----|---------|------|----|--------|---------------------|----|--------|----------------------|----|--------|------------|------------|--|----------|-----------|-------|-------|-------|-------|-----------|--------|--------|-------|-----|-------|----------|----|-------|-------|-----|-------|-------|--------|-------|--------|
| <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、12,459百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高<br/>自家製品を宣伝用、試験用その他に振替えた額であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br/>1,067百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">13,962百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,960</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">25,165</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,160</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">4,415</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,792</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">15,451</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,459</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約77%、一般管理費が約23%であります。</p> <p>5 土地等売却益の内容は、伊丹物流センターの土地等売却益656百万円、駒沢社宅の土地等売却益350百万円、仙台工場物流加工センターの土地等売却益287百万円、日吉社宅の土地等売却益189百万円であります。</p> <p>6 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。</p> <p>7 減損損失<br/>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂市</td> <td>ユニット<br/>バスルーム生産工場用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>システム<br/>キッチン<br/>生産工場</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>滋賀県湖南市</td> <td>衛生陶器の生産設備等</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> | 発送費及び配達費                             | 13,962百万円  | 販売奨励金 | 3,244 | 広告宣伝費 | 7,960 | 給料・賞与及び手当 | 25,165 | 退職給付費用 | 2,160 | 福利費 | 4,415 | 貸倒引当金繰入額 | 2 | 減価償却費 | 4,444 | 賃借料 | 8,792 | 業務委託料 | 15,451 | 研究開発費 | 12,459 | 場所 | 用途 | 種類 | 福岡県北九州市 | 遊休資産 | 土地 | 兵庫県赤穂市 | ユニット<br>バスルーム生産工場用地 | 土地 | 滋賀県甲賀市 | システム<br>キッチン<br>生産工場 | 建物 | 滋賀県湖南市 | 衛生陶器の生産設備等 | 建物、機械及び装置等 | <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は、12,753百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高<br/>左記に同じ</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。<br/>283百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費及び配達費</td><td style="text-align: right;">12,805百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">2,794</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,009</td></tr> <tr><td>給料・賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">25,854</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,334</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">4,599</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,253</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,365</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">12,564</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">12,753</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は販売費が約75%、一般管理費が約25%であります。</p> <p>5 土地等売却益の内容は、伊丹物流センターの土地等売却益656百万円、駒沢社宅の土地等売却益350百万円、仙台工場物流加工センターの土地等売却益287百万円、日吉社宅の土地等売却益189百万円であります。</p> <p>6 有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、評価減を行ったものであります。</p> | 発送費及び配達費 | 12,805百万円 | 販売奨励金 | 2,794 | 広告宣伝費 | 6,009 | 給料・賞与及び手当 | 25,854 | 退職給付費用 | 3,334 | 福利費 | 4,599 | 貸倒引当金繰入額 | 11 | 減価償却費 | 4,253 | 賃借料 | 8,365 | 業務委託料 | 12,564 | 研究開発費 | 12,753 |
| 発送費及び配達費   | 13,962百万円                            |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 販売奨励金  | 3,244                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 広告宣伝費  | 7,960                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 給料・賞与及び手当  | 25,165                               |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 退職給付費用   | 2,160                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 福利費  | 4,415                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 貸倒引当金繰入額   | 2                                    |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 減価償却費  | 4,444                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 賃借料  | 8,792                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 業務委託料  | 15,451                               |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 研究開発費  | 12,459                               |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 場所   | 用途                                   | 種類         |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 福岡県北九州市  | 遊休資産                                 | 土地         |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 兵庫県赤穂市   | ユニット<br>バスルーム生産工場用地                  | 土地         |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 滋賀県甲賀市   | システム<br>キッチン<br>生産工場                 | 建物         |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 滋賀県湖南市   | 衛生陶器の生産設備等                           | 建物、機械及び装置等 |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 発送費及び配達費   | 12,805百万円                            |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 販売奨励金  | 2,794                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 広告宣伝費  | 6,009                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 給料・賞与及び手当  | 25,854                               |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 退職給付費用   | 3,334                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 福利費  | 4,599                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 貸倒引当金繰入額   | 11                                   |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 減価償却費  | 4,253                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 賃借料  | 8,365                                |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 業務委託料  | 12,564                               |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |
| 研究開発費  | 12,753                               |            |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |   |       |       |     |       |       |        |       |        |    |    |    |         |      |    |        |                     |    |        |                      |    |        |            |            |  |          |           |       |       |       |       |           |        |        |       |     |       |          |    |       |       |     |       |       |        |       |        |

| <p>前事業年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p>   |              |    |    |              |              |            |             |            |            |        |            |            |             |            |              |
|---|---|--------------|----|----|--------------|--------------|------------|-------------|------------|------------|--------|------------|------------|-------------|------------|--------------|
| <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、収益性が低下した資産グループ、撤収を意思決定した生産設備等及び時価が下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（3,751百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地2,499百万円、建物1,044百万円、機械及び装置126百万円およびその他80百万円であります。</p> <p>兵庫県赤穂市及び滋賀県甲賀市の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを資本コスト3.4%で割引いて算出しております。</p> <p>また、上記以外の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による評価額等により評価しております。</p> <p>8 製品点検補修損失の内容は、石油直圧式給湯機の点検補修損失2,090百万円であります。</p> | <p>-</p> <p>9 事業再編費用</p> <p>事業再編費用の内訳は、衛生陶器の生産体制見直しに伴う損失315百万円、水栓金具の生産体制見直しに伴う損失505百万円、ショールームの再編・閉鎖に伴う損失454百万円、生活用品事業からの撤退に伴う損失148百万円等であります。</p> <p>その主な要因は、固定資産の減損損失、解約金等であります。</p> <p>(減損損失)</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="850 1290 1417 1767"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市他 1 件</td> <td>製品の梱包及び出荷用設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> <tr> <td>大分県中津市他 1 件</td> <td>衛生陶器の生産設備等</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> <tr> <td>大分県大分市</td> <td>水栓金具の生産設備等</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市他 1 件</td> <td>ショールーム展示品等</td> <td>建物、工具・器具・備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（製品カテゴリー別）を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> | 場所           | 用途 | 種類 | 福岡県北九州市他 1 件 | 製品の梱包及び出荷用設備 | 建物、機械及び装置等 | 大分県中津市他 1 件 | 衛生陶器の生産設備等 | 建物、機械及び装置等 | 大分県大分市 | 水栓金具の生産設備等 | 建物、機械及び装置等 | 大阪府大阪市他 1 件 | ショールーム展示品等 | 建物、工具・器具・備品等 |
| 場所  | 用途  | 種類           |    |    |              |              |            |             |            |            |        |            |            |             |            |              |
| 福岡県北九州市他 1 件  | 製品の梱包及び出荷用設備  | 建物、機械及び装置等   |    |    |              |              |            |             |            |            |        |            |            |             |            |              |
| 大分県中津市他 1 件   | 衛生陶器の生産設備等  | 建物、機械及び装置等   |    |    |              |              |            |             |            |            |        |            |            |             |            |              |
| 大分県大分市  | 水栓金具の生産設備等  | 建物、機械及び装置等   |    |    |              |              |            |             |            |            |        |            |            |             |            |              |
| 大阪府大阪市他 1 件   | ショールーム展示品等  | 建物、工具・器具・備品等 |    |    |              |              |            |             |            |            |        |            |            |             |            |              |

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |
|--|--|------------|---------|---------|------|----|-------|-------|--------|-----|---|-----|------------|---------|---------|------|----|-------|-------|--------|-----|
| <p>10 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>115,450百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>158,456</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,032</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td>226</td> </tr> </table> | 売上高                                    | 115,450百万円 | 当期商品仕入高 | 158,456 | 受取利息 | 59 | 受取配当金 | 5,032 | 地代及び家賃 | 226 | <p>生産体制の見直しやショールームの再編・閉鎖等に伴う除却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失(1,041百万円)は、特別損失「事業再編費用」に含めて表示しています。</p> <p>その内訳は、建物257百万円、機械及び装置405百万円およびその他378百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>10 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>105,882百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td>140,156</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,867</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td>306</td> </tr> </table> | 売上高 | 105,882百万円 | 当期商品仕入高 | 140,156 | 受取利息 | 51 | 受取配当金 | 5,867 | 地代及び家賃 | 306 |
| 売上高  | 115,450百万円                             |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |
| 当期商品仕入高  | 158,456                                |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |
| 受取利息   | 59                                     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |
| 受取配当金  | 5,032                                  |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |
| 地代及び家賃   | 226                                    |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |
| 売上高  | 105,882百万円                             |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |
| 当期商品仕入高  | 140,156                                |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |
| 受取利息   | 51                                     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |
| 受取配当金  | 5,867                                  |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |
| 地代及び家賃   | 306                                    |            |         |         |      |    |       |       |        |     |   |     |            |         |         |      |    |       |       |        |     |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末<br>株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(千株) |
|---------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式(注) | 24,988                | 508                    | 315                    | 25,182                |
| 合計      | 24,988                | 508                    | 315                    | 25,182                |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 508千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 315千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末<br>株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(千株) |
|---------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式(注) | 25,182                | 195                    | 35                     | 25,341                |
| 合計      | 25,182                | 195                    | 35                     | 25,341                |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 195千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 35千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
|---|--------------------------------------|-----------|-------------------|-------------------|----|---------|-----|-----|-------|----------|------------|-----|-----|-------|-------|---------|-----|----|-----|-------|------|--------|-----|-------|----|-------|--------|--------|----------|-----|--|--|----|-----------|-------------------|----|---------|-----|-----|-------|----------|------------|-----|-----|-------|-------|---------|-----|----|-----|-----|------|--------|-----|-------|----|-------|--------|--------|----------|-----|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>建築用設備機器事業における生産設備等(機械及び装置、車両運搬具等)です。<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">車両<br/>運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器<br/>具及び備<br/>品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">958</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </tbody> </table> |                                      | 建物        | 車両<br>運搬具         | 工具、器<br>具及び備<br>品 | 合計 | 取得価額相当額 | 958 | 135 | 2,898 | 3,992百万円 | 減価償却累計額相当額 | 325 | 102 | 2,343 | 2,771 | 期末残高相当額 | 632 | 33 | 555 | 1,220 | 1年以内 | 419百万円 | 1年超 | 1,368 | 合計 | 1,788 | 支払リース料 | 551百万円 | 減価償却費相当額 | 399 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>左記に同じ</p> <p>リース資産の減価償却の方法<br/>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">車両<br/>運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器<br/>具及び備<br/>品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">958</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">1,782</td> <td style="text-align: right;">2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">571</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> </tbody> </table> <p>左記に同じ</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>左記に同じ</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </tbody> </table> |  | 建物 | 車両<br>運搬具 | 工具、器<br>具及び備<br>品 | 合計 | 取得価額相当額 | 958 | 125 | 1,782 | 2,866百万円 | 減価償却累計額相当額 | 386 | 113 | 1,501 | 2,001 | 期末残高相当額 | 571 | 11 | 281 | 864 | 1年以内 | 234百万円 | 1年超 | 1,035 | 合計 | 1,269 | 支払リース料 | 383百万円 | 減価償却費相当額 | 235 |
|   | 建物                                   | 車両<br>運搬具 | 工具、器<br>具及び備<br>品 | 合計                |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 取得価額相当額   | 958                                  | 135       | 2,898             | 3,992百万円          |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 減価償却累計額相当額  | 325                                  | 102       | 2,343             | 2,771             |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 期末残高相当額   | 632                                  | 33        | 555               | 1,220             |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 1年以内  | 419百万円                               |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 1年超   | 1,368                                |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 合計  | 1,788                                |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 支払リース料  | 551百万円                               |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 減価償却費相当額  | 399                                  |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
|   | 建物                                   | 車両<br>運搬具 | 工具、器<br>具及び備<br>品 | 合計                |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 取得価額相当額   | 958                                  | 125       | 1,782             | 2,866百万円          |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 減価償却累計額相当額  | 386                                  | 113       | 1,501             | 2,001             |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 期末残高相当額   | 571                                  | 11        | 281               | 864               |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 1年以内  | 234百万円                               |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 1年超   | 1,035                                |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 合計  | 1,269                                |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 支払リース料  | 383百万円                               |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |
| 減価償却費相当額  | 235                                  |           |                   |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |       |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |  |  |    |           |                   |    |         |     |     |       |          |            |     |     |       |       |         |     |    |     |     |      |        |     |       |    |       |        |        |          |     |

| 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |        |     |       |    |       |  |      |        |     |       |    |       |
|--|--------------------------------------|--------|-----|-------|----|-------|--|------|--------|-----|-------|----|-------|
| <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に、10/9を乗じた額を減価償却費相当額(但し、建物については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)としています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,454</td> </tr> </table> | 1年以内                                 | 557百万円 | 1年超 | 3,897 | 合計 | 4,454 | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>左記に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,897</td> </tr> </table> | 1年以内 | 557百万円 | 1年超 | 3,340 | 合計 | 3,897 |
| 1年以内   | 557百万円                               |        |     |       |    |       |  |      |        |     |       |    |       |
| 1年超  | 3,897                                |        |     |       |    |       |  |      |        |     |       |    |       |
| 合計   | 4,454                                |        |     |       |    |       |  |      |        |     |       |    |       |
| 1年以内   | 557百万円                               |        |     |       |    |       |  |      |        |     |       |    |       |
| 1年超  | 3,340                                |        |     |       |    |       |  |      |        |     |       |    |       |
| 合計   | 3,897                                |        |     |       |    |       |  |      |        |     |       |    |       |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

|        | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式  | -                 | -       | -       |
| 関連会社株式 | 1,380             | 1,345   | 35      |
| 合計     | 1,380             | 1,345   | 35      |

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

|        | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式  | -                 | -       | -       |
| 関連会社株式 | 1,380             | 1,712   | 331     |
| 合計     | 1,380             | 1,712   | 331     |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------------|
| 子会社株式  | 42,939        |
| 関連会社株式 | 991           |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
|---|---|----------|---------|--------|-----------|--------------------|-----------|----------------------|-------|--------|-----|-------|----------|-----------|--------|---------|----------|--------|-----------|-------------------|------|-----|----------|-------|-----------|--------|--|----------------|----------|---------|--------|-----------|--|-----------|-------|-------|--------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-----------|-------|-----|-----|----------|-------|-----------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,696百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,687</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,815</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,640</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,175</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,978</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額  | 1,696百万円 | 退職給付引当金 | 14,687 | 損金算入限度超過額 |                    | 関係会社株式評価損 | 4,688                | 繰越欠損金 | 9,798  | その他 | 8,945 | 繰延税金資産小計 | 39,815    | 評価性引当額 | 19,640  | 繰延税金資産合計 | 20,175 | 固定資産圧縮積立金 | 1,831             | その他  | 365 | 繰延税金負債合計 | 2,196 | 繰延税金資産の純額 | 17,978 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,258</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,857</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,497</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,034</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,818</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,963百万円 | 退職給付引当金 | 14,258 | 損金算入限度超過額 |  | 関係会社株式評価損 | 4,857 | 繰越欠損金 | 11,463 | その他 | 7,954 | 繰延税金資産小計 | 40,497 | 評価性引当額 | 20,462 | 繰延税金資産合計 | 20,034 | 固定資産圧縮積立金 | 1,775 | その他 | 440 | 繰延税金負債合計 | 2,216 | 繰延税金資産の純額 | 17,818 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額  | 1,696百万円  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 退職給付引当金   | 14,687  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 損金算入限度超過額   |   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 関係会社株式評価損   | 4,688   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 繰越欠損金   | 9,798   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| その他   | 8,945   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 繰延税金資産小計  | 39,815  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 評価性引当額  | 19,640  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 繰延税金資産合計  | 20,175  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 固定資産圧縮積立金   | 1,831   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| その他   | 365   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 繰延税金負債合計  | 2,196   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 繰延税金資産の純額   | 17,978  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 賞与引当金損金算入限度超過額  | 1,963百万円  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 退職給付引当金   | 14,258  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 損金算入限度超過額   |   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 関係会社株式評価損   | 4,857   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 繰越欠損金   | 11,463  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| その他   | 7,954   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 繰延税金資産小計  | 40,497  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 評価性引当額  | 20,462  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 繰延税金資産合計  | 20,034  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 固定資産圧縮積立金   | 1,775   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| その他   | 440   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 繰延税金負債合計  | 2,216   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 繰延税金資産の純額   | 17,818  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>   | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">112.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">60.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.9</td> </tr> </table> | 法定実効税率   | 40.4%   | (調整)   |           | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 10.1      | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 112.5 | 住民税均等割 | 9.3 | 外国源泉税 | 4.7      | 評価性引当額の増減 | 60.9   | 過年度法人税等 | 9.1      | その他    | 0.9       | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 22.9 |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 法定実効税率  | 40.4%   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| (調整)  |   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 10.1  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  | 112.5   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 住民税均等割  | 9.3   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 外国源泉税   | 4.7   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 評価性引当額の増減   | 60.9  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 過年度法人税等   | 9.1   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| その他   | 0.9   |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 22.9  |          |         |        |           |                    |           |                      |       |        |     |       |          |           |        |         |          |        |           |                   |      |     |          |       |           |        |  |                |          |         |        |           |  |           |       |       |        |     |       |          |        |        |        |          |        |           |       |     |     |          |       |           |        |

( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                                | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 478.43円   | 1株当たり純資産額 486.11円                    |
| 1株当たり当期純損失 71.21円   | 1株当たり当期純利益 3.36円                     |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、<br>潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3.36円              |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失                                  |                                      |                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( )(百万円)                                    | 24,676                               | 1,164                                |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                       | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純利益又は<br>当期純損失( )(百万円)                         | 24,676                               | 1,164                                |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 346,548                              | 346,440                              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                                       |                                      |                                      |
| 当期純利益調整額(百万円)   | -                                    | -                                    |
| 普通株式増加数(千株)   | -                                    | 443                                  |
| (うち新株予約権方式によるストック・オプション)                                | (-)                                  | (443)                                |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式<br>の概要 | -                                    | -                                    |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|        |             | 銘柄                   | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|-------------|----------------------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | 日本碍子(株)              | 2,539,450  | 4,842             |
|        |             | 日本特殊陶業(株)            | 3,433,863  | 4,361             |
|        |             | 積水ハウス(株)             | 4,520,822  | 4,222             |
|        |             | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 7,088,540  | 3,473             |
|        |             | 大和ハウス工業(株)           | 2,509,000  | 2,646             |
|        |             | (株)ノーリツ              | 1,100,300  | 1,585             |
|        |             | (株)ノリタケカンパニーリミテド     | 5,208,945  | 1,411             |
|        |             | 東京海上ホールディングス(株)      | 399,380    | 1,051             |
|        |             | (株)山口フィナンシャルグループ     | 816,661    | 835               |
|        |             | 住友林業(株)              | 786,000    | 599               |
|        |             | 住友信託銀行(株)            | 1,066,759  | 584               |
|        |             | (株)ふくおかフィナンシャルグループ   | 1,228,629  | 487               |
|        |             | ユアサ商事(株)             | 4,080,000  | 363               |
|        |             | その他(109銘柄)           | 12,744,599 | 2,357             |
|        |             |                      |            | 計                 |

【債券】

|        |             | 銘柄                   | 券面総額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|-------------|----------------------|---------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他<br>有価証券 | (学)早稲田大学平成21年度第1回学校債 | 20            | 20                |
|        |             | 計                    | 20            | 20                |

【その他】

|      |             | 種類及び銘柄      | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------|-------------|-------------|----------|-------------------|
| 有価証券 | その他<br>有価証券 | 譲渡性預金(10銘柄) | -        | 18,500            |
|      |             | 計           | -        | 18,500            |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円)  | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                 |                |                            |                |                  |
| 建物        | 87,283         | 452            | 4,111<br>(257)  | 83,624         | 59,188                     | 2,154          | 24,436           |
| 構築物       | 9,523          | 208            | 125<br>(14)     | 9,606          | 7,484                      | 287            | 2,122            |
| 窯         | 6,657          | 105            | 877<br>(0)      | 5,885          | 5,175                      | 244            | 710              |
| 機械及び装置    | 77,015         | 2,141          | 10,307<br>(405) | 68,849         | 59,048                     | 3,094          | 9,800            |
| 車両運搬具     | 829            | 33             | 92<br>(0)       | 770            | 698                        | 47             | 71               |
| 工具、器具及び備品 | 28,495         | 1,719          | 2,037<br>(26)   | 28,177         | 25,590                     | 2,539          | 2,586            |
| 土地        | 20,158         | -              | 16              | 20,142         | -                          | -              | 20,142           |
| リース資産     | 36             | 62             | -               | 99             | 22                         | 19             | 76               |
| 建設仮勘定     | 950            | 4,400          | 4,564<br>(7)    | 785            | -                          | -              | 785              |
| 有形固定資産計   | 230,950        | 9,124          | 22,133<br>(711) | 217,941        | 157,208                    | 8,388          | 60,733           |
| 無形固定資産    |                |                |                 |                |                            |                |                  |
| 特許権       | 1,715          | -              | -               | 1,715          | 1,712                      | 0              | 2                |
| 商標権       | 46             | 1              | -               | 48             | 36                         | 2              | 12               |
| 施設利用権     | 229            | -              | 13              | 215            | 166                        | 5              | 49               |
| ソフトウェア    | 27,468         | 5,598          | 3,014           | 30,052         | 22,047                     | 2,815          | 8,005            |
| その他       | 221            | -              | 0               | 221            | -                          | -              | 221              |
| 無形固定資産計   | 29,681         | 5,600          | 3,028           | 32,254         | 23,963                     | 2,823          | 8,290            |
| 長期前払費用    | 77             | 629            | 57              | 649            | -                          | -              | 649              |
| 繰延資産      |                |                |                 |                |                            |                |                  |
| 繰延資産計     | -              | -              | -               | -              | -                          | -              | -                |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

|           |                  |        |
|-----------|------------------|--------|
| 建物        | 滋賀工場建物及び附属設備     | 105百万円 |
| 機械及び装置    | 小倉第一工場衛生陶器生産設備   | 476    |
| 工具、器具及び備品 | 各支社・営業所ショールーム展示品 | 121    |
| ソフトウェア    | 販売システム増強         | 348    |

建設仮勘定 当期増加額は、概ね当期中に各資産科目へ振り替えられたものであり主なものは上記のとおりであります。なおその振替額は当期減少額に含まれています。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

|           |                                   |          |
|-----------|-----------------------------------|----------|
| 建物        | 滋賀工場建物及び附属設備 (TOTOサニテクノ(株)への会社分割) | 1,641百万円 |
| 窯         | 滋賀工場衛生陶器窯設備 (TOTOサニテクノ(株)への会社分割)  | 809      |
| 機械及び装置    | 滋賀工場衛生陶器生産設備 (TOTOサニテクノ(株)への会社分割) | 5,214    |
| 工具、器具及び備品 | 滋賀工場工具・器具・備品 (TOTOサニテクノ(株)への会社分割) | 234      |

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、事業再編費用に含まれる減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 3,632          | 3,571          | 30                       | 3,602                   | 3,571          |
| 製品点検補修引当金 | 1,089          | -              | 850                      | -                       | 239            |
| 事業再編引当金   | -              | 614            | -                        | -                       | 614            |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 1       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 17      |
| 普通預金 | 696     |
| 定期預金 | -       |
| 別段預金 | 18      |
| 外貨預金 | 4,041   |
| 小計   | 4,774   |
| 合計   | 4,775   |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先      | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 渡辺パイプ(株) | 2,679   |
| (株)小泉    | 600     |
| (株)富士商会  | 550     |
| (株)丸八    | 453     |
| ナイス(株)   | 267     |
| その他      | 2,751   |
| 合計       | 7,301   |

決済期日別内訳

| 期日別         | 平成22年4月 | 5月    | 6月    | 7月  | 8月 | 9月以降 | 合計    |
|-------------|---------|-------|-------|-----|----|------|-------|
| 金額<br>(百万円) | 1,541   | 1,468 | 4,062 | 206 | 22 | -    | 7,301 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| TOTOエムテック(株)    | 8,139   |
| TOTOエンジニアリング(株) | 5,605   |
| TOTO近畿販売(株)     | 3,205   |
| TOTO中部販売(株)     | 2,511   |
| TOTOアクエア(株)     | 2,499   |
| その他             | 39,002  |
| 合計              | 60,964  |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 次期繰越高<br>(百万円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)<br>(A) + (D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2<br>(B)<br>365      |
| 62,774         | 338,443        | 340,253        | 60,964         | 84.8                               | 66.7                 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれていません。

商品及び製品

| 区分  | 建築用設備機器<br>(百万円) | その他(百万円) | 計(百万円) |
|-----|------------------|----------|--------|
| 製品  | 13,198           | 595      | 13,793 |
| 半製品 | 2,339            | -        | 2,339  |
| 合計  | 15,537           | 595      | 16,132 |

仕掛品

| 区分   | 建築用設備機器<br>(百万円) | その他(百万円) | 計(百万円) |
|------|------------------|----------|--------|
| 仕掛品  | 1,444            | 915      | 2,360  |
| 半成工事 | 511              | -        | 511    |
| 合計   | 1,956            | 915      | 2,872  |

原材料及び貯蔵品

| 区分   | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 衛陶原料(長石、陶石、粘土、ステンほか)                       | 167     |
| 金具材料(地金(黄銅屑、青銅屑、黄銅角丁)、伸銅品<br>(黄銅丸棒、黄銅管)ほか) | 81      |
| ホーロー材料(フリットほか)                             | 1       |
| 外注部品ほか(ホーロー用部品ほか)                          | 1,070   |
| 小計   | 1,320   |
| 工作材料(継手ほか)                                 | 96      |
| 包装材料(ダンボール箱、封緘用テープ、荷札ほか)                   | 36      |
| 炉材(トンネル窯用耐火レンガほか)                          | 25      |
| 型(成形用型ほか)                                  | 292     |
| 型材料(石膏ほか)                                  | 19      |
| 燃料(灯油、L S A重油、軽油、L P Gガス)                  | 8       |
| 消耗雑材料(治工具類、内張石、ニッケル極板ほか)                   | 503     |
| 設備予備品ほか(ポンプ、モーター、減速機ほか)                    | 754     |
| 小計   | 1,737   |
| 合計   | 3,058   |

関係会社株式

| 銘柄                           | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC. | 18,855  |
| TOTOウォシュレットテクノ(株)            | 12,510  |
| TOTOMテリア(株)                  | 3,916   |
| TOTOサニテクノ(株)                 | 1,792   |
| P.T.SURYA TOTO INDONESIA     | 1,380   |
| その他                          | 6,855   |
| 合計                           | 45,311  |

関係会社出資金

| 銘柄                         | 金額(百万円) |
|----------------------------|---------|
| TOTO Asia Oceania Pte.Ltd. | 8,469   |
| 東陶(中国)有限公司                 | 5,607   |
| TOTO Europe GmbH           | 4,299   |
| 南京東陶有限公司                   | 522     |
| 合計                         | 18,897  |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先                   | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| キャノンマーケティングジャパン(株)    | 7       |
| 伯東インフォメーション・テクノロジー(株) | 5       |
| 合計                    | 13      |

期日別内訳

| 期日別     | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月以降 | 合計 |
|---------|---------|----|----|------|----|
| 金額(百万円) | 5       | -  | 7  | -    | 13 |

買掛金

| 相手先               | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| TOTOバスクリエイト(株)    | 8,563   |
| TOTOウォシュレットテクノ(株) | 7,295   |
| TOTOファイナンス(株)     | 5,421   |
| TOTOハイリビング(株)     | 3,046   |
| (株)DNP西日本         | 919     |
| その他               | 13,417  |
| 合計                | 38,663  |

退職給付引当金

| 項目      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 退職給付引当金 | 35,310  |
| 合計      | 35,310  |

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                    |  |
|--------------------|--|
| 事業年度               | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会             | 6月中  |
| 基準日                | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日         | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数            | 1,000株   |
| 単元未満株式の<br>買取り・売渡し |  |
| 取扱場所               | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人            | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所                | -  |
| 買取・売渡手数料           | 無料   |
| 公告掲載方法             | 当会社の公告は、電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL <a href="http://www.toto.co.jp/IR/">http://www.toto.co.jp/IR/</a> |
| 株主に対する特典           | TOTO商品の進呈等   |

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第143期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第144期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第144期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第144期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書（代表取締役の異動）

平成22年2月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書（TOTO株式会社第四回新株予約権）

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 臨時報告書（議決権行使の結果）

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (7) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成21年12月16日関東財務局長に提出。

#### (8) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成22年4月30日関東財務局長に提出。

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (9) 訂正発行登録書

平成22年3月10日関東財務局長に提出。

平成22年3月10日関東財務局長に提出。

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

T O T O株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 行正 晴實 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O T O株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O T O株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T O T O株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T O T O株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

T O T O株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 行正 晴實 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT O T O株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T O T O株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T O T O株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T O T O株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

TOTO株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 行正 晴實 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOTO株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOTO株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

TOTO株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 行正 晴實 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOTO株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOTO株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。